

【表紙】	
【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和3年9月29日
【中間会計期間】	自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日
【会社名】	ファースト・アブダビ・バンク・ピー・ジェー・エス・シー (First Abu Dhabi Bank P.J.S.C.)
【代表者の役職氏名】	ジェームズ・バーデット グループ最高財務責任者
【本店の所在の場所】	アラブ首長国連邦、アブダビ、私書箱6316、ハリーフア・ビジネス・パーク - アル・クルム地区、FABビルディング
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 神 田 英 一
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号 パレスビル3階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6632-6600
【事務連絡者氏名】	弁護士 芦 澤 千 尋 弁護士 山 下 真里奈
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号 パレスビル3階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6632-6600
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注)

1. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「当行」とは、	ファースト・アブダビ・バンク・ピー・ジェー・エス・シーをいう。ただし、本書中の記載は、別段の記載がある場合を除き、連結ベースでなされているため、「当グループ」(以下に定義される。)を指すことがある。
「当グループ」とは、	ファースト・アブダビ・バンク・ピー・ジェー・エス・シーおよびその子会社をいう。
「UAE」とは、	アラブ首長国連邦をいう。
「政府」または「連邦政府」とは、	文脈上別段に解釈すべき場合を除き、アラブ首長国連邦の政府をいう。

2. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ディルハム」はアラブ首長国連邦の法定通貨をいい、「円」は日本円をいう。2021年9月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客外国為替相場の公表仲値は、1ディルハム=30.05円であった。本書において記載されているディルハムの日本円への換算はかかる換算率によって便宜上なされているもので、将来の換算率を表すものではない。

3. 本書において表中の数字が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

当該半期中、2021年6月29日提出の有価証券報告書に記載されたUAEにおける会社制度、当行の定款等に規定する制度、外国為替管理制度および課税上の取扱いについて重要な異動はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

	6月30日現在または6月30日に 終了した6か月間			12月31日現在または12月31日に 終了した年度	
	2021年 (連結)	2020年 (連結)	2019年 (連結)	2020年 (連結)	2019年 (連結)
営業収益(千ディルハム)	9,574,948	9,361,267	10,094,679	18,573,911	20,249,057
当期利益(千ディルハム)	5,358,524	4,817,284	6,389,401	10,552,508	12,592,623
資本合計(千ディルハム)	105,791,060	98,023,786	101,114,844	109,038,992	108,037,036
資産合計(千ディルハム)	943,646,840	865,990,317	774,959,586	919,060,532	821,968,015
基本1株当たり利益 (ディルハム)	0.47	0.42	0.56	0.93	1.10
希薄化後1株当たり利益 (ディルハム)	0.47	0.42	0.56	0.93	1.10
自己資本比率	16.1%	16.4%	16.9%	16.5%	16.9%
営業活動による/(に使用 された)正味現金(千ディ ルハム)	968,413	64,148,026	(5,067,300)	98,919,441	(5,866,468)
投資活動/(に使用された) 正味現金(千ディルハム)	(5,796,050)	(13,615,543)	(23,390,347)	(17,373,088)	(23,778,674)
財務活動による/(に使用 された)正味現金(千ディ ルハム)	5,592,474	(9,500,829)	(51,162)	6,297,950	5,312,700
期末日現在現金および現金 同等物(千ディルハム)	239,954,074	192,376,588	147,168,567	239,189,237	151,344,934

注 一部の比較数値は、以下の「第6 1. 中間財務書類」内に適用されている表示および会計方針と一致させるために必要に応じ
て再分類または修正再表示されている。

2【事業の内容】

当該半期中、2021年6月29日提出の有価証券報告書に記載された事業の内容に重要な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

FGBグローバル・マーケット(ケイマン)リミテッドは現在清算手続き中である。当該半期中、マグナ
ティ・ソール・プロプライエターシップ・エル・エル・シーおよびバンク・アウディ・エス・エー・イーが
当行の子会社となり、その詳細は以下のとおりである。

	設立国	保有議決権	事業内容	資本金	会計処理
マグナティ・ソール・プロ プライエターシップ・エル・ エル・シー	UAE	100%	決済サービス	150千ディルハム	100%連結
バンク・アウディ・エス・ エー・イー	エジプト	100%	銀行業	2,152,447千 エジプトポンド	100%連結

上記を除き、2021年6月29日提出の有価証券報告書に記載された関係会社の状況については、重大な異動はなかった。

4【従業員の状況】

2021年6月30日現在の当行の常勤従業員数は、4,974人である。当該従業員数には、当行の外注先の就業者（主に、販売、回収、コール・センターのオペレーションおよびクレジットカード処理手続といった消費者関連事業に従事する者）2,974人は除外される。

次の表は、2021年6月30日現在における従業員の勤務地別の分布を示したものである。

地域	従業員数
UAE	3,480
欧州、南北アメリカ、中東およびアフリカ	1,288
アジア太平洋	206

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

2021年6月29日提出の有価証券報告書の「第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」は、以下に差し替えられる。

本項に含まれている将来に関する記載は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

(1)戦略

UAE最大の総合サービス提供銀行として、当行は、ホールセールおよびリテール・バンキングの顧客のバンキング・ニーズに応えるため、幅広い商品およびサービスならびにそれぞれの顧客の要望に沿った形のソリューションを提供している。包括的な戦略目標として、当行は、市場を牽引する商品の提供、強力な顧客へのフォーカスおよび優れた手腕を通じて、戦略的な国際ネットワークの強化を継続的に図るとともに、国内市場における支配的な地位を守りつつ強化することを目指している。さらに、当行のデジタル化への移行および持続可能性の加速は、当行の事業戦略および長期事業策定計画に必要な要素となっている。

2021年4月11日を効力発生日として、当行は、差別化の図られた明確な顧客体験を創出するために事業構成の再編成を行った。新しい事業構成は4つの事業ラインから構成され、顧客の商品およびサービスに対するニーズに基づいて顧客の差別化を図る独自のカスタマー・バリュー提案の確立に注力することが可能となり、商品の専門性を高め、顧客との強固な関係性を築く。当行の4つの事業ラインは、コンシューマー・バンキング、プライベート・バンキング、コーポレート・アンド・コマーシャル・バンキングおよびインベストメント・バンキングである。

- ・ **インベストメント・バンキング**: 機関顧客に重点を置き、当行のグローバル・コーポレート・ファイナンス（GCF）部門、グローバル・インベストメント・バンキング・アンド・ファイナンシャル・インスティテューション（IBG&FI）部門およびグローバル・マーケット（GM）部門で提供を行うことにより、顧客への商品提供および専門性の更なる向上を図る。
- ・ **コーポレート・アンド・コマーシャル・バンキング**: 大企業および中小企業に重点を置き、引き続き顧客基盤の強化およびマーケットシェアの拡大を図る。
- ・ **コンシューマー・バンキング**: 「個人」顧客セグメントへのサービスを主に行い、全ての消費者およびエリート層の顧客をカバーする。
- ・ **プライベート・バンキング**: 富裕層顧客を管理し、カスタマイズされたサービスおよび商品の提供ならびにグローバルなウェルス・ソリューションの提供を行う。

子会社

金融機関である銀行として営業している子会社のほか、当行の主要な子会社は、プロパティ・マネジメントおよび不動産仲介ならびに決済サービスの分野で事業を行っている。同セグメントにて運営している子会社には、FABプロパティーズ、ミスマック（Mismak）、FABセキュリティーズおよびマグナティ（Magnati）が含まれる。また、当行は、取締役会の過半数の議決権を当行が保有して支配していることから子会社として分類されている、ファースト・ガルフ・リビアン・バンクの発行済株式の50%を保有している。

・ FABプロパティーズ

当グループの不動産事業は、主に、当グループの完全所有子会社であるFABプロパティーズにより運営されている。FABプロパティーズは、旧FGB事業のもと、2011年に営業を開始し（ファースト・ガルフ・プロパティーズ・エル・エル・シー）、2017年にFABプロパティーズに統合された旧

NBADのプロパティ・マネジメント子会社であるアブダビ・ナショナル・プロパティーズ・ピー・ジェー・エス・シーも含んでいる。2018年3月、ファースト・ガルフ・プロパティーズ・エル・エル・シーは、その法的名称をFABプロパティーズ・ソール・プロプライエタリー・エル・エル・シーに変更した。FABプロパティーズを通じて、当グループはプロパティ・マネジメントおよび与信管理サービスを提供している。FABプロパティーズは、UAEにおいて、2021年6月30日に終了した6か月間の総家賃収入が約418.7百万ディルハムの混合型および多岐にわたるプロパティ・ポートフォリオを運用している。FABプロパティーズのプロパティ・マネジメント事業は、機会を捉えて継続的に成長すると当グループが予想しているCIBセグメントの個人富裕層の特定の顧客に対し提供される付随的なサービスである。

- ・ *Mismak*

当グループの不動産投資および不動産開発事業は、主に、当グループの完全所有子会社であるMismakにより運営されている。Mismakおよびファースト・マーチャント・インターナショナル・エル・エル・シーは、旧FGB子会社であり、当行の完全子会社である。

Mismakは、不動産開発案件に係る顧客の与信申請の審査を行う際に当グループの内部与信部署を補佐するためのエンジニアリング・アドバイザリー・サービスも提供している。さらに、Mismakは、顧客が債務不履行に陥り、当グループの不動産子会社（Mismakを含む。）が担保として差し入れられた不動産資産の管理を引き継ぐ状況となった際に、資産管理およびアドバイザリー・サービスを提供する。

- ・ *FABセキュリティーズ*

FABセキュリティーズは、SCAによる認可を個別に受けた、当グループの証券仲介業を行う会社である。FABセキュリティーズは、自社専用の電子取引用プラットフォームに加え、UAEにおいて営業中の2つの支店を通じて運営されている、UAE最大手仲介業提供会社の1つである。FABセキュリティーズは、単一口座を通じて取引が円滑化されている、ADX、ドバイ金融市場（Dubai Financial Market）、GCCにおける選り抜きの市場、および90超のグローバル市場において取引を行っている。FABセキュリティーズは、顧客に対し、様々な資産クラスから発行市場および流通市場における有価証券（IPO、新規発行、上場および未上場の株式および債券を含む。）を提供する。証券取引執行サービスのほか、FABセキュリティーズは、顧客にアドバイザリー業務、市場調査、機関投資家顧客および個人顧客向けカバレッジを提供している。

- ・ *ファースト・ガルフ・リビアン・バンク (FGLB)*

FGLBはリビアのトリポリに所在する本格的な商業銀行であり、2007年9月4日に当行とリビアのエコノミック・アンド・ソーシャル・ディベロップメント・ファンドが覚書に調印の後設立された。FGLBの株式は、当行とリビアのアレンマー・フォー・ファイナンシャル・インベストメント・ホールディング・カンパニー（以下「AFIHC」という。）が対等保有している。FGLBの払込済資本は260百万リビア・ディナールである。FGLBの取締役会は、7名で構成されており、そのうち過半数（4名）が当行の者が占める。当行とAFIHCとの契約に従い、FGLBは当行の完全管理下にある。そのため、当行はFGLBを当行子会社として分類している。

- ・ *Magnati*

2021年4月、当行は、既存のペイメント事業の完全子会社への分割を完了し、新ブランド「Magnati」を立ち上げた。新ブランド名「Magnati」は、活力、ポテンシャルおよびパートナーシップを基盤に構築され、ペイメントの変革をその目的としている。Magnatiのプラットフォームにより、顧客は、顧客体験および効率性の向上のためにデータを収益化し、API、人工知能、機械学習能力等の次世代技術を活用することで、主力事業を成長させることができる。また、Magnatiのプラットフォームでは、商品およびサービスの技術改革に係るフィンテックとの共同事業能力を拡充することが可能となる。

（２）アラブ首長国連邦の銀行セクターおよび規制

（ ） 概要

UAE中央銀行が公表したデータによれば、2021年6月30日現在、UAE国内での営業認可を受けた商業銀行は合計で48行（国内商業銀行21行および外国商業銀行27行。）ある。結果としてUAEは、地域の標準に照らしても、また、歴史的にも、統合の契機はほとんどなかったものの、銀行過多な市場であると見られる可能性があり、また、歴史的にそうである。しかしながら、FGBとの合併の完了は、UAEの銀行同士の更なる統合に向けた動きに刺激を与えた（下記「（ ）金融システムの特徴 - 従来の合併欠如」を参照のこと。）。

UAEは世界貿易協定（以下「WTO」という。）加盟国であるため、更なる経済の自由化が求められる可能性があるが、その結果外国銀行がどの程度まで市場での存在感を一層高めることになるのかは不明である。しかし、長期的には、競争が激化し、UAE国内および地域全域の双方において統合へ向けた動きが強まっていく可能性が高い。

アブダビ統計局が発表した試算（出典：2020年度アブダビ統計局統計年鑑）によると、アブダビの金融部門および保険部門が2019年のアブダビの名目GDPに占めた金額は約70.5十億ディルハム（7.7%）であった。UAE全体では、金融部門は2019年の実質GDPの約8.7%を占めると推定された（出典：連邦競争力統計庁（FCSA）国民経済計算情報（2010年～2019年））。

銀行規制当局であるUAE中央銀行（1980年設立）は、多年にわたりその地位を拡大しており、UAE国内で営業する全ての銀行の規制および監督を行う監督機関である。UAE中央銀行は、銀行業務監督検査部門（Banking Supervision and Examination Department）を介して銀行を監視する。各銀行のリスク・プロファイルに基づき定期的に銀行の精査を行い、また、銀行がUAE中央銀行に提出する報告書を全て精査する。

これまでUAE中央銀行は、「最後の貸し手」としての役割を担うものではなく、その役割は各首長国のそれぞれの首長が果たす場合が多かった。しかしながら2014年にUAE中央銀行が導入した暫定証拠金貸出ファシリティ（以下「IMLF」という。）により、UAEの非イスラム銀行は、流動性管理に役立てるため、一定の格付がなされているかまたはUAE連邦政府が発行した資産を担保として使用し、UAE中央銀行の流動性をオーバーナイトで利用することが可能になる。下記「（ ）近年の銀行業務の動向 - 流動性」を参照のこと。

（ ） 新型コロナウイルス

新型コロナウイルスの大流行（「第3 - 2 事業等のリスク - 当行の能力に影響を及ぼし得る要因 - 厳しいマクロ経済状況および金融市場状況は、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しに影響を及ぼしており、今後も重大な悪影響を及ぼすおそれがある。」を参照のこと。）を受け、2020年3月15日を効力発生日として、UAE中央銀行は、対象を絞った経済支援スキーム（Targeted Economic Support Scheme、以下「TESS」という。）を実施し、これには、新型コロナウイルスがUAE経済に及ぼす経済的影響を緩和することを目的とした一連の措置が含まれる。TESSおよびその他の付随する景気刺激策には（リスク要因に述べられる利下げのほかに、）以下が含まれる。

対象を絞った経済支援スキーム（TESS）

- ・ UAEにて営業する銀行が、TESS回復プログラムに基づき、UAE中央銀行が無利子で延長する担保貸出金を2022年6月30日までの間利用することを認め、その手取金はUAEの銀行が民間部門の法人顧客およびリテール部門の顧客に新規貸付を行うため、および民間部門の法人顧客およびリテール部門の顧客に貸付金または融資に係る支払繰延べの救済措置を与えるために使用される。
- ・ 現在実施中の2.50%の資本保全バッファおよびD-SIBバッファを維持しながらも、2021年12月31日までの間は、銀行が、TESSによる無利子の信用供与枠の下で利用可能な上限を完全

に活用することを条件として、監督の影響を受けることなく、60%の資本保全バッファおよび100%のD-SIBバッファを利用することを認める。

- ・ LCRの対象となる銀行が、規制上のLCR要件である100%を下回ることを認める。ただし、当該銀行のLCRが70%以上であることを条件とする。他方で、その他の銀行については、規制上のELAR要件である10%を下回っても良い。ただし、ELARが7%以上であることを条件とする。当該LCRおよびELARの変更は、TESSによる無利子の信用供与枠の下で利用可能な上限を完全に活用することを条件として、2021年12月31日まで適用される。
- ・ NSFRの対象となる銀行が、規制上のNSFR要件である100%を下回ることを認める。ただし、当該銀行のNSFRが90%以上であることを条件とする。他方で、その他の銀行については、規制上のASRR要件である100%を上回ることを認める。ただし、当該銀行のASRRが110%以下であることを条件とする。当該NSFRおよびASRRの変更は、UAE国内で業務を展開している全ての銀行に対し2021年12月31日まで適用される。
- ・ 銀行が、TESSに関連する一時的な救済措置を受け、かつ、新型コロナウイルスによる一時的かつ軽度の影響を受けている顧客のIFRS第9号上のステージおよび分類について変更を行わず、格下げを行われないままであることが想定され、それゆえ当該顧客の信用力に大きな影響が及ぶことはない。TESSに関連する一時的な救済措置を受けているが新型コロナウイルスによる長期的な影響が大きくなること想定される顧客については、銀行が、IFRS第9号に従って当該顧客をステージ2またはステージ3に格下げすることが予想され、それゆえ信用力に大きく影響が及ぶ。

新型コロナウイルスに対応するUAE経済への更なる支援策

- ・ 全ての当座預金、通知預金および普通預金口座に係るUAE中央銀行の最低預金準備率を14%から7%に引き下げる。
- ・ 2021年6月30日から2022年6月30日まで、段階的に一定のバーゼル の資本要件の実施予定を延期する。
- ・ 銀行がIFRS第9号の予想損失引当金に調整項目を適用することを認める。調整項目により、2019年12月31日と比べてIFRS第9号の引当金増額分について、部分的に規制上の自己資本に繰り戻すことができる。これにより、IFRS第9号の引当金は、2024年12月31日までの5年間にわたり段階的に施行されることになる。

（ ） 金融システムの特徴

従来の合併欠如

UAEでは過去から現在に至るまで銀行過多と見られてきており、2021年6月30日現在では、UAE国内での営業認可を受けた銀行が48行（国内銀行21行および外資系銀行27行。）存在し（出典：UAE中央銀行統計報告書）、2019年末時点で当該地域にいと推定される人口約9.5百万（出典：連邦競争力統計庁）にサービスを提供している。この地域では、これまで合併に向けた動きはほとんど存在しなかった。銀行セクターにおける銀行の林立状態は、一定程度、UAEの連邦構造により後押しされている側面もある。なぜなら、それぞれの首長国が自らの国立銀行を保持したいとの意向を有しているからである。また、現地の大手同族会社間の競争および株式の持分の希薄化を嫌う意向も、合併促進を旧来は阻止してきた。この結果、エミレーツNBDの創設に至った2007年10月のエミレーツ・バンク・インターナショナル・ピー・ジェー・エス・シーとナショナル・バンク・オブ・ドバイ・ピー・ジェー・エス・シーとの合併から2017年までの間、銀行業界における国内での合併は極めて限定的なものであった。しかしながら、FGBとの合併および2020年1月に行われたドバイ・イスラミック・バンク・ピー・ジェー・エス・シーによるヌール・バンク・ピー・ジェー・エス・シーの取得がなされた後、評論家は、収益性を上げ、非効率性を低減するため、銀行業界においてより多く合併を行うよう提言した。

予想される統合の試みにより、国内の銀行セクターにおける多行林立状態はさらに緩和する一方、かかる統合の試みにより、情報技術システム開発等の資本コストを吸収できる大規模なインフラと資源を有し、かつ比較的広範な営業網を有する外国銀行と、UAEにおける大口金融取引を奪い合うという競争環境に大きく転換する可能性がある。

これ以降、WTOによる自由化の到来は、それ以前と比べ外国銀行（市場への新規参入者および業務を拡大する既存プレーヤーの双方）との競争を可能とし、いずれは、合併が増加し、汎湾岸レベルの営業網を有する銀行が生まれるとみられる。

国内中心主義

UAEの国内銀行は主に国内市場に重点を置いているが、これらの銀行の多くは、国外に小規模ながらも営業所を構えており、クロスボーダー事業に対する関心（銀行セクターにおける更なる合併の場合に今後も続く予想される傾向である。）を高めている。

数少ないホールセール融資の機会を数多くの銀行が競い合うという状況から、歴史的に見て、大部分の銀行は、それまで未開拓の市場であった、リテール・バンキングに目を向けている。しかしながら、この業務分野における競争の激化が、徐々に利益率を損ない、貸付基準の緩和を促している。逆境の中、市場はまだ限られた範囲でしか検証が行われていないため、資産の質について将来どのような問題が生じるか、その予測は難しい。

リテール業務の拡大により、販売経路、特に、ATM網、販売店および電話・インターネットによるバンキング・サービスに対する多額の投資が必要となった。その結果、多くのUAEの銀行にとって、従業員に関する費用のほか、情報技術に関する費用が支出における顕著な特徴となっている。

外国資本進出の制限

1987年、UAE連邦政府は、外国銀行がUAE国内に新規に業務を開設することを禁止した。同時に、既存の外国銀行については支店数を8支店以下とし、リテール業務における潜在性を展開する能力を制限した。しかし、地域統合に向けた継続的な努力に伴い、GCC加盟国の銀行に対する市場アクセスを認める合意がなされたことを受けて、GCC加盟国の3行、すなわち、ナショナル・バンク・オブ・クウェート、SAMBAバンクおよびドーハ・バンクは、UAE中央銀行から認可を受けた。

2002年に、ドバイ政府は、DIFCを設立する法令を公布した。ドバイ首長国所在のDIFCは、自由貿易地域であり、プライベート・バンキング、アセット・マネジメント、投資銀行業務、再保険業務、イスラム金融、証券取引およびバックオフィス業務を中心とした金融サービス・センターである。DIFCは、独自の民法および商法を有し、民事および商事分野について自ら法律を制定する権限を付与されている。DIFCの開設により、外国銀行は存在感の確立およびホールセール・バンキング市場における競争が可能となり、新たな銀行が市場参入を果たしている。

2013年、アブダビ政府は、法的な枠組み（英国のコモン・ローに深く基づいている。）をもって国際的な金融自由圏（フリーゾーン）としてアブダビ・グローバル・マーケット（以下「ADGM」という。）を確立する意向について公表し、DIFCでの成功を再現しようと努めた。ADGMは、2015年半ばに運用が開始され、本書提出日現在、ADGMが国内の銀行セクターにおける市場勢力図および規制状況に将来的にどの程度の影響を及ぼすかは依然不透明のままである。

2018年連邦法第14号（以下「2018年連邦法」という。）（2018年9月23日付で発効。）により、UAEの銀行におけるUAE国籍の者による最低保有比率は60%に修正された。さらに、当行は、MSCIエマージング・マーケット・インデックスおよびFTSEエマージング・マーケット等の主要株価指数に組み入れられていることから、株式の流動性が更にもたらされるように、外国人保有比率を25%から40%に引き上げることを決定した。かかる外国人保有比率の引上げのための定款の変更については、2019年2月25日に開催された株主総会において株主の承認を得た。また、必要とされる規制当局の承認を得て、この外国人保有比率制限の引上げは2019年4月14日に有効となった。

石油部門に対するエクスポージャー

経済の大部分が直接間接を問わず石油部門に依存しているため、石油価格の低迷が長く続けば、UAEの銀行は潜在的に事業崩壊に陥る可能性がある（下記「第3 - 2 事業等のリスク - 当行の能力に影響を及ぼし得る要因 - UAEおよび中東に関連するリスク - UAE経済は、石油収入に大きく依存している」を参照のこと。）。特に、流動性の水準および政府によるインフラ投資は石油収入による後押しを受ける傾向にある。しかし、徐々に、石油以外の民間部門が力をつけ、UAE経済は石油価格の変動に左右されなくなっている。例えば、試算によると、2019年のアブダビの名目GDPにおいて炭化水素セクター（原油および天然ガスを含む採鉱および採石）の占める割合は40.8%となったが、2010年には49.3%であった（出典：2020年度アブダビ統計局統計年鑑）。

イスラム金融

シャリーア（イスラム）法は、金融取引において金利を課すことを禁じている。この原則の遵守を望む顧客のニーズに応えるために、多くの銀行がイスラム世界において、その事業を発展させてきた。これらの金融機関では、従来型の銀行取引にほぼ対応させながらも、金利の適用がないように開発された様々な商品を提供している。UAEには、イスラム金融および商品を提供する多くの金融機関が存在する。このような金融機関には、ドバイ・イスラミック・バンク・ピー・ジェー・エス・シー、アブダビ・イスラミック・バンク・ピー・ジェー・エス・シー、エミレーツ・イスラミック・バンク・ピー・ジェー・エス・シー、アジュマーン・バンク、シャルジャ・イスラミック・バンク・ピー・ジェー・エス・シー、ドバイ・イスラミック・インシュアランス・アンド・リインシュアランス・カンパニー（AMAN）、イスラミック・アラブ・インシュアランス・カンパニー（PSC）（Salama）、タムウィールおよびアムラック・ファイナンスが含まれる。これに加え、UAE国内で業務を展開している従来の国内および国際的金融機関の大半は、それぞれのイスラム金融の窓口または子会社を通じてシャリーア法に則った商品を提供している。イスラム銀行の数は、市場新規参入者およびイスラム銀行に鞍替えした従来の既存銀行とともに、増加し続けている。

法的環境

UAEには、（ ）連邦法令、（ ）地方法、および（ ）シャリーア（イスラム）法の3種類の法律がある。さらに、各首長国の首長が命令を公布することができ、公布されると、当該首長国で完全な法的効力を有する。補助的な法律として貿易慣行がある。連邦当局の管轄分野において連邦法がない場合には、首長国または地方政府の首長が自らの規則、規定および慣行を適用する。

銀行の監督

銀行システムに適用される主な法律は、2018年連邦法（同法により、UAE中央銀行の地位に係る1980年UAE連邦法第10号は廃止された。）である。UAE中央銀行の主な役割は、銀行、与信、金融および財政に関する政策を策定および実行し、外貨への自由な交換可能性を備えた、安定した価格と通貨を確保する責務を負うことである。UAE中央銀行は、UAE国内における「銀行のための銀行」でもあるが、「最後の貸し手」ではない。銀行が経営難または返済能力の危機に陥った場合の救済資金（流動性または資本についての長期的な支援）は、これまで、当該銀行の本店所在地である首長国が拠出してきた。しかし、通貨売りや大手銀行の危機の場合、通貨の事実上の擁護者および最後の貸し手として最終的に機能するのは、UAE連邦政府となる可能性が高い。

2018年連邦法により、UAE中央銀行は以下の権限を有する。

- ・ 金融政策を策定し、実行すること。
- ・ 通貨を発行すること
- ・ 認可金融業務をとりまとめ、かかる業務存続のための基金を設立し、2018年連邦法および国際基準の規定に従って健全な慣行を発展させ推進するために必要な基準を決定すること
- ・ 認可金融機関の顧客保護のために適正な規則および基準を設定すること

- ・ バランスの取れた国家経済発展の達成に貢献するように、UAE国内の与信状況を監視すること
- ・ 2018年連邦法の条項のとおり、マネタリー・ベースを補填するに足る外貨資産を常に維持するために、外貨準備を管理すること
- ・ UAEの金融市場インフラのシステムの健全性を規制し、発展させ、監督し、かつ維持すること

これまで財政赤字の補填に海外投資による収益が用いられていたため、UAE中央銀行によるUAE連邦政府国債の発行は不要であった。しかし、UAE中央銀行は、特定の資金調達需要を満たすためではなく、過剰な流動性を吸収するために、UAEディルハム建ての紙幣（以下「紙幣」という。）を、オークション形式で、UAEの銀行に発行している。紙幣発行計画は、UAE中央銀行の預金証書（以下「CD」という。）に代替することを目的として2021年1月に開始された。現在のところ、かかる紙幣の流通市場は現在発展途上にあるものの、UAE中央銀行からいつでも引き出すことのできるUAEディルハムの資金調達のための担保として使用することができる。UAEディルハムは、国際通貨基金（以下「IMF」という。）の特別引出権と連動している。しかし、米ドルが介入通貨であることから、実際には、UAEディルハムは米ドルに連動（ペッグ）している。このペッグ制は1980年代から採用されており、地域内の政治的緊張のみでなく石油価格の変動に対しても抵抗力があることが証明されている。ただし、下記「第3 - 2 事業等のリスク - UAEおよび中東に関連するリスク - UAEディルハムまたはその他の地域通貨の対米ドル為替レートを固定する「ペッグ制」が変更または廃止された場合、当行は、UAEディルハムまたはその他の地域通貨の対米ドル為替変動にさらされるおそれがある。」を参照のこと。

UAE中央銀行は、マネーロンダリングの防止に関する金融機関の規制、ならびにマネーロンダリング対策およびテロリズム・不法組織への資金供与を断つための手続に関する2018年連邦法第20号の実施についても責任を負う。これに基づき、UAEは、マネーロンダリング防止およびテロリズム・不法組織資金供与防止対策国家委員会を設置した。同委員会は、マネーロンダリング対策およびテロリズムへの資金供与を断つための政策および制度の調整、かかる政策および制度の効果の査定、ならびに当該案件に関する国際会議へのUAE代表としての出席について責任を有する。また、2018年連邦法第20号は、不法疑惑のある金融活動に関し金融機関および企業体が提出する報告書を受け取り、精査するために、UAE中央銀行内に独立した「金融情報ユニット」を設置するよう勧告している。

UAE中央銀行はUAE国内の全ての銀行、両替店、投資会社その他の金融機関の規制に責任を負うが、DIFC内の銀行・金融サービスについては全てドバイ金融監督庁が規制する一方で、ADGMにおける金融サービス部門における業務活動についてはADGM金融サービス規制機構が規制している。UAE中央銀行は銀行監督機関として日々成長している。しかし、UAE中央銀行がその役割を果たすに際し、個々の首長国に与えられた法的な自治権が障害となり、銀行セクター全体に一様に指令を実施するのが困難となる場合もある。

成熟した資本市場の不在

UAEには成熟した債券市場や株式市場が存在しないため、多くの場合、長期融資は銀行が担っている。もっとも、銀行の負債のほとんどは短期の顧客預金であるため、貸借対照表上、資産と負債とで満期のミスマッチが生じる傾向がある。2つの証券取引所、すなわち、ドバイ金融市場およびADX（いずれも2000年に設立）は近年、急速な発展を続けており、2014年以降にUAEがMSCIエマージング・マーケット・インデックスに組み入れられたことから恩恵を受けてきたが、依然として不安定な状態である。

ナスダック・ドバイ（旧ドバイ国際金融取引所）は、2005年9月26日に業務を開始したDIFC所在の証券取引所である。2009年12月ドバイ金融市場はナスダック・ドバイを取得する意図を発表し、2010年7月に取得が完了した。ドバイ金融市場およびADXは2014年6月1日にMSCIエマージング・

マーケット・インデックスに格上げされており、これにより国際機関投資家のUAEに対する関心と投資が増加する可能性がある。

政府介入

UAEの銀行セクターには、国家が高度に介入している。大手銀行の大半は、政府が持分の一定割合を所有している。理念として民営化が謳われているが、その実現には時間がかかっている。政府およびその関係事業体はともに、預金およびプロジェクト・ファイナンスの両方において、銀行セクターの最大の顧客でもある。

外国人労働力

UAE経済の特異な特徴は、外国人労働力への依存であり、外国人の労働力率は、労働人口の約83.3%を占める（出典：2019年FCSA労働力調査）。銀行セクターも例外ではなく、大手銀行の大半が外国人を経営幹部として採用している。これにより、成熟した市場からの専門知識が銀行セクターにもたらされた。しかしながら、UAEにおける高割合の外国人労働力に対するUAE連邦政府の懸念は増大しており、1999年には、「労働力の自国民化（Emiratisation）」政策の一環として、UAE連邦政府は、UAEの銀行に対し、従業員総数に占めるUAE国民数を年率を少なくとも4%増やすよう指示した。当該政策は現在、労働力の自国民化通達に差し替えられており、同通達により、組織内における自国従業員の雇用および昇進を考慮に入れる採点システムが導入された。各機関の自国民従業員の最低人数は多くの要因に依拠している。労働力の自国民化通達では当該政策が適用外となる上限が設けられていない。UAEの銀行が、自らの組織を通じてUAE国籍の国民を雇い昇進させるための目標人数を達成できなかった場合、労働力の自国民化通達に定められる特定の方式に従い算出される罰金対象となる。

会計基準

UAEの銀行は全て、1999年1月1日以降、IFRS（旧国際会計基準（IAS））に従い財務書類を作成することが義務付けられている。これにより開示基準は大幅に向上したものの、銀行業セクターにおける開示の質および深さにはばらつきが見られる状態にある。

銀行システムの構造

UAEの銀行は、いくつかの区分に分類される。「国立（National）」銀行としても知られる国内商業銀行（2021年6月30日現在21行）（出典：UAE中央銀行統計報告書）は、40百万ディルハム以上の株式資本を有する公開株式会社でなければならず、株式の過半数がUAE国民により所有されていなければならない。認可を受けた外資系銀行（2021年6月30日現在27行）（出典：UAE中央銀行統計報告書）は、UAEにおける事業の資本金として、少なくとも40百万ディルハム以上が割り当てられていることを証明する必要がある。「金融機関」（信用供与、金融取引の実施、動産投資その他の活動を主な機能とするが、預金による資金の受領を認められていない機関）および金融仲介機関（金融ブローカーおよび株式ブローカー）についても、UAE国内での営業について認可を受ける必要がある。

（ ）近年の銀行業務の動向

収益性

UAE経済の業績は石油価格の影響を受けており、財政収入に直接影響することから、石油価格がUAEにおける政府プロジェクトへの投資水準の決定要因となる。2004年から2008年にかけてのUAEにおける石油価格高や好調な経済状況により、UAEの銀行は大幅に規模を拡大した。

しかし、2008年の世界金融危機の状況下において、不動産部門およびエクイティ・ファイナンスの発展に重点を置いたことで、UAEの銀行システムの重大なリスクが明らかになった。2008年の世界金融危機を受けて、2008年から2011年の間、UAEの株価は全般的に下落したが、株価は2012年から2020年の間に反発し、ADXの標準指数は2012年12月31日の2,630.9から2021年6月30日の6,835.4へと

上昇した。また、ドバイ金融市場の指数は、2012年12月31日の1,662.5から2021年6月30日の2,810.6へと上昇した（出典：ブルームバーグ）。

2008年から2010年の間、多くの銀行は、国際投資ポートフォリオに時価会計基準を適用したことによる悪影響も受けた。さらに同期間において、UAE経済は、世界的な景気後退によって悪影響を受けた。特に、貿易、観光、不動産および商業を含むいくつかの主要な経済部門にも影響を及ぼす石油価格の著しい修正により悪影響を受けた。この景気低迷に加え、市場における流動性水準が低下し融資が抑制されたことから、同期間には多くのUAEの銀行において、それ以前の年と比べ、収益の減少が見られた。

流動性

UAE中央銀行は、銀行システムの流動性水準を注意深く監視する。また、銀行に対し、流動性ポジションを管理するための適切なシステムおよび統制、ならびに流動性ストレス期に対処するためのコンティンジェンシー資金調達プランの導入を義務付けている。

当行はまた、UAE中央銀行が設定した100%を上限とする預貸率を遵守している。この預貸率を計算する際の貸付は、顧客に対する貸出金および返済期限が3か月超の銀行間資産から構成される。

UAEの銀行は、ほとんどが、個人または民間部門の会社からの要求払顧客預金または定期顧客預金により資金を調達している。UAE中央銀行により提供されたデータによれば、2021年6月30日現在、UAEの銀行セクターにおける全預金（銀行間預金は除くが、買戻契約に基づく商業用貸出の期限前償還および借入を含む。）の約59.9%は、かかる個人または民間部門の会社からの預金で構成されていた。また、UAEの銀行セクターにおける全預金（銀行間預金は除くが、買戻契約に基づく商業用貸出の期限前償還および借入を含む。）の約26.9%および1.8%は、政府関連企業預金およびノン・バンクの金融機関（NBFI）預金を含む政府預金で構成されていた。同日現在、非居住者の預金は、UAEの銀行セクターの全預金（銀行間預金は除くが、買戻契約に基づく商業用貸出の期限前償還および借入を含む。）の約11.4%を占めていた（出典：2021年6月付UAE中央銀行統計報告書）。

2008年の世界金融危機を受けて、UAE中央銀行は、UAE国内で営業する銀行が適切な流動性を得られるようにするために、いくつかの措置を発表した。2008年9月、UAE中央銀行は、50十億ディルハムの流動性ファシリティを設定し、適格負債証券を担保に供することを条件に、銀行がこのファシリティを引き出せるようにした。流動性ファシリティは、既存のコミットメントについての資金調達を目的とする場合にのみ利用できる。新規融資は、顧客預金ベースの拡大に基づくものでなければならない。UAE中央銀行は、銀行が紙幣を担保にUAE中央銀行からUAEディルハムの資金調達を受けることのできる紙幣レポ・ファシリティも設定した。

かかる措置のほか、UAE連邦政府は、（70十億ディルハムの救済策の一環として）UAEの銀行に50十億ディルハムの預金を行った。この預金は、自己資本比率を高めるために、銀行の選択により、ティア2資本に転換することが可能であった。UAE国内の多数の銀行がこの選択権を行使し、自行に預けられたUAE連邦政府預金をティア2資本に転換した。

2008年に、複数の国有機関が強制転換社債を引き受けることで、アブダビの一部の銀行の資本基盤強化を支援した。また、2009年2月には、アブダビ政府（財務省を介して）は、アブダビの最大手5行（NBAD、アブダビ・コマーシャル・バンク・ピー・ジェー・エス・シー、FGB、ユニオン・ナショナル・バンク・ピー・ジェー・エス・シーおよびアブダビ・イスラミック・バンク・ピー・ジェー・エス・シー）の発行した劣後ティア1キャピタルノートにつき、合計16十億ディルハム分を引き受けた。

バーゼル要件に対応して、UAE中央銀行は、（2015年5月27日付で公表し、2015年7月1日付で施行された）流動性要件に係るUAE中央銀行通達2015年第33号（以下「流動性通達」という。）を發布した。これには、UAEの銀行に対する定性的および定量的な流動性要件が含まれる。流動性通達で定められた定性的要件は、UAEの銀行の取締役会および経営幹部の責任を詳細に定めており、また全

一般的な流動性リスク枠組みを定めている。新規制は流動性リスクがUAE国内で営業する銀行によって良好に管理されており、かつ、バーゼル委員会の勧告および国際的な最善の慣行に沿っていることを確保することを企図している。これには以下の要件が含まれる。

取締役会の責任

- ・ 該当するUAEの銀行内において流動性リスク管理の最終的な責任を負うこと
- ・ 流動性リスク管理を理解し、少なくとも1名の取締役が流動性リスク管理に精通していること
- ・ 該当するUAEの銀行の目的、戦略およびリスク選好に合わせて流動性リスクの許容範囲を明確にすることが可能であること

経営幹部の責任

- ・ 取締役会が定めた流動性リスクの許容範囲に合わせて流動性リスクを管理する戦略、方針および慣行を策定すること
- ・ 定期的にUAEの銀行の戦略を見直し、規制の準拠に関して取締役会に報告すること
- ・ 利用可能な全ての流動性リスク管理手法を利用して慎重に流動性リスクを管理すること

流動性リスク枠組み

- ・ 流動性通達はUAEの各銀行に対して、以下の要素からなる強固な流動性リスク枠組みを有することを義務付けている。
- ・ 流動性リスクを適時かつ適切に特定、測定、監視および管理する健全な手続およびシステム
- ・ 制限、警告指標、連絡・上申手続を有する強固な流動性リスク枠組み（UAE中央銀行の要請に応じて共有する。）
- ・ 様々なシナリオ（機関特定のものおよび市場全体のもの）に基づくポートフォリオの定期的な内部ストレステスト。結果は取締役会および要請に応じてUAE中央銀行に連絡する。
- ・ 商品価格に流動性費用、利益およびリスクを組み込むことおよびその承認手続
- ・ 効果的に多様化した資金調達限を有する将来の資金調達戦略の策定
- ・ 緊急時における流動性の不足に対応する戦略を明確に定めた正式な資金調達計画の設定（UAE中央銀行の要請に応じて共有する。）
- ・ 様々な流動性ストレス・シナリオに対する保険として、処分制約がなく流動性の高い資産の十分な量の準備
- ・ 実際の資金調達コストを反映する資金移動枠組み（銀行の流動性リスクの許容範囲および複雑さに比例する。）

流動性通達で定められた量的要件は、以下のとおり、UAEの各銀行が短期の流動性ストレス（当該銀行特定の状況および市場全体の状況）に対応できるように最低限の流動性資産を保有させるものである。

	比率	適用期間
バーゼル 比率：	LCR(LCR > = 100%)	2019年1月1日以降
	NSFR(NSFR > = 100%)	2018年1月1日以降

LCRは、当該銀行特定の状況および市場全体の状況の両方をカバーする30日間のストレス・シナリオを表わす。銀行が30日間のストレス下において資金流出した場合に主な流動性リスク要因となる契約上のデータに適用される。LCRは、UAEの銀行が正味資金流出額をHQLAでUAE中央銀行が定めた最

低LCRで常にカバーできるようにすることを義務付けている。バーゼル では、最低水準を100%としている。しかしながら、TESSによるUAE中央銀行の暫定的な救済措置に基づき、規制上のLCRの上限は、2021年12月31日まで、100%から70%に引き下げられている。流動性通達には、かかる目的における適格HQLAの詳細が記されている。さらなる情報については、「第3 - 2 事業等のリスク - 流動性リスク - 当行の営業キャッシュ・フローは、契約上の支払義務および偶発的な支払義務を履行する上で常に十分とはいえない可能性がある。」を参照のこと。

NSFRは銀行が貸借対照表上の資産に対して、安定的な資金調達を十分に確保することを目的とした構造的な比率である。関係するUAEの銀行の偶発債務の一部をカバーする安定的な資金調達も義務付けている。UAEにおけるNSFRはバーゼル の基準を反映している。NSFRは、主な資金の使用およびUAEの銀行が使用した異なる種類の資金調達源を特定している。利用可能な安定調達額（以下「ASF」という。）を資金調達源とし、所要安定調達額（以下「RSF」という。）を資産クラスおよびオフバランスの偶発エクスポージャーとしている。RSFは資金調達条件および資金調達源の安定性に依りて異なる。ASFは市場全体のストレス下で資金調達を行う資産の流動性に依りて異なる。どちらもバーゼル の基準に従うことになる。NSFRの最小数値は100%であるが、TESSに基づきUAE中央銀行が行う暫定的な救済措置の下では、2021年12月31日まで、規制上のLCRの上限が100%から90%に引き下げられている。

暫定証拠金貸出ファシリティ

2014年4月15日、UAE中央銀行は、市場ストレスの発生時にはUAEの非イスラム銀行がその流動性管理のため、一定の格付がなされているかまたはUAE連邦政府が発行した資産を担保として使用し、UAE中央銀行の流動性をオーバーナイトで利用することを可能とするIMLFを導入した。

IMLFは、UAE中央銀行から1日のオーバーナイト・ローンを入手するための担保として、一定の資産を貸し手が使用することを許容するものである。担保として使用することができる適格資産は売買可能なものでなければならず、これには債券、スクーク、およびUAE連邦政府または各首長国の政府機関、ならびにUAEの銀行および法人が発行した証券が含まれる。外国の政府、銀行、法人および国際機関が発行した証券も担保として使用することはできるが、主要な国際格付機関3社のうち1社から最低でもA格の格付を得ていなければならない。IMLFを利用する銀行は最低でも10百万ディルハムを借り入れなければならない。新型コロナウイルスの影響を加味し、UAE中央銀行は、IMLFに基づく借入費用を、（100ベース・ポイントから引き下げられた）50ベース・ポイントにUAE中央銀行の基準貸出金利を上乗せしたものに減額した。

預金者の地位

UAEには正式な預金保護制度が存在しない。これまでのところ、銀行の破綻が認められたことはないが、1980年代および1990年代初頭において、関係政府当局は数行を事業再編した。世界金融危機を受け、UAE連邦政府は、2008年10月に、全てのUAEの銀行およびUAE国内で主力事業を展開する外国銀行の預金について、これを保証する意向であると発表した。その後、2009年5月には、UAE連邦評議会が連邦預金を保証する法案を承認した。しかし、法案が可決されるまでは、政府による支援の保証はない。

健全性規制

UAE中央銀行は、UAE国内の銀行に対し監督責任を負う。立入検査および銀行から定期的に提出される報告書を精査する方法により監督を行う。調査の頻度は、銀行が把握したリスクに左右されるが、全ての銀行を対象に少なくとも18か月に1回は調査が行われる。健全性に関する申告は、同申告に含まれる情報の内容に応じ、1か月、3か月、6か月、または1年に一度行われる。銀行セクター内における信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクに関するより最新の情報をUAE中央銀行に提供するために、リスク管理の枠組みの改善が行われた。

自己資本比率

全ての銀行が、自己資本比率の算出に際しバーゼル合意の原則に従わなければならない。バーゼルは2009年11月17日にUAE中央銀行2009年第27号通達をもって導入された。1993年以降、UAE中央銀行はUAEの全ての銀行に10%の最低自己資本比率を課している。2009年8月30日付の通達を受けて、UAE中央銀行は、自己資本要件を変更すると発表した。その内容は、UAEの銀行に対して、2009年9月30日までに11%以上の最低自己資本比率および7%以上のティア1自己資本比率を達成するよう勧告するというものである。さらに、UAE中央銀行は、UAE国内で営業する銀行に2010年6月30日までにティア1自己資本比率を8%以上に、最低自己資本比率を12%以上に引き上げるよう求めた。その後2009年11月17日付の通達を通じてバーゼルを導入して、UAE中央銀行は、UAEの主要銀行は近いうちにバーゼルの基礎的内部格付手法へと移行することが期待されると述べた。同通達を通じて、UAE中央銀行は、UAE国内で営業する全ての銀行は、常に自己資本比率を11%以上に保ち、2010年6月30日まではこれを12%まで増加させることが求められていると繰り返し述べた。また、UAE中央銀行は、同通達を通じて、バーゼルの枠組みの第2および第3の柱に関する同銀行の予想を明らかにした。当期利益、のれん、その他の無形資産、投資の未実現利益および貸倒引当金の不足は規制上の自己資本から控除された。

UAE中央銀行は、バーゼル改革を段階的に導入するとの方針を採用した。UAEにおけるバーゼルの段階的な導入の一環として、2017年2月規制および資本基準に基づき、当行は、UAE中央銀行より2019年1月1日から14.5%の最低自己資本比率を維持することを要求されている。このUAE中央銀行が定める最低自己資本比率の範囲内において、D-SIBである当行は、2019年1月1日から、1.50%の普通株式ティア1バッファを維持することが求められる。

UAE国内における自己資本比率の算出は、国際決済銀行の指針に従って行われるが、GCC内の中央政府および中央銀行に対するGCC各国の自国通貨建ての債権もしくはGCC内の中央政府および中央銀行が保証するGCC各国の自国通貨建ての債権のリスク加重は0%になる。2018年連邦法に基づき、UAE中央銀行は、UAEの銀行に対し、預金準備率を決定することができる。UAEの銀行が支払う配当は全て、UAE中央銀行による事前の承認を受けなければならない。

バーゼル委員会は、国際的に活動する銀行の規制資本の枠組みについて数々の抜本的な改革を実施した。2010年12月16日および2011年1月13日、バーゼル委員会は、バーゼルの改革を公表した。これは、資本水準を強化し、信用機関の最低流動性基準を確立するための新たな資本および流動性要件の一部として、ティア1およびティア2資本商品の適格条件に関するガイダンスからなる。バーゼル改革の実施は2013年1月1日に始まった。しかし、要件は一連の移行措置に従っており、一定の期間中に段階的に導入される。「実質的な破綻状態において損失吸収力を確保するための最低要件」と題したバーゼル委員会の2011年1月13日付プレスリリース（以下「2011年1月プレスリリース」という。）は、以下のとおり追加のバーゼル要件（以下「破綻状態要件」という。）を含んでいる。

国際的に活動する銀行により発行されるその他ティア1とティア2資本商品の全ては、トリガー事由が発生した場合に、元本削減か普通株転換が、関係当局の判断により、なされることが義務付けられる契約条項を発行条件に含んでいなければならない。ただし、以下の条件を全て満たす場合を除く。

- ・当該銀行の所管国において、次の点を求める法令が施行されていること。

- (a)トリガー事由発生時において、そうしたティア1やティア2資本商品の元本が削減されること。

- (b)そうでなければ、納税者が損失にさらされる前に、そのような資本商品が完全に損失を吸収すること。

- ・ピアグループのレビューによって、当該国が(a)の規定を満たしていることが確認されること。

- ・そのような資本商品が、（a）項の規定の下で損失を被りうるものが、規制当局および発行銀行自身により今後の発行書類で開示されていること。

トリガー事由は次のうち早く発生したものとする：（１）元本削減がなければ銀行が存続不可能になるとして、元本削減が必要である、と関係当局によって決定された場合。（２）公的セクターによる資本注入もしくは同等の支援がなければ銀行が存続不可能になるとして、当該支援が関係当局によって決定された場合。

2011年１月プレスリリースでは、2013年１月１日以降に発行される資本商品は、ティア１およびティア２資本商品として規制資本に算入されるためには破綻状態要件を満たさなければならないと定めている。2013年１月１日より前に発行された資本商品で、上記の要件は満たさないものは、2013年１月１日からフェーズアウトされる。

バーゼル 規制および付随基準（以下に定義する。）では、破綻状態要件は、UAEの銀行が発行する資本証書がUAE中央銀行が定める規制上の資本の分類に該当するための前提条件であることが確認されている。UAEに法定の損失吸収制度がないため、破綻状態要件は契約により規定されなければならない。

2016年５月、UAE中央銀行は、「自己資本比率規制」と題する諮問文書の草案（以下「自己資本比率規制諮問文書」という。）を発表した。これには適用ある法律がUAEで施行された後、UAE国内で営業する銀行が従うべきバーゼル の要件が詳しく記載されている。特に、自己資本比率規制諮問文書は、普通株式等ティア１資本、その他ティア１資本、ティア２資本（以下併せて、「規制上の自己資本」という。）に関して、UAEの銀行が従うべき量的要件の概要を示している。また、その他にも、UAEの銀行が従い遵守すべき規制資本比率、UAEの銀行の資本保全の最低水準および規制上の自己資本に関してUAEの銀行に求められる開示基準についても概要を示している。

2017年２月23日、UAE中央銀行は、官報第612号において2017年２月１日付で施行された、「自己資本比率の規制」（以下「バーゼル 規制」という。）を公表した。2017年２月規制は、自己資本比率規制諮問文書に記載の措置を講じつつ、UAEにおいて事業を展開する全銀行の自己資本比率につき、バーゼル の要件を遵守させることを意図している。バーゼル 規制は、通達第CBUAE/BSN/N/2020/4980号により2020年11月12日にUAE中央銀行が公表した、「UAEの銀行の自己資本比率に関する基準」と題する付随基準（以下「付随基準」という。）を根拠とする。付随基準は、関連するバーゼル の自己資本比率要件に関するUAE中央銀行の監督上の要望を詳述するものである。UAE中央銀行によりD-SIBに分類される銀行は、UAE中央銀行から通知される追加的資本バッファを保持する義務が課されることとなる。さらに銀行は、UAE中央銀行の監督上の精査・評価プロセス後、追加的な資本アドオン要件に服する可能性もある。更なる詳細については、下記「第３ - ２ 事業等のリスク - 規制上のリスク - 当行は、厳格な規制の対象となっている企業であり、適用法令の改正、その解釈もしくは執行、またはその不遵守は、当行の事業に悪影響を及ぼすおそれがある。」も参照のこと。

準備預金率

UAE中央銀行は、健全性を監督する手段として、また信用拡大を抑制するために、準備預金率を用いる。預金準備率は、定期預金については１％、その他の全ての顧客残高については14％である。TESSに基づきUAE中央銀行が行う暫定的な救済措置の一環として、銀行が維持を求められるUAE中央銀行の顧客預金最低預金準備率は、14％から7％に引き下げられている。

信用管理

銀行は、その規模や業務に応じた与信方針および手続を定めることがUAE中央銀行により義務付けられている。また、信用集中、とりわけ個人の借り手、経済部門および外国に対する集中を監視するために、適切な信用評価、承認プロセスおよび十分な制御手段を整えなければならない。

UAE中央銀行のリテール・バンキングに関する2011年2月23日付通達および（2013年11月28日付官報で公布され、2013年12月28日付で施行された）2013年10月28日付通達2013年第31号（以下「モーゲージ規制」という。）は、個人顧客に対して提供されている銀行貸付およびその他のサービスに関する規制を導入した。これらの規制は、とりわけ、貸付／所得比率や個人向け商品についてのローン・トゥ・バリュー比率の上限について定めている。

大口エクスポージャー

UAE中央銀行は、大口エクスポージャーの定義を、単一の借り手または関連する借り手グループに対する融資エクスポージャーまたは資金未調達エクスポージャー（引当金、現金担保および抵当権付預金を除く。）のうち所定の上限を超えるものとしている。2013年11月11日、UAE中央銀行は、大口エクスポージャーに関する中央銀行通達2013年第32号（以下「大口エクスポージャー通達」という。）を公表した。大口エクスポージャー通達は、UAEの地方政府および地方政府が保有する非営利事業体に対する全ての貸出の限度枠を銀行の自己資本の100%とし、同時に単一の非営利事業体に対する貸出の限度を自己資本の25%とする規制を導入した。これらの限度を超えるエクスポージャーはUAE中央銀行の承認が条件となる。下表は、大口エクスポージャー通達により導入された制限の要約（パーゼル に基づいて計算された銀行自己資本の割合として定義されている）を示している。

	自己資本割合の上限	
	合計割合	個別割合
UAE連邦政府	適用なし	適用なし
UAEの地方政府およびその非営利事業体	100%	UAEの地方政府には上限なし、各非営利事業体には25%の上限
UAE連邦政府およびUAEの地方政府の営利事業体	100%	25%
単一借主または関係する借主のグループ会社	なし	25%
銀行の自己資本および関係事業体の5%以上を所有する株主	50%	20%
国内の銀行の銀行間エクスポージャー（1年超）	なし	30%
海外の銀行間エクスポージャー	なし	30%
銀行の子会社および関連会社	25%	10%
取締役会構成員	25%	5%
銀行の従業員	3%	最大20か月分の給与額
銀行の社外監査役、相談役および顧問弁護士	利用不可	利用不可

貸倒引当金

UAEの銀行に対しては、IFRS第9号がIAS第39号に代わり2018年1月1日に開始する財務報告期間について導入され、金融資産の減損の算定について予想信用損失（以下「ECL」という。）モデルが導入された。このため、信用損失を認識する前にクレジット・イベントが発生している必要はなくなった。ECLモデルの指針は、金融商品の信用状況の悪化もしくは改善の一般的なパターンの反映を原則としている。IFRS第9号の規定は、3段階のアプローチ（すなわち、第1段階では短期与信、第2段階では信用リスクの著しい増加、および第3段階では不良債権）を利用して、各段階において増加する信用リスクを認識する。

2020年3月27日、国際会計基準審議会（IASB）はガイダンス・ノートを発行し、信用リスクの著しい増大の評価およびECLの測定が、過度の費用または労力をかけることなく企業が入手できる合理的かつ裏付けとなる情報に基づいて行われることが求められると助言した。予測条件を評価する際には、新型コロナウイルスの影響および実施されている重要な政府支援策の両方を考慮しなければならない。

上記「（ ）新型コロナウイルス」に記載のとおり、TESSのもとでは、IFRS第9号のステージ区分およびステージ1に分類され、救済措置を受けている顧客の貸付分類はスキーム実施期間中は変更さ

れず、格下げされないものと想定される。さらに、新型コロナウイルスに対応したUAE中央銀行の景気刺激策の一環として、銀行は、IFRS第9号の予想損失引当金に調整項目を適用することができる。調整項目により、2019年12月31日と比べてIFRS第9号の引当金が増額した分について、部分的に規制上の自己資本に繰戻すことができる。これにより、IFRS第9号の引当金は、2024年12月31日までの5年間にわたり段階的に施行されることになる。

UAEの与信事務所の設立

連邦政府企業でUAEの与信報告およびその他の金融情報の提供を専門にしているアル・エティハド与信事務所（以下「AECB」という。）は、UAE内閣から事務所の規制および与信報告の責任について正式に承認を受け、2014年に運営を開始した。AECBはUAEに拠点を置く全ての銀行に対し、データ共有契約を締結し顧客与信情報を提供できるように働きかけた。多くの銀行が契約を完了させ、運営を開始するまでに初期データの提供を終えている。本書提出日現在、当行はAECBとデータおよび与信情報提供契約を締結している。

与信報告データの共有に関する規則とUAEにとって初めての与信事務所の商業上の運営の実施は、一般的に顧客貸出およびバンキング事業の組成のリスクを減少させることが予期される。

シャリーア法のコンプライアンス

UAE法により、UAE中央銀行から認可されている金融機関はシャリーア高等当局が設定した規則、基準および一般原則に準拠してイスラム金融業の営業活動を行うことが求められている。また、一定の状況下では、かかる金融機関は一定の認可済金融活動を行う前にシャリーア高等当局の承認を得なければならない。

（４）強み

UAE最大の銀行であり、市場での支配的な地位を有するMENA地域最大級の銀行の1つである。

FGBとの合併により、2021年6月30日現在において、資産合計943.6十億ディルハム、貸出金純額合計398.6十億ディルハムならびに顧客勘定およびその他預金合計575.2十億ディルハムを有し、総資産においてUAE最大およびMENA第2位の規模の金融機関となる、有数の地域金融機関が創出された。最高クラスの、かつ、補完的なコンシューマー・バンキング事業およびホールセール・バンキング事業（UAEにおいて大手ホールセール銀行の1つであり国際的に多くの拠点を有するNBADおよびコンシューマー・バンキング・フランチャイズにおいて市場を牽引するFGBから構成される。）の2つの組み合わせは、当行が顧客に提供できる価値提案を大きく向上させた。

UAEにおいて、当行は、従来のおよびイスラム金融のコンシューマー商品およびホールセール商品の広範なポートフォリオ、広範な販売ネットワークならびに多岐にわたる顧客基盤と安定した顧客関係を構築している。当行は、UAE最大級の顧客基盤を有し、また、最大級の国内販売ネットワークを維持している。当該販売ネットワークは、更なる顧客を呼び込む多くの機会を提供し、当行の既存の顧客向けの商品およびサービスの範囲を更に拡大する。

当行がUAEからMENA地域広域に至るまでに占めている市場における支配的な地位は、コンシューマー・バンキング事業およびホールセール・バンキング事業の両分野において有する、当行のサービス提供における強みならびに確固たる実績のほか顧客サービスの品質の高さ、革新的な商品およびサービスの創出への注力の表れである。

広範な地域および国際ネットワーク

当行は、子会社または関連企業ならびに支店および駐在員事務所を通じ、5大陸にわたって世界的に存在感を示している。

かかる広範な地理的拠点により、当行は、既存の顧客基盤を発展する機会および当行の確立された国内運営を活用する機会が提供されることに加え、自行の商品およびサービス提供を成長させる機会が提供される。

強固な資本基盤および流動性

2021年6月30日現在、当行の総自己資本比率は16.1%であり、ティア1資本比率は15.0%およびティア2自己資本比率は1.1%であった（いずれもUAE中央銀行ガイドラインに従い算出されている。）。UAEにおけるパーゼルの段階的な導入の一環として、官報第612号において2017年2月1日付で施行された、自己資本比率に関する規制（以下「2017年2月規制」という。）および「資本供給に関する基準」と題する通達第28/2018号において2018年1月17日にUAE中央銀行により公表され、2017年12月31日に施行される付随基準（以下「付随基準」という。）に基づき、当行は、UAE中央銀行により、2019年1月1日から14.5%の最低自己資本比率を維持することが要求されている。このUAE中央銀行が定める最低自己資本比率の一部として、システム上重要な銀行（以下「D-SIB」という。）としての当行は、2019年1月1日から普通株式等ティア1資本バッファ1.50%とするD-SIBバッファを維持することが要求されている。普通株式等ティア1資本2.5%の資本保全バッファも、14.5%の最低自己資本比率に含まれる。その最低自己資本比率に加え、当行には、資産の地理的分布および当該法域で適用されるカウンター・シクリカル・バッファ基準に基づいて決定されるカウンター・シクリカル・バッファが適用される。新型コロナウイルス対策としてUAE中央銀行が実施したTESS（2020年4月6日付通達第CBUAE/BSD/N/2020/1763号参照。）の一環として、2021年12月31日までの間は、銀行は、行政監督の制限を受けることなく、1.50%のD-SIBバッファおよび60%の資本保全バッファを利用することができる。さらに、UAE中央銀行は、2020年4月22日付通達第CBUAE/BSD/N/2020/2016号により、銀行がIFRS第9号の予想損失引当金に調整項目を適用することを認めた。調整項目により、2019年12月31日と比べたIFRS第9号（ステージ1およびステージ2のみ）の引当金増額分について、部分的に規制上の自己資本に繰り戻すことができる。これにより、IFRS第9号の引当金は、2024年12月31日までの5年間にわたり段階的に施行されることになる。さらに、2021年3月31日から、一定のパーゼルの資本要件の実施予定が延期され、2021年6月30日から2022年6月30日までの間に段階的に実施される。さらなる詳細については、上記「（2）アラブ首長国連邦の銀行セクターおよび規制 - （ ）新型コロナウイルス」を参照のこと。当行の自己資本比率は、2009年2月に行われたNBADおよびFGB各行による4.0十億ディルハムのティア1キャピタルノートの発行および2020年10月に行われた当行の750百万米ドルの永久ティア1資本証券の追加発行（IAS第32号：「金融商品 - 表示」に従い資本として会計処理される。）により下支えされている。当行はさらに、2021年6月30日現在、119%のLCRおよび69.3%の預貸率をもって流動性ポジションを高く維持している。2021年6月30日現在、当行は225.2十億ディルハムの現金および中央銀行預け金を有する。

LCRにより、30日のストレス期間における予想現金流出額と予想現金流入額の上限との差異を補填するため、銀行は、流動性バッファにおいて十分なHQLAを有することが要求される。パーゼル改革は、この比率の最低値が100%であることを要求する一方（すなわち、機関によるHQLAのストックは、正味現金流出合計以上となるべきである。）、UAE中央銀行は、関連するUAE銀行に関しLCRを段階的に導入し、LCRの遵守の開始時に60%の当初ベンチマークを設定し、2019年1月1日時点において100%に引き上げている。2021年6月30日現在、当行は、310.2十億ディルハムと評価された正味HQLAのポートフォリオおよび119%のLCRを保有している。当行は、LCR基準を遵守することが、UAEもしくはMENAの経済または銀行セクターへの不測のシステム上のショックを十分に吸収できることを確実にすると考えている。UAE中央銀行が新型コロナウイルス対策として実施したTESSの一環として、当行のLCRについては、2021年12月31日までは70%以上であることを条件としてLCRの規制要件である100%を下回ることができる。下記「第3 - 2 事業等のリスク - 当行の能力に影響を及ぼし得る要因 - 流動性リスク - 当行の営業キャッシュ・フローは、契約上の支払義務および偶発的な支払義務を履行する上で常に十分とはいえない可能性がある。」および上記「（2）アラブ首長国連邦の銀行セクターおよび規制 - （ ）新型コロナウイルス」も参照のこと。

当行は、その強固な資本および流動性プロファイルから、主に以下の二重の利益をもたらすと考えている。すなわち、健全な資本基盤ならびに十分に分散化された事業の融合および資金調達プロファイルにより当行が高まる規制上の要求を満たすことができるよう当行を一層適切に位置づけする一方

で、増強された当行の資本基盤および強化された引受能力により、当行が、国際的な展開を視野に入れるUAEの法人へのより良いサービスの提供およびUAEで事業を行う外資系企業へのより良い支援が可能となることである。

協力的な筆頭株主

本書提出日現在、当行の筆頭株主はアブダビ政府であり、ムバダラ・インベストメント・カンパニー（以下「MIC」という。）を通じて当行の発行済株式の37%を間接的に保有している。

アブダビ政府は、NBADの設立ならびにFGBとの合併の支援に関与しており、NBADおよびFGBはいずれもアブダビ政府と強固な協同関係を維持している。当行は、この関係はFGBとの合併後も維持されるものと期待している。当行（過去にはNBADおよびFGB）に対するアブダビ政府の支援は、アブダビ政府の支配下にある事業体が新規ビジネスチャンスに当行（過去にはNBADおよびFGB）と提携したり、長年にわたる顧客であり続けている等、様々な形で表れている。さらに、他地域政府と同様、アブダビ政府は2008年の世界金融危機の際にはNBADおよびFGB両行を含めた国内銀行に金融支援を行ったことで、国内銀行がUAE中央銀行の指針を大幅に上回るほどの流動性を維持し、高い自己資本比率を達成することができた。過去の金融支援および継続的なアブダビ政府との強固なビジネス関係があったことで、経済混迷の時期にもNBADおよびFGBは業績を安定させることができ、顧客および市場からの信頼を拡大することができた。

アブダビ政府が、過去にNBADおよびFGB両行を支援した際と同一の方法で当行への支援を継続するという保証はないが、経営陣は、当行のアブダビ政府との強固な関係性はFGBとの合併後も継続され、予見可能な将来において変わる可能性は低いと考えている。

従来型商品およびイスラム金融商品の提供に係る総合サービスの提供

FGBとの合併に伴い、当行は、自らの顧客基盤に対し、従来型およびイスラム金融双方について総合的な商品およびサービスを提供することが可能となっている。これにより収益源が多様化するとともに、バランスシートを成長させ、中核的な国内市場における自らの地位を強化させる機会が当行に与えられた。総合的なサービスを提供する銀行として、当行は、従来型商品、または場合によってはイスラム金融商品のいずれかのみを提供する国内の競合他社である銀行と比べ、より多様な顧客基盤に幅広くアクセスすることが可能である。かかる商品に対する柔軟性は、国内の多くの競合他社と比べ、拡充した商品およびサービスの提供に係る当行の能力を高め、当行が継続的に収益を増加させ、収益性を強化することのできる強固なプラットフォームをもたらす。

銀行業界において確固たる実績を有する経験豊富な取締役および執行経営陣チーム

当行は、UAE国内外の銀行セクターにおいて確固たる実績を有する、強力な、かつ、経験豊富な取締役および在任年数の長い執行経営陣チームを擁していると考えている。

当行の戦略は、執行経営陣が有する、地域での幅広い専門性、業界をリードするイニシアチブの実施に係る確固たる実績ならびに最善の慣行および顧客サービスを重視する姿勢により支えられている。上記「（１）戦略」を参照のこと。旧NBADおよび旧FGBの執行経営陣により構成され、UAE、MENA地域および海外の金融サービス部門において幅広い経験を積んだ経験豊富な経営陣チームを擁することで、当行は、執行経営陣チームにおける人材の定着から得られる恩益を受けている。さらに、当行の取締役の多くは、銀行業界において同様の確固たる実績を有する旧NBADおよび旧FGBの取締役により構成されている。当行の取締役および執行経営陣についての詳細は、2021年6月29日提出の有価証券報告書の「第5 - 3 コーポレート・ガバナンスの状況等」および下記「第5 - 2 役員の状況」を参照のこと。

慎重なリスク管理文化

当行は、十分に分散化されたローン・ポートフォリオを有しており、為替リスクも限定的である。当行は、リスク管理手続を大幅に改善するための投資を行っており、今後も継続して行う予定であ

る。当行の経営陣は、FGBとの合併後、また、当行の規模および財務的な強みの機能として、内部リスク統制、コンプライアンスおよび管理機能により多くのリソースをつぎ込み、投資を行うことを計画している。2021年6月30日現在、当行は16.2十億ディルハムの不良債権を有しており、2021年6月30日に終了した6か月間に関し、15.7十億ディルハムの貸倒引当金を有していた。2021年6月30日現在、当行の不良債権比率は3.9%であった。

当行の経営陣は、2021年6月30日現在の減損貸出金に係る貸倒引当金の水準は、同日現在の当行の潜在的な貸倒損失を十分に引き当てられると確信している。2021年6月30日現在、当行の減損引当金のカバー率は、97%であった。

2【事業等のリスク】

2021年6月29日提出の有価証券報告書の「第3 - 2 事業等のリスク」に開示されるリスク要因は、以下に差し替えられる。

本項に含まれている将来に関する記載は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

当行の能力に影響を及ぼし得る要因

厳しいマクロ経済状況および金融市場状況は、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しに影響を及ぼしており、今後も重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

当行は、他の金融機関と同様、マクロ経済環境の変化および金融市場全般のパフォーマンスの影響を受け易い。本書提出日現在、世界の債券、株式および商品市場のパフォーマンスは、マクロ経済状況の継続的な変動により変化してきた。これは、世界経済（UAEおよびその他のGCC諸国の経済を含む。）にも重大な悪影響を及ぼしており、こうした重大な悪影響は現在も続いている。

2020年および2021年現在まで、マクロ経済環境（UAE国内外）は、COVID-19として知られる新型コロナウイルスの影響を大きく受けている。2020年3月11日、世界保健機関（WHO）は新型コロナウイルスを世界的なパンデミックとして正式に宣言した。新型コロナウイルスが世界的に急速に拡大したことに鑑み、様々な国およびセクターは大きな混乱および不確実性に直面し、政府および当局は、ウイルスの拡大を封じ込め、または遅らせるために多くの措置を講じてきた。2020年3月以降、UAEを含む諸国において世界的に、人との直接の接触を減らすことを目的とする渡航制限およびその他の規制が開始された。かかる措置は、新型コロナウイルスの蔓延の鈍化を目指したものであるが、世界中の多くの国（特に、旅行および接客業セクター関連事業）の経済活動を大幅に低下させている。当該規制の実施期間ならびに世界および地域経済ならびに石油価格ならびに当行の顧客に及ぼす最終的な影響（以下に詳述される。）については目下不明である。新型コロナウイルスによる経済的影響は、すでに金融市場の大幅な変動が含まれており、GCCおよび世界中での経済成長の減速につながる可能性がある。

新型コロナウイルスが国内経済に及ぼした影響を受け、各国政府は財政刺激策を発表し（上記「第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - （2）アラブ首長国連邦の銀行セクターおよび規制 - （ ）新型コロナウイルス」を参照のこと。）、多くの中央銀行が利下げを行っている。具体的には、米国連邦準備制度理事会は、2020年3月3日、フェデラル・ファンド金利の誘導目標レンジを1.50%～1.75%から1.00%～1.25%に引き下げた。さらに、2020年3月15日には、0～0.25%に引き下げられた。2020年3月16日、UAE中央銀行は、1週間の譲渡性預金に適用される金利を75ベース・ポイント引き下げ、1.00%から0.25%とした。また、暫定証拠金貸出ファシリティおよび担保付ムラーバハ・ファシリティに適用される金利を50ベース・ポイント引き下げ、UAEの基準貸出金利を上回る50ベース・ポイントに引き下げた。2021年6月17日、UAE中央銀行は、UAEの基準貸出金利を5ベース・ポイント引き上げ、15ベース・ポイントとした。世界中の中央銀行からの更なる発表が予定されており、かかる措置が最終的に各国経済に及ぼす影響は不明である。

さらに、OPEC参照バスケット価格は、新型コロナウイルスの大流行以降ボラティリティが高くなっている。2020年3月初旬、OPEC職員は、OPEC加盟国およびロシアを含むその他のOPEC非加盟国に対し、世界の生産を1.5%減産する計画を提案した。合意には至らず、OPECおよび主要な非OPEC石油輸出国との3年間のパートナーシップは終了した。また、これにより、「OPECプラス」は、2020年3月末を期限とする、日量2.1百万バレル減産の合意の延長には至らなかった。2020年3月、サウジアラビアは、2020年4月に石油産出量を引き上げ、石油の値下げを行うと発表した。その結果、新型コロナウイルスの大流行による需要減による貯蔵能力に対する懸念からサウジアラビアが買い手に石油を引き取って貰うためにお金を払ったことと相まって、2020年4月中、特定の石油価格はマイナスに転じた（ウエスト・テキサス・インターメディアート・ベンチマークが、1バレル当たりマイナス37.63米ドルまで下落）。以降、2020年の間、OPEC参照バスケット価格は下落状態が続き、2020年12月31日に終了した事業年度において平均価格は41.47米ドルであっ

た。新型コロナウイルスの世界的なワクチンプログラムが功を奏したことにより経済活動が活性化したことおよび世界経済成長率予測が上向いたことから、石油価格は2021年において上昇した。2021年9月1日現在、OPEC参照バスケット価格は71.25米ドルであった。新型コロナウイルスの変異株に対するワクチンの効力は不確実であり、現在の世界経済成長率予測が実現しない場合には石油価格が下落する可能性がある。

2020年3月以降に原油価格が変動する前までは、2014年に始まった原油価格の下落以降、原油価格は回復局面にあった。2014年7月から2016年1月にかけて、2014年7月における1バレル当たりのOPEC参照バスケット月間平均価格107.89米ドルから、2016年1月における月間平均価格26.50米ドルとなり、国際原油価格は約75%の大幅な下落となった。2017年から2020年初めにかけて世界の原油価格に是正がなされた（OPECのウェブサイトによれば、2020年1月のOPEC参照バスケット平均価格は1バレル当たり約66.11米ドルであった。）。

また、新型コロナウイルスの影響およびOPEC加盟国とロシアとの間で合意に至らなかったことにより、石油価格の変動および需要の減少は更に悪化した。このような背景の下、石油収入に依存するGCC諸国（UAEを含む。）の経済は悪影響を受けており、財政赤字の拡大、財政収入の減少、不動産業界の低迷およびこれらに起因する公共支出の削減が2017年から2020年の間に生じ、2021年においても続くことが見込まれる。政府の財政赤字は、純資産ポジションの弱体化、外部資金調達ニーズの増加および/または継続的な政府支出の低下を生じさせた。その結果、バーレーン王国およびオマーン国を含むGCC諸国の多くは、信用等级付の引下げまたは「信用等级付見直し中」となった。

さらに、UAEにおいては、石油価格が低迷した環境に対応するために、連邦政府が2015年から実施している大幅な財政改革は、UAE経済に大きな効果をもたらしており、こうした効果は続くことが予想される。UAE連邦政府は、政府関連企業への資本投資の縮小、政府出資の削減、電気料金および水道料金の値上、ならびに燃料助成金の廃止を実施してきた。より直近では、石油価格の下落および新型コロナウイルスの大流行により、UAEは、2021年における連邦政府支出を2020年に比べて約5.3%削減した。また、GCC全域における合意の一環として、2018年1月1日から、連邦政府はUAEにおいて5%の税率の付加価値税（以下「VAT」という。）制度を導入した。2019年1月1日にバーレーンがGCCにおけるVAT制度に参加し、オマーンは2021年4月16日にVATを実施した。カタールでは2021年にVATの導入が見込まれている。2018年1月1日に5%の税率でVATを実施したサウジアラビアは、2020年7月1日を効力発生日として15%に税率の引上げを行った。

UAEにおいて、これらの措置は、財政支出全般の合理化および石油等の炭化水素燃料関連収入に対する財政の依存を減らすことを目的とした、連邦政府の広範囲の戦略の重要な一部となっている。新型コロナウイルスの大流行のほか、現在も続いている石油価格のボラティリティ、2015年からサウジアラビア主導のイエメン共和国に対する軍事介入につぎ込まれてきた多額の財政収入ならびにUAE（とくにアブダビ）の民間部門および公共部門の双方で発生している全国的な失業問題を総合的に捉えると、ここ数年にわたりUAE経済が受けてきた影響は大きい。さらに、アブダビに基盤を置く政府関連の当行の顧客に関し、2015年アブダビ評議会通達第11号および2017年アブダビ評議会通達第1号（合わせて、以下「アブダビ公的債務法」という。）を含む法令は、当該通達の写しを受領したアブダビ政府所有会社に対し、当該会社またはその子会社について、借入または負債の発行に関する取引を締結するためアブダビ評議会の承認を得ることを要求する（また、かかる借入がアブダビ政府保証を受ける場合、アブダビ公的債務局と協力する追加の要請も課す。）。実務上、アブダビに基盤を置く政府関連の当行の顧客に対してアブダビ公的債務法の適用が及ぼしている影響は不確定である。アブダビ公的債務法の条項がより一層厳密に適用され、アブダビに基盤を置く政府関連の当行の顧客が当行と取引を行うたびにアブダビ評議会の承認が要求されるようになった場合、このセクターの顧客に対する当行の貸付活動が減少する（および/またはその実行が遅延する）可能性がある。

石油価格のボラティリティの影響に対応するために2015年以降UAEの連邦政府が行った措置は、当行の主幹的業務の1つであるUAEリテール市場において大きな負荷を生み出した。UAEにおけるマクロ経済の状態が改善せず、リテール部門が直面した課題が当行の法人顧客に拡大すると、当行の事業、経営成績および財政状態に対する影響は大きくなる。

原油、ガス、採鉱および採石の各セクターに対する当行の直接的エクスポージャーは、大きくはないものの（2021年6月30日現在、当行のエネルギー産業の顧客に対する貸出金は、貸出金総額の約9.7%であった。）、世界の石油価格が今後も下落した場合、UAE経済全体が更なる悪影響を受けるだけでなく、UAE経済のその他の部門における悪化の結果、当行も間接的に悪影響を受けるおそれがある。

2014年以降金融市場においてこうした激しいボラティリティがみられた間、流動性の低下、信用スプレッドの拡大、ならびにクレジット市場および資本市場における価格透明性の欠如の期間があった。かかる市況の悪化は資産価格、商品価格、金利および為替レートの高まったボラティリティを通じ、世界およびUAE双方の投資市場にも影響を及ぼしている。

2015年12月から2018年12月までの間、米国連邦準備制度理事会は、25ベース・ポイントずつの9回の利上げにより、米国翌日物金利を合計で225ベース・ポイント利上げした。しかしながら、2019年、米国連邦準備制度理事会は、25ベース・ポイントずつの3回の利下げにより、米国翌日物金利を合計で75ベース・ポイント利下げし、2020年3月には、新型コロナウイルスの大流行を受け、米国翌日物金利の更なる利下げを行い、実質ゼロ金利となった。新型コロナウイルスによる悪影響に対する経済の安定化を図るため、米国連邦準備制度理事会は、2回の利下げを通じ、2020年3月に米国金利を実質ゼロパーセントに引き下げた。2020年3月に金利を0.1%に引き下げたイングランド銀行を含む他の多くの中央銀行により、同様の利下げが発表され、2020年3月には、サウジアラビアやバーレーン等の中央銀行も同様の措置を取り、基準金利の引下げを行った。UAEディルハムが対米ドル・ペッグ制を取っていることからUAEも同様の措置を取り、2020年3月初めには基準金利を50ベース・ポイント、2020年3月16日にはさらに75ベース・ポイント引き下げた。2021年6月17日、米国連邦準備制度理事会による超過準備預金金利（以下「IOER」という。）の引上げを受け、UAEは基準貸出金利を5ベース・ポイント引き上げた。変動の激しい金利環境に当行が対応できない場合、このような金利の将来の動向は、当行の純利息マージンおよび借入費用に悪影響を及ぼす可能性がある。変化の激しい金利環境を当行が調整することができない場合、かかる利率に関する更なる動向により、当行の純利息マージンおよび借入費用にも悪影響が及ぶ可能性がある。

本書提出日現在の実勢市場状況により、当行が直接信用を供与している、または供与を続けている会社は、収益の低下、金融損失、倒産、資金調達へのアクセスの入手の困難性および資金調達コストの増加を経験しており、また経験し続ける可能性があり、これらの会社の一部は、当行に対する支払金額を含む債務支払義務またはその他の経費を期限に充足することができなくなっている。

当行の事業、経営成績、財政状態および見通しは、こうした動向により重大な悪影響を受けており、他のGCC諸国および新興市場全体における将来わたる好ましくない経済状況のみならず、米国および欧州をはじめとする国際取引市場の市況および／または関連する要因により、更なる重大な悪影響を受ける可能性がある。

信用リスク

信用リスクとは、当行のカウンターパーティが弁済期限到来時に適時の債務弁済を怠り、当行が財務上の損失を被るリスクをいう。信用リスクは、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。当行が抱えている信用リスクは、以下のとおりである。

当行が、財政難に陥っている債務者に対する不良債権につき、その水準を効果的に監視および管理ができず、必要に応じて首尾良くリストラクチャリングできなかった場合、または当行の貸倒引当金が貸倒損失の引当に十分でない場合、当行の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼすおそれがある。

GCCに所在の他行と同様、近年の好ましくない経済および政治の動向の結果（今日の新型コロナウイルスの大流行を含む。）、消費者マインドの水準、消費支出、流動性の水準、倒産率ならびに商業用および住宅用の不動産価格等の要因の好ましくない変化は、歴史的にも当行の信用ポートフォリオに影響を及ぼしてきた。上記「厳しいマクロ経済状況および金融市場状況は、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しに影響を及ぼしており、今後も重大な悪影響を及ぼすおそれがある。」を参照のこと。

こうした変化の激しい経済環境ならびにアブダビおよびUAEにおける経済活動水準に生じ得る影響は、当行の信用リスク・プロファイルに悪影響を及ぼし続けると見込まれる。当行は定期的に信用エクスポージャーを検証しており、貸付ポートフォリオの一部の金利更改およびストレス下にある貸出金の一部のリストラクチャリングを実施してきたが、顧客の債務不履行は今後も発生する可能性がある。かかる事態の発生は、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼしており、こうした悪影響は今後も続くと思われる。

2021年6月30日現在、当行の不良債権（NPLs）は16.2十億ディルハムであり、2021年6月30日に終了した6か月間において、15.7十億ディルハムの減損引当金を計上している。国際財務報告基準（IFRS）に従い、当行は、損益計算書において、算定された減損（回収に対する最も的確な見積りおよび予想損失額を算出する判断に基づき設定される。）を事前に費用として計上することを求められている。債権の利息または元本（場合に応じて。）が支払われた場合、損益計算書にその旨計上し直される。当行の経営陣は、2021年6月30日現在、減損引当金の水準は、同日現在における当行の潜在的な貸倒損失を十分に引き当てられると信じている。しかし、当行が計上した減損引当金が実際の信用ポートフォリオ損失を十分にカバーするとの保証はない。2021年6月30日現在、当行は減損貸出金の97%の引当金カバー率を有していた。

当行は、個々の金融機関に対する貸出限度額および国別与信限度額の遵守を定期的に検証および監視している。2021年6月29日提出の有価証券報告書の「第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - （3）リスク管理」を参照のこと。さらに、当行の信用グループは、成長、リスク管理および戦略的目標に沿った信用に係る方針および手続の策定に責任を負っており、当行の経営陣は、当行の貸出金のリストラクチャリングを実施するための現行システムおよび減損引当金は、各報告日現在で適切であると信じている。

当行が、減損貸出金およびストレス下にある貸出金につき、適切にリストラクチャリングできなかった場合、またはそれらの水準を監視および管理できず、適切に引当できなかった場合、当行は減損費用を更に支出することとなり、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しが重大な悪影響を受けるおそれがある。

地理別、部門別または顧客別に分析した当行の貸付・投資ポートフォリオおよび預金基盤は偏りがみられる。

当行の貸付・投資ポートフォリオは、地理的にはUAEに集中している。その結果、UAEの経済状況全般が悪化した場合、または当行が地理別、部門別および顧客別にリスクの集中を効果的に管理できなかった場合、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しが重大な悪影響を受けるおそれがある。

また、2021年6月30日現在、当行の貸出金ポートフォリオおよび投資有価証券ポートフォリオ（引当金控除後）の合計は併せて、当行の資産合計の61.0%に相当する575.8十億ディルハムであった。当行の2021年6月30日現在の顧客に対する貸出金総額合計のうち、不動産は22.7%、銀行およびその他金融機関は12.0%、個人ローンおよびクレジットカードは12.4%を占めていた。

2021年6月30日現在、当行の投資有価証券ポートフォリオは、非トレーディング債券投資146.6十億ディルハム（82.8%）で構成される。当行の非トレーディング債券投資ポートフォリオは、中東および北アフリカ（以下「MENA」という。）地域の発行会社（主に政府および公営企業）に対して著しく大きなエクスポージャーを有している。2021年6月30日現在、当行の投資有価証券ポートフォリオの52.5十億ディルハム（29.5%）は、UAEに対するエクスポージャーを有しており、他方で、UAEを除くGCCへのエクスポージャーは26.7十億ディルハム（15.0%）であった。

さらに、UAEの人口の大部分は、UAEにおける就業および居住のために雇用主が身元保証となる更新可能な就業許可を要する外国人である。このため、当行の顧客基盤およびリテール・ローン・ポートフォリオの相当部分は、UAEに滞在する海外からの駐在者で構成されている。当行は、かかる顧客がローンを返済しないままUAEを出国する「高飛びリスク」にさらされている。当行は、一部の国において「高飛び」した借り手に対する国外執行措置を講じつつ、与信エクスポージャーを定期的に検討しながら、借り手の財政状

態および信用力を評価する体制を整備しているが、当行がこうした措置を適確または効果的に講じなかった場合、当行の貸付ポートフォリオのデフォルト率が上昇し、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しが悪影響を受けるおそれがある。

実質破綻先に対する貸出金について、新たに減損引当金が著しく増加した場合または過去に計上した減損引当金の水準を上回る貸倒損失が発生した場合、当行の経営成績および財政状態が悪影響を受けるおそれがある。

貸付業務に関連して、当行は、貸倒引当金を定期的に設定し、損益計算書に計上している。当行の減損引当金の全般的水準は、過去の損失実績および予想貸倒損失（実行した貸付の金額および種類、保有担保、業界水準、延滞貸付金、経済状況ならびに各種貸付金の回収可能性に関連するその他の要因を考慮したもの）に関する当行の評価に基づいている。当行は、発生した損失額の最も的確な見積り値に基づき、適切な水準の貸倒引当金を設定するよう努めているが、例えば経済的圧力状態または規制環境の変化等の理由により、当行が貸倒引当金を大幅に増加せざるを得ない可能性もある。減損引当金が大幅に増加した場合または減損していない貸出金のポートフォリオに固有の損失リスクに係る当行の見積りに著しい変更があった場合、さらに貸倒損失がその貸倒引当金を超過して発生した場合、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しが悪影響を受けるおそれがある。

IFRS第9号はIAS第39号に代えて2018年1月1日に開始する財務報告期間について導入され、金融資産の減損の算定について「予想信用損失」モデルが導入され、信用損失を認識する前にクレジット・イベントが発生していることは必要とされなくなった。上記「第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - (2) アラブ首長国連邦の銀行セクターおよび規制 - () 近年の銀行業務の動向 - 貸倒引当金」および「第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - (2) アラブ首長国連邦の銀行セクターおよび規制 - () 新型コロナウイルス」を参照のこと。

更なる会計基準または規制上の変更による当行の減損算定モデルに対する義務的な変更は、当行が設定した減損引当金に悪影響を及ぼす可能性があり、これは当行の事業、経営成績、財政状態および見通しに悪影響を及ぼす。

当行の貸出金および預金の相当部分を占める重要な顧客との取引を喪失した場合、当行は、重大な悪影響を受けるおそれがある。

当行の正味営業収益の相当部分は、アブダビ政府が支配する企業、アブダビ政府関連企業、アブダビの支配一族のメンバーおよびその他個人富裕層（かかる個人富裕層の支配企業および関連企業を含む。）等、一部の重要な顧客から発生している。かかる一以上の顧客の取引の全部または相当部分を喪失した場合、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しが重大な悪影響を受けるおそれがある。

くわえて、アブダビ政府が支配する企業またはアブダビ政府と関連する企業の財政状態および継続的な収益性は、アブダビ政府の支出および政策に大きく依存している。このため、当行は、アブダビ政府の支出および政策の変更のほか、かかる変更がアブダビおよびUAEにおける経済活動の水準に及ぼす影響によるリスクにさらされている。当行はこうしたリスクをコントロールすることはできず、かかる変更が当行に与える影響を予想することは困難なこともある。2014年中頃から続いている大きく変動する経済状況の結果、年度予算および公共支出の削減と相まって、GCC経済においては財政赤字が拡大している。上記「厳しいマクロ経済状況および金融市場状況は、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しに影響を及ぼしており、今後も重大な悪影響を及ぼすおそれがある。」を参照のこと。

当行がかかる変更を適切に予測および評価できなかった場合、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しが悪影響を受けるおそれがある。

流動性リスク

流動性リスクは、当行が自らの金融債務と関連する支払義務を支払期限到来時に履行できないリスク、および/または資金の引出しがなされた時に当行が新たな資金を用意できないリスクをいう。流動性リス

クは、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼすおそれがある。当行が直面するいくつかの流動性リスクが以下に記載される。

当行の営業キャッシュ・フローは、契約上の支払義務および偶発的な支払義務を履行する上で常に十分とはいえない可能性がある。

当行の営業キャッシュ・フローが、短期および中期の契約上の支払義務および偶発的な支払義務を支払期限到来時に履行する上で十分でない場合、当行は流動性の問題に直面する可能性がある。かかる流動性の問題は、当行が顧客からの新規預金、新たな資金調達による手取金または将来の収入源を継続して確保していたとしても、当行の利用可能な流動性が、債務返済、ローン・コミットメントの実行、または特定の日付におけるその他の貸借対照表に計上されたもしくは計上されない支払義務の履行に十分でない場合に発生することがある。こうした流動性の問題は、顧客預金が予想外に引き出された場合、当行の流動性ある証券ポートフォリオの価値が著しく低下した場合、または当行がかかる資金不足を穴埋めするための短期資金を商業的に受入可能なレートで調達できなかった場合も発生する可能性がある。

当行のグループの資産負債管理委員会は、流動性比率の設定および監視ならびに当行の流動性管理方針の定期的な更新を行い、当行が期限到来時に義務を履行できるように努めている（2021年6月29日提出の有価証券報告書の「第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - （3）リスク管理」を参照のこと。）。さらに当行は、継続的な資金調達ニーズを特定する目的および一定の期間にわたり適切な流動性を維持する目的で、資産および負債の満期分析を定期的に行っている。当行のグループ・リスク委員会は、通常およびストレス下での市場状況における当行の流動性に関する定期報告を受けているほか、流動性がストレス・シナリオにおいて一定の期間にわたり確実に利用可能となるための戦略を策定している。2021年6月30日現在、当行の現金および中央銀行預け金は225.2十億ディルハムであった。

UAE中央銀行は、2008年の世界金融危機に対応してバーゼル銀行監督委員会（以下「バーゼル委員会」という。）により承認された信用機関の資本および流動性基準の順次の段階的な導入方針（以下「バーゼル改革」という。）を適用した。UAEにおけるバーゼル の段階的導入の一環として、UAE中央銀行は、UAEの一定の銀行に対し、それらがバーゼル の流動性カバレッジ比率（以下「LCR」という。）および安定調達比率（以下「NSFR」という。）をUAE中央銀行に報告する義務があることを通知した。

LCRは、30日間にわたる極端なストレス下における顧客資金の持続的な流出に対処する銀行の能力を測定するためのバーゼル 改革の一部として、バーゼル銀行監督委員会が導入した指標である。LCRは、金融機関が有する処分制約のない質の高い流動資産（以下「HQLA」という。）（かかるストレス・シナリオにおいて重要な流動性の源泉を提供する、低リスクで市場性の高い資産クラスを含む。）を、直後の30日間にわたる予想正味現金流出額で除して計算される。LCRにより、銀行は、30日間のストレス期間における予想現金流出額と予想現金流入額の上限との差額を補填する目的で、流動性バッファにおいて十分なHQLAを保有することが義務付けられている。バーゼル 改革に基づき、LCRの最低値は100%でなければならないが（即ち、ある金融機関が保有するHQLAは、少なくとも正味現金流出額合計と同額でなければならない。）、UAE中央銀行は、関連するUAEの銀行に対しLCRを段階的に導入し、LCRの遵守の開始時に60%の当初ベンチマークを設定の上2019年1月1日現在これを100%に引き上げている。2021年6月30日現在、当行は310.1十億ディルハムのHQLAのポートフォリオを有しており、当行のLCRは119%であった。TESSの一環として、LCRの対象となる銀行のLCRは、規制上のLCR要件である100%を下回ることができる。ただし、当該銀行のLCRは70%以上であることを条件とする。上記に記載される最低LCRへの変更は、TESSによる無利子の信用供与枠の下で利用可能な上限を完全に活用することを条件として、2021年12月31日まで適用される。上記「（2）アラブ首長国連邦の銀行セクターおよび規制 - （ii）新型コロナウイルス」を参照のこと。

LCRの遵守および十分なHQLAのポートフォリオの維持に関連する固有の費用により、当行は、LCRを通じた流動性の監視を求められないUAEに本店を置く他の競合金融機関と比較して、競争上不利な立場に置かれる可能性があり、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

当行は、中長期の資産のための資金調達源として短期要求払預金および定期預金を維持しているが、資産および負債の契約上の満期が一致しない可能性がある。

UAE所在の他行と同様、当行の負債には短期要求払預金および定期預金が含まれる。当行の資産の一部は、（貸出金および抵当権等）中長期資産である。当行の資産および負債の満期のミスマッチは、当行が既存の預金をロールオーバーできず、新たな預金を得ることができず、または既存のもしくは将来の貸付ポートフォリオの代替の資金源を得ることができない場合またはそれらの取得費用が市場価格と異なる場合に流動性リスクにつながる可能性がある。

当行は、資金調達源分散化および満期の長期化を目的として、（バイラテラル・ローンまたはシンジケート・ローンおよび国際債券市場を通じて）ホールセール資金調達市場にアクセスしているが、こうした借入によっても、資産および負債の契約上の満期のミスマッチを是正することはできていない。

当行の預金者の相当数が要求払預金の引出しを行った場合もしくは満期時に定期預金を預替えをしなかった場合、または当行が巨額の短期もしくは中期の借入金の一部につき、借換えができなかった場合、当行は、自らの資金調達ニーズを満たすために、より費用のかかる資金調達源にアクセスしなければならない可能性がある。当行が必要な時に商業上合理的な条件で追加的な資金を調達できる保証、またはそもそも追加的な資金調達を行うこと自体ができる保証はない。当行が借換えできなかった場合またはかかる預金に代わる新たな資金を用意できなかった場合、当行の流動性、事業、経営成績、財政状態および見通しが重大な悪影響を受けるおそれがある。

当行は、貸借対照表に計上されない巨額の与信関連コミットメントを引き受けていることから、損失を被るおそれがある。

通常の銀行業務の一環として、当行は、与信、保証、信用状およびその他の金融ファシリティに係る取消可能および取消不能なコミットメントを引き受けるとともに、かかるコミットメントが全額実行される前に証券投資するためのコミットメントも提供している。かかるコミットメントはいずれも、実際に実行されるまで、または取り消されるまで、貸借対照表には計上されない。かかるコミットメント実行は偶発的であるため、貸借対照表に計上されないものの、その結果、当行は関連する信用リスク、流動性リスクおよび市場リスクにさらされることとなる。与信関連コミットメントは、顧客に対する貸出金と同様の信用承認条件およびコンプライアンス手続に服し、信用コミットメントは、顧客が要求される信用基準を維持することを条件としている。当行は、かかるコミットメントに関連する義務の全てが発生すると見込んでいないが、かかるコミットメントの相当部分につき資金提供義務が発生する可能性はあり、この場合、当行の財政状態、特に流動性ポジションが重大な悪影響を受けるおそれがある。2021年6月30日現在、当行の偶発債務は、230.4十億ディルハムであった。

市場リスク

当行の事業は、金利、株価、商品価格、外国為替レートおよび信用スプレッド等の市場価格の変動が、当行の利益または保有金融商品の公正価値に影響を及ぼす市場リスクにさらされている。市場リスクは、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しに悪影響を及ぼすおそれがある。当行が直面している市場リスクについては、後述する。

金利水準の変動は、当行の純利息マージンおよび借入費用に影響を及ぼし、金利およびスプレッドの変動に対して感応度の高い資産の価値が悪影響を受けるおそれがある。

当行の業務は、その他の要因の中でも、金利の変動による影響を受ける。特に、当行の活動は、当行の金利リスク管理、および市場レートと利息マージンの間の関連性に依拠する。当行の純利息収入は、当行の利息を生じる資産および負債のレベル、ならびに利息を生じる資産および負債の平均金利に大きく依拠する。

当行の資金源である市場の流動性の欠如により、当行の限界借入費用が増加する可能性がある。同様に、インターバンク基準金利の上昇も、適用金利の変動の影響を受けやすい特定の資産の価値に影響を及ぼす可能性がある。2021年6月30日現在、当行の借入の大部分には主に、3か月物ロンドン銀行間取引金利（LIBOR）および3か月物首長国銀行間取引金利（EIBOR）等のインターバンク基準金利に基づく変動金利に、特定の利鞘を加算した利率が設定されている。

金利は、UAE中央銀行および米国連邦準備制度理事会等の中央銀行の政策、政治的要因ならびに国内および国際的な経済状態を含む、当行の支配を超える多くの要因の影響を受ける。例えば、2015年12月、米国連邦準備制度理事会は、2006年以降初となる利上げを行った。2015年12月から2018年12月までの間、米国連邦準備制度理事会は、25ベース・ポイントずつの9回の利上げにより、米国翌日物金利を合計で225ベース・ポイント利上げした。2019年中、米国連邦準備制度理事会は、25ベース・ポイントずつの3回の利下げにより、米国翌日物金利を合計で75ベース・ポイント利下げし、上記に述べたとおり、コロナウイルスの大流行を受けて2020年にはさらに利下げした。米国翌日物金利の今後の変更は、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

インターバンク基準金利が引き上げられた場合、当行の変動金利借入に係る利払いは増加することとなる。また、金利上昇環境においては、当行の既存の定期預金について支払われる金利の上昇を受けて、当行の利息費用が大きく増加する可能性がある。当行の資金調達コストの下限は、金融市場の状況の悪化または金融機関によるおよび金融機関間の信頼の喪失を含む様々な要因の結果として増加する可能性がある。インターバンク基準金利が歴史的な低水準のままである場合、当行による、インターバンク基準金利よりも低い利率での当座預金および普通預金ならびに定期預金の利率決定能力に影響を及ぼすことがある。その結果、当行の資金調達コストの下限が、インターバンク基準金利と比較して、高くなる可能性がある。当行が顧客に対してかかる資金調達コストの変更を適時に転嫁できなかった場合、または市場もしくは競争等の状況により全く転嫁できなかった場合、当該資金調達コストの変更により、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しが重大な悪影響を受けるおそれがある。

株式および負債証券の価格は、当行の投資ポートフォリオの価値に影響を及ぼす可能性がある。

当行は、投資有価証券を保有している。国際的な債券および株式の資本市場におけるボラティリティは、当行の投資ポートフォリオに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。各会計報告期間において、当行は、(a)投資有価証券の売却による実現利益または実現損失、(b)時価評価ベースの当該期間の末日現在の投資有価証券に係る公正価値評価された未実現利益または未実現損失、および(c)投資有価証券の公正価値が長期にわたり低下した場合の減損を計上する。

かかる利益および損失の額は、期間毎に大幅に変動する可能性がある。変動の規模は部分的には、同様に大幅に変動する可能性のある有価証券の市場価値のほか、当行の投資方針に左右される。当行は、いかなる将来の期間における実現または未実現の利益または損失の額も予測することはできず、期間毎の変動は、将来のパフォーマンスを示すものでもない。当行の投資ポートフォリオに係る利益は、今後も最近の数期間と同様の水準で純利益に寄与するとは限らず、または全く寄与しない可能性がある。

当行の投資ポートフォリオの価値における、実現もしくは未実現の投資利益の減少または実現もしくは未実現の投資損失の増加は、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

オペレーショナル・リスク

当行は、オペレーショナル・リスクを、内部手続、人材、システムまたは外部事象の不適正性または欠陥に起因して発生する損失リスクと定義している。オペレーショナル・リスクおよび損失は、従業員による不正もしくは過誤が発生した場合、適切な取引の書面化もしくは適切な社内承認の取得ができなかった場合、規制上の要件および業務遂行規則を遵守しなかった場合、社内システム、設備および外部システムが機能停止した場合、ならびに自然災害が発生した場合に発生する可能性がある。当行は、リスク管理および損失軽減戦略を実施し、莫大な資源を効率的な手続の策定に充ててきたが、オペレーショナル・リスクを完全に排除することは不可能であり、これにより当行の財政状態および経営成績が重大な悪影響を受けるおそれがある。当行が直面するいくつかのオペレーショナル・リスクが以下に記載される。

当行のリスク管理方針および内部統制は、全ての状況において効果的ではない可能性があり、依然当行を特定または予測をしていないリスクにさらす可能性があり、結果として重大な損失が発生するおそれがある。

当行は、事業活動の過程で様々なリスクにさらされており、その中でも最も顕著なリスクは、信用リスク、市場リスク、流動性リスクおよびオペレーショナル・リスクである。2021年6月29日提出の有価証券報告書の「第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - (3) リスク管理」を参照のこと。これらのリスクを適切に管理できなかった場合、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しに加えて、市場における一般的評判が重大な悪影響を受けるおそれがあることに投資家は留意すべきである。

当行のリスク管理の手法は、完全に効果的であるとはいえず、全ての市場環境におけるエクスポージャー、または特定もしくは予測をしていないリスクを含め、あらゆる種類のリスクに対するエクスポージャーを軽減するために一貫して実施されているともいえない。当行のリスク管理の方法の一部は、当行のこれまでの市場行動に基づいており、これは、近時の世界的金融危機および世界的なマクロ経済のボラティリティにより生じた事由に証明されるとおり、将来のリスクに対するエクスポージャーを常に正確に予測することはできない可能性があり、従来測定が示すよりも著しく高い可能性がある。「顧客確認」等のリスクを管理するためのその他の慣行も、当行が業務を展開する市場、当行の顧客もしくはその他の事項に関する公的に利用可能な情報またはその他当行が利用可能な情報の評価に左右される。

GCCにおいては、債務者の信用履歴および返済履歴に関する公的に利用可能な情報および金融データが欠如している（これは主に、借り手の信用履歴が限定的であること、貸し手が求める質および量の情報が提供できないこと（一部の場合、提供することに消極的であること）、ならびにUAEの信用情報機関が未成熟であることに起因する。）。アル・エティハド信用調査機関の設立により、UAEの銀行に利用可能な信用情報の質は改善されているものの、同機関は依然として黎明期にある。上記「第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - (2) アラブ首長国連邦の銀行セクターおよび規制 - () 近年の銀行業務の動向 - UAEの与信事務所の設立」を参照のこと。このように、より発展した他の市場であれば貸し手に利用可能な質および量の情報が不在していることから、当行は、UAE所在の他行と同様、リスク管理の評価を頻繁に行わなければならない。

GCCでは、「顧客確認」等の慣行は他の市場と比較して未成熟であり、これまで継続的かつ全面的に実施されなかったことから、かかる情報が正確、完全もしくは最新ではない可能性、またはあらゆる場合において適切に評価されていない可能性がある。

当行のリスク管理および内部統制の方針および手続により、信用リスク、流動性リスク、市場リスクおよびその他のリスクの全てが適切に管理されている、または当行がこれらのリスクから保護されている保証はない。くわえて、一部のリスクは、当行の経験データが示すよりも高い可能性もある。当行は、全行員が当行のリスクに関する方針および手続をこれまで遵守してきた、または今後も遵守すると保証することもできない。当行のリスク管理またはその他の内部統制に関する方針または手続の重大な欠陥により、当行は、著しい信用リスク、流動性リスク、市場リスクまたはオペレーショナル・リスクにさらされる可能性があり、これにより当行の事業、経営成績、財政状態および見通しが重大な悪影響を受けるおそれがある。

当行が重要な上級経営陣の重要な構成員を維持できない場合、業績不振な従業員を解雇できない場合、および/または有能な従業員を適時に新規雇用できない場合、当行の事業が悪影響を受けるおそれがある。

当行が事業を維持および成長させるか否かは部分的には、当行が有能で経験豊かな金融サービス専門の従業員および指導的立場の従業員を採用および維持し、かかる従業員が能力を発揮し貢献できるようにすることに懸かっている。UAE所在の他行と同様、当行は、UAEに居住する有能な従業員が不足し、UAE国外から従業員を採用しなければならない可能性がある。くわえて、従業員を雇用後も、競合他社の継続的な人材募集活動により、当行は、従業員の維持という課題に直面する可能性もある。

さらに、当行は、FGBとの合併後も高成長を続けていることから、従業員を増員する必要に迫られる可能性もある。当行の人事に関する決定は、UAE連邦政府が推奨する、UAEにおいて事業を展開している企業は毎年、UAE中央銀行が定める達成目標に従ってUAE国民を採用しなければならないという政策に基づいている。UAE国民の採用を支持するUAE連邦政府の政策は、その終了時期が定められていない。2015年10月25日

付UAE政令2015年第3/10/267号（以下「労働力の自国民化通達」という。）において公布されたUAE連邦の方針に規定されるUAE国籍の従業員の最低採用人数基準を充足または超過できない場合、当行は、労働力の自国民化通達に従い計算された金額の法的制裁金を科される可能性がある。

当行は、従業員の採用、維持、能力開発および報奨につき、効果的な制度を整備していると信じているが、当行が必要な人材を採用、訓練および／もしくは維持できない場合、または有能なUAE国民もしくはUAEに移住する用意のある他国民が不足した場合、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しが重大な悪影響を受けるおそれがある。

当行の事業は、情報システムおよび技術システムに依存しているが、当該システムはサイバー攻撃を受けるおそれがある。

GCCをはじめ世界中の他の金融機関と同様、サイバー・セキュリティは、金融機関にとってますます重要な検討事項となっている。その情報量から、世界の金融機関が保有する機密の金融情報および個人特定可能な情報は、サイバー攻撃の潜在的対象となっている。他の金融機関と同様、当行は、当行が保有する情報および顧客データのセキュリティの脅威となるサイバー攻撃から身を守ることの必要性を認識している。技術システムおよび情報システムに対するリスクは急激に変化しており、継続的な監視と投資を要する。当行はこうした状況に対応し、サイバー・セキュリティ管理を導入することで、かかる脅威に対抗し、かつ、かかるリスクを軽減するための適切な措置を継続的に講じている。しかしながら、潜在的サイバー攻撃はますます巧妙化しその規模も拡大していることから、将来の攻撃によりセキュリティが著しく破壊されるおそれがある。積極的にこうした事態を未然に防ぐため、当行は、予防技術および探知技術による各種セキュリティ管理体制を導入し、かかる管理体制を社内および社外で定期的に検証および評価している。しかしながら、サイバー・セキュリティ・リスクを適切に管理することができず、かつ、新たな脅威に対応するために現行の手続を継続的に検証および更新できなかった場合、当行の評判、事業、経営成績、財政状態および見通しが悪影響を受けるおそれがある。

規制上のリスク

規制上のリスクは、当行が業務を行う法域において設定された健全性規制・監督の遵守を維持できないことから生じる、損失またはレピュテーション上の損害のリスクである。規制上のリスクは、当行の事業、経営成績および財政状態に悪影響を与え、経営上および潜在的な財政上の影響をもたらす可能性がある。当行が現在直面するいくつかの規制上のリスクが以下に記載される。

当行は、厳格な規制の対象となっている企業であり、適用法令の改正、その解釈もしくは執行、またはその不遵守は、当行の事業に悪影響を及ぼすおそれがある。

当行は、銀行の安全性および健全性の維持、銀行の経済的および社会的な目的等の遵守、ならびに銀行のリスクに対するエクスポージャーの制限のために設定された数多くの健全性および規制・監督の対象となっている。上記「第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - （2）アラブ首長国連邦の銀行セクターおよび規制」を参照のこと。かかる規制には、UAE連邦法令（特にUAE連邦政府およびUAE中央銀行の法令）のみならず、当行が事業を展開している他国の法令が含まれる。特に、当行は、（当行の顧客からの預金ならびに／またはUAE中央銀行が規定する資本および準備金に対応した）不動産・建設ファイナンス、主要株主または一顧客に係る一定の信用限度額に関する規制に服している（ただし、これらに限定されない。）。

こうした規則により、当行の貸付ポートフォリオもしくは資本を調達する能力が制限される可能性、または当行の事業運営費用が増加する可能性がある。法令が更に改正された場合、UAE中央銀行の規則もしくは方針が変更された場合および／またはそれらの解釈もしくは執行の方法が変更された場合、当行の準備金、収入およびパフォーマンスが悪影響を受けるおそれがあり、当行の事業、経営成績および財政状態（当行が事業を展開している地理的地域における競争力を含む。）が重大な悪影響を受けるおそれがある。さらに、規制上の指針を遵守しなかった場合、当行には、法的責任および制裁金が課されるおそれもある。当行は、規制当局と密接に協働しており、UAE中央銀行の規則および方針の遵守を継続的に監視しているが、規制上、会計上またはその他の方針の更なる変更は予想不能であり、当行の支配を超えている。

当行は、適用あるマネーロンダリング防止、テロ資金供与防止、制裁、贈収賄および腐敗行為防止ならびにその他の関連規則を遵守することができない場合、執行措置および/または制裁金に直面し、評判を損なう可能性がある。

当行の事業を実行し、拡大するためには、様々な規制、法務、行政、税務およびその他の政府当局ならびに機関からの様々な免許、許可、承認および同意を要する。当該免許、許可、承認および同意の取得は、長期、煩雑、予測困難および高コストであることが多い。当行が、規定免許、許可、承認および同意の維持または取得をできなかった場合、当行の戦略的目標の達成能力が損なわれる可能性がある。

当行は、営業を行っている法域において適用あるマネーロンダリング防止（以下「AML」という。）およびテロ資金供与防止（以下「CTF」という。）法、経済制裁および貿易制裁、贈収賄および腐敗行為防止（以下「ABC」という。）ならびに当行が事業を行う法域のその他の現地規制（米国財務省外国資産管理室（OFAC）、国際連合安全保障理事会、欧州連合および英国財務省金融制裁執行局により執行、施行または実施されるもの、を含む。）ならびに当行が事業を行う法域において適用ある贈収賄・腐敗行為防止法の遵守も義務付けられる。当該法令は、とりわけ、当行が「顧客確認」（以下「KYC」という。）に関する方針および手続を採用し、実施すること、疑わしい活動および取引について該当する規制当局に報告すること、ならびに国際連合安全保障理事会および/またはその他の現地規制当局により指定されている者の資産の凍結（適宜）を義務付けている。当行は、金融犯罪コンプライアンスプログラム（KYC / 取引監視 / AMLおよびCTF / 制裁ならびにABCに係る方針および手続を含むが、これらに限定されない。）をしており、関連する規制および市場の進展に鑑み、これらを定期的に見直す。当行が適用法令を完全に遵守できていない、または遵守できていないと考えられる場合において、関連政府機関は、当行に強制執行措置を開始し、および/または罰金およびその他の制裁金を課す権能および権限を有する。さらに、顧客がマネーロンダリング、制裁の忌避またはその他の違法目的で当行の商品およびサービスを利用した場合、当行の事業および評判が損なわれる可能性がある。

UAEおよび中東に関連するリスク

UAE経済は、石油収入に大きく依存している。

UAE経済、特にアブダビ経済は、石油収入に大きく依存している。アブダビは、積極的に観光業および不動産産業を振興するとともに、数件の大型開発プロジェクトも実施しているものの、炭化水素部門（鉱業および採石業（原油および天然ガスを含む。））はアブダビ経済にとって最も重要であり、2017年にはアブダビの名目GDPの約34.1%、2018年には約41.7%および2019年には（概算見積もりによると）40.8%を占めた（出典：アブダビ統計局（以下「統計局」という。）2020年統計年鑑）。

当行は歴史的に、アブダビ政府およびUAE連邦政府から巨額の財政的支援およびその他の支援を受けてきた。アブダビ政府の場合、かかる財政的支援およびその他の支援は、主にアブダビ政府の莫大な石油収入を原資としてきた。

石油輸出国機構（OPEC）のデータによると、2019年12月31日現在、UAEは、世界の実証済原油埋蔵量の約6.3%を有しており（世界で第6の最大石油埋蔵量）（出典：OPEC2020年年次統計報告書）、連邦競争力統計庁（FCSC）が作成した概算データによると、炭化水素部門（鉱業および採石業（石油および天然ガスを含む。））は2019年のUAEの名目GDPの25.0%を占め、原油収入は、2019年の歳入の41.2%を占めた。OPECのウェブサイトによると、近年のOPEC参照バスケット価格は大幅に変動している。月間平均OPEC参照バスケット価格が1バレル当たり107.9米ドルであった2014年7月以降、原油価格は約75%急落し、2016年1月に月間平均価格は26.5米ドルとなった。その後、原油価格は昨今においてわずかに回復したものの、月間平均価格は2018年12月には1バレル当たり56.94米ドル、2019年12月には1バレル当たり66.48米ドルとなり、2020年には大きなボラティリティがみられた。OPEC参照バスケット平均価格は、2020年12月31日に終了した年度における平均価格である1バレル当たり41.47米ドルに回復する前までは、2020年1月の1バレル当たり65.11米ドルから2020年5月1日には1バレル当たり16.52米ドルに落ち込んだ。

新型コロナウイルスの大流行による石油需要の減少にくわえ、OPECおよびその加盟国との間において石油生産水準に関する合意に効率的に至ることができなかったことなどの要因により、2020年の石油価格に重大な影響が及んだ。OPECは、OPEC加盟国ロシアを含むその他のOPEC非加盟国（以下、これらを総称して「OPECプラス」という。）に対し、世界の石油生産量を1.5%削減する計画を提案した。しかしながら合意には至らず、これによりOPECおよび主要な非OPEC産油国との間での3年間のパートナーシップが終了した。この結果、2020年3月末を満期とする、1日当たり2.1百万バレルの減産合意も延長には至らなかった。2020年3月7日、サウジアラビアは2020年4月に石油を増産し、値引きを行う予定であることを発表した。しかしながら、2020年4月初め、「OPECプラス」が1日当たり9.7百万バレルの減産合意に至ったことを発表した。それにもかかわらず、発表後の数日間で価格が下落し、石油市場を十分に支えるには至らなかった。当該合意は2020年7月まで延長され、その後に減産の段階的な緩和が予定されていた。2021年1月、OPECおよびロシアは、原油減産を1日当たり500,000バレル削減し減産緩和することで合意し、2021年3月には、OPEC参照バスケット価格の月間平均価格が61.74米ドルに達した。しかしながら、全ての関係諸国による本合意の維持もしくは設定目標の達成または本合意が短中期的に石油価格に及ぼす影響を保証することはできない。

このような背景の下、石油価格は今後も当行が制御できない多くの要因の変化に応じて変動するものと見込まれる。石油価格に影響を及ぼす可能性がある要因は以下のとおりであるが、これらに限らない。

- ・（短中期的な）新型コロナウイルスの影響、新型コロナウイルスワクチンの効力および入手可能性の影響による世界経済活動、石油およびガスの需要への影響
- ・産油地域、特に中東における経済・政治的な展開
- ・石油製品の世界・地域の需給および将来の需給見込み
- ・OPEC加盟国およびその他の産油国が特定の産油水準および価格について合意し、維持できること
- ・二酸化炭素排出量の削減のための国際的な環境規制の影響
- ・主要な産油国または消費国によるその他の行為
- ・代替燃料の価格および利用可能性、世界的な経済・政治状況、代替燃料を使用した新技術の価格および利用可能性
- ・世界の気候および環境の状態

石油等炭化水素製品の国際価格が現水準から著しく低下し、かかる状態が将来的に長く続く場合、UAEの経済に重大な悪影響を及ぼす可能性があり、当行の事業、財政状態および経営成績が重大な悪影響を受け、結果的に当行の債務履行能力にも悪影響を及ぼすおそれがある。

当行は、アブダビ、UAEおよび中東の政治状況および経済状況に左右される。

当行の現在の業務および利害基盤の大部分はUAEに所在している。当行の経営成績は概して、アブダビ、UAEおよび中東におけるまたはそれらに影響を及ぼす金融、経済および政治の動向に左右されており、こうした事態は今後も続くと思われるが、特に影響を与えるのは、世界の原油価格の一般的水準に影響されるアブダビ、UAEおよび中東における経済活動の水準である。戦争もしくは敵対行為等の事象もしくは事態の発生、またはその発生による影響を予測することは不可能であり、悪影響を及ぼす政治的な事象または事態が発生した場合、当行が事業を継続できるという保証はない。UAEまたは地域経済の特定のセクターが一般的に低迷している場合または不安定である場合、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しが悪影響を受けるおそれがある。

投資家は、世界の金融市場が相互に関係していることから、当行の事業および業績が、中東の域内および域外の双方における政治および経済等の動向により悪影響を受けるおそれがあることにも留意すべきである。くわえて、金利の変更、既存の規制の新たな解釈、広範な税金制度の導入（2018年1月1日からUAEで導入されたVATを超えるもの）、または為替規制等、アブダビ政府またはUAE連邦政府が事業遂行の制限

となるような財政上または金融上の政策または規制を導入した場合、当行の事業、財政状態、経営成績が重大な悪影響を受け、結果的に当行の債務履行能力にも影響を及ぼすおそれがある。

UAEは、比較的安定した政治環境であると認識されているものの、中東のその他の地域の一部はそうではなく、当該地域における地政学的不安定がUAEに影響を及ぼすリスクもある。中東が不安定である要因としては、政府または軍部の政変、内戦またはテロ等、様々な要因が挙げられる。特に2011年初頭以降、リビア、レバノン、イエメン共和国、イラク共和国（クルド地域）、シリアおよびパレスチナ等の中東および北アフリカ（以下「MENA」という。）地域の多くの国においては、政情不安が続いている。

こうした政情不安は、大衆のデモ行為から、極端な場合は武力衝突（（ダーイシュ（Daesh）、ISISまたはISILとして知られる）イスラム国と多国籍軍との武力衝突を含む。）および現指導者の政権転覆に至るまで様々であり、これにより同地域の政治的不透明感が高まっている。さらに、イエメン政府からムハンマド・アリ・アル・フーシの武装組織打倒のための支援要請を受けて、UAEは現在、他のアラブ諸国とともに、2015年に開始されたサウジアラビア主導のイエメン侵攻に参加中である。UAEはまた、イスラム過激派組織、特にイスラム国を掃討する目的で2015年12月に結成された別のサウジアラビア主導の連合軍にも参加している。くわえて、2017年6月には、UAE、サウジアラビア、バーレーンおよびエジプト等、MENA諸国の多くは、カタールがテロを支援して地域を不安定にしているとして、カタールとの国交を断絶した。かかる国交断絶には、大使の引上げのほか、貿易および渡航の禁止が含まれていた。しかしながら、2021年1月、サウジアラビア、バーレーン、エジプトおよびUAEは、カタール封鎖解除（国交回復および陸海国境の再解放を含む。）を発表した。また、2020年1月、米国はイランの上級軍司令官を死亡させた軍事攻撃を行った。この軍事攻撃の結果、イランは、イラクの米軍基地にミサイルを発射した。より直近では、2020年8月、UAEおよびバーレーンがイスラエルとの国交正常化を発表したが、2021年4月以降のイスラエルとパレスチナとの間の関係の緊張および暴力の高まりから全面戦争に突入するおそれを招いており、中東地域は一層不安定となっていることから、緊迫状態にある。

当行は、カタール支店の終了手続およびスーダン（2つの支店がある。）での事業の売却手続を進めている。リビアにおいて当行は、ファースト・ガルフ・リビア・バンクに対して、リビア経済社会開発基金とともにそれぞれ50%ずつ出資している。

こうした情勢により、被害を受けた国々の経済は著しく混乱し、世界的な石油価格およびガス価格の乱高下をもたらしている。不確実性による影響は様々であるものの、戦争もしくは敵対行為等の事象もしくは事態の発生、またはその発生による影響を予測することは不可能であり、悪影響を及ぼす政治的な事象または事態が発生した場合、UAEが現在の経済成長率を維持できるという保証もない。MENA諸国に影響を及ぼす不安が継続した場合、UAEが悪影響を受ける可能性があるものの、これまでのところ、UAEに対する著しい影響はない。

上記の事態のいずれも、中東の政治的および経済的な安定に重大な悪影響を及ぼし、特にUAEへの訪問を選択した多数の旅行客およびUAEにおける事業展開に関心のある多数の企業に影響を与える可能性があり、この結果、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しが悪影響を受け、当行の債務履行能力も影響を受けるおそれがある。

アブダビ政府およびUAE連邦政府はいずれも、今後も当行に出資する義務または当行と取引する義務を負っており、アブダビ政府およびUAE連邦政府の一方または双方は、理由の如何を問わずいつでも当行との関係を変更する可能性がある。

当行の筆頭株主はアブダビ政府であり、完全所有会社であるムバダラ・インベストメント・カンパニー（以下「MIC」という。）を通じて当行の発行済株式の約37%を直接的に保有している。

アブダビ政府は、NBADの設立ならびにその合併の支援に関与しており、NBADおよびFGBはいずれも、アブダビ政府およびその関連企業と極めて強固な取引関係を維持している。例えば、2008年から2009年の間に、アブダビ政府は、（NBADおよびFGBそれぞれが発行したティア1キャピタルノートの取得を通じて）NBADおよびFGBのそれぞれに対して総額4.0十億ディルハムのティア1資本を提供した。アブダビ政府およびUAE連邦政府によるこれまでの当行およびその前身となる銀行に対する出資、預金および資金援助にもか

かわらず、アブダビ政府およびUAE連邦政府はいずれも、当行に出資、預金、取引を行う義務または当行を支援する義務を負っていない。アブダビ政府およびUAE連邦政府は、直接またはアブダビ政府所有の企業を通じて、理由の如何を問わずいつでも、当行に対する持分の処分、当行からの預金の引出し、当行との取引中止または当行に対する支援中止を行うことができる。政府からの支援が減額または中止された場合、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しが重大な悪影響を受けるおそれがある。

当行の筆頭株主の利益が、当行の商業的利益と相反するおそれがある。

当行の株式資本におけるアブダビ政府の持分比率により、アブダビ政府は、当行の年次および臨時株主総会において提案行為または決議を阻止することができる。よって、アブダビ政府は、当行が取引を続行し、配当もしくはその他の分配金または株主への支払を行い、またはその他の行為を行うことを阻止する可能性があり、当行の商業的利益と反するおそれがある。当該行為が、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

UAEの銀行業界において激化している競争環境は、当行の事業および経営成績に悪影響を及ぼすおそれがある。

当行は、UAEにおいて自ら取り扱う商品およびサービスの全てについて競争に直面している。当行は主にUAE国内の多くの銀行と競合しており、一部の他の銀行も直接的または間接的に首長国、政府関連組織、首長国の支配一族により所有されている。2021年6月30日現在、UAE国内での営業認可を受けた商業銀行が48行ある（出典：2021年6月付UAE中央銀行月次統計報告書）。銀行フランチャイズの規模ならびに商品および顧客の区分に関して当行の主な国内競合行は、アブダビ・コマーシャル・バンク・ピー・ジェー・エス・シー、アブダビ・イスラミック・バンク・ピー・ジェー・エス・シー、ドバイ・イスラミック・バンク・ピー・ジェー・エス・シー、エミレーツNBDバンク・ピー・ジェー・エス・シー、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー、マシュレクバンク・ピー・エス・シーおよびスタンダード・チャータード・バンクである。UAE市場においては、当行の主要国内競合他社の公開されている中間財務書類（2021年6月30日に終了した6か月間に係るもの）によれば、2021年6月30日現在、総資産ベースで当行はUAE最大の銀行である。しかし、当行が今後も現在のマーケットシェアを維持できるという保証はない。

UAEの現地商業銀行に加えて、当行は、投資アドバイザリー、投資銀行、コーポレート・アドバイザリー、ファイナンスその他サービスにおいて多くの国際的銀行と競合している。大企業および政府顧客の区分において、当行は国際的な銀行との競争に直面しており、今後もUAE国内での競争は激化する見込みである。当行は特に有価証券の引受および販売の分野において、一部の最上層国際銀行と提携することを目指しているが、その他の分野（特にこれらの銀行がその他の地域において長年にわたり成果を収めてきたコーポレート・アドバイザリーおよび財務運用の分野において）では競合することになる。

さらに、2021年6月30日現在、UAE地域の2019年末日現在の総人口約9.5百万人（出典：2020年OPEC年次統計報告書）を対象にサービスを提供する、UAE国内において営業認可を受けた商業銀行（ドバイ国際金融センター（以下「DIFC」という。）を除く。）は48行（うち、21行はUAE設立商業銀行、残りの27行は外国商業銀行）である（出典：2021年4月付UAE中央銀行月次統計報告書）ことから、UAEは、地域の標準に照らしても銀行過多な市場と見ることができる。歴史的に統合の契機はほとんどなかったが、NBADとFGBとの合併は、UAE銀行間のより大規模な統合の動きに拍車をかけている。こうした動きは、2019年5月1日に合併が完了したアブダビ・コマーシャル・バンク・ピー・ジェー・エス・シー、アル・ヒラル・バンク・ピー・ジェー・エス・シーおよびユニオン・ナショナル・バンク・ピー・ジェー・エス・シーの3行間での合併にもみられる。2020年1月には、ドバイ・イスラミック・バンク・ピー・ジェー・エス・シーがヌール・バンク・ピー・ジェー・エス・シーを取得した。こうした更なる統合の継続的な試みにより、国内の銀行セクターにおける多行林立状態は増す一方、少数のUAE設立大手銀行が、情報技術システム開発等の資本コストを吸収できる大規模なインフラと資源を有し、かつ比較的広範な営業網を有する外国銀行と、UAEにおける大口金融取引を奪い合うという競争環境に大きく転換する可能性がある。上記「第3-1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - （2）アラブ首長国連邦の銀行セクターおよび規制 - （ ）金融システムの特徴 - 従来の合併欠如」を参照のこと。

当行が首尾良く競争できなかった場合、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しが悪影響を受けるおそれがある。

当行の信用格付が引き下げられた場合、当行の資金調達能力が制限され、借入費用が増加する可能性がある。

当行は、フィッチからAA-（安定的見通し）の長期外国通貨発行体不履行格付、ムーディーズからAa3（安定的見通し）の長期銀行預金格付、およびS&PからAA-（安定的見通し）の発行体信用格付を有する。これらの格付は、当行の弁済期限の到来時に債務を弁済する能力を測るものであり、当行の借入費用を決定する当たり重要な要素となる。

特定の期間にわたり現在の格付を維持できるという保証はなく、将来の事情が許す限り信用格付が引き下げされないまたは完全に撤回されないという保証もない。当行の信用格付の引下げまたはその見通しの下方修正により、以下の事由が発生するおそれがある。

- ・ 当行の資金調達能力の制限
- ・ 当行の借入費用の増加
- ・ 当行の資本調達能力の制限

上記の事由はいずれも、当行の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼすおそれがある。さらに、当行の信用格付の実際の変更または変更予定により、市場価値に影響が及ぶ可能性がある。

格付は、有価証券の購入、売却または保有の奨励ではなく、いつでも格付を付与した格付機関により変更、停止または撤回される可能性がある。格付は、構造、市場、本項に記載されるリスク要因および価値に影響を与えるその他の要因に関する全てのリスクに関する潜在的な影響を反映していない可能性がある。

UAEディルハムまたはその他の地域通貨の対米ドル為替レートを固定する「ペッグ制」が変更または廃止された場合、当行は、UAEディルハムまたはその他の地域通貨の対米ドル為替変動にさらされるおそれがある。

当行は、UAEディルハム建てで会計勘定を維持し、決算を報告している。UAEディルハムは、1980年11月22日以降、米ドルに連動（ペッグ）しており、本書提出日現在も、その状態は続いている。くわえて、GCC諸国の産油国であるサウジアラビア、オマーン、バーレーンおよびカタールの通貨も、本書提出日現在、米ドルと連動している。2015年中の世界的な石油価格のボラティリティに対応するため、伝統的に自国通貨が米ドルと連動してきた産油国は、ペッグ制廃止の圧力にさらされ、かかる産油国の一部は、実際に自国通貨を変動相場制に移行した。例えば、カザフスタンが2015年8月20日にカザフスタン・テンゲの対米ドル・ペッグ制を廃止したのを皮切りに、2015年12月21日にはアゼルバイジャン・マナトの対米ドル・ペッグ制も廃止されている。

GCC域内のみならず、より広範な地域の国々が、現行の対米ドル・ペッグ制の廃止を選択する可能性がある。こうしたペッグ制廃止の長期的影響については明かではないものの、変動相場制に移行した通貨が、ペッグ制廃止直後から対米ドル安になる可能性も高い。地域の金融機関がさらされ得るその他の連動通貨に対するエクスポージャーの水準を考慮すれば、かかる通貨切下げは、UAEおよびより広範なGCCの地域銀行システムに対するシステムック・リスクとなり、当行を含む同地域の銀行が保有する複数通貨間のオープン・ポジションに影響を及ぼす可能性もある。

UAE中央銀行は、UAEディルハムの対米ドル・ペッグ制を維持する意向を表明してきたが、UAEディルハムが将来的にも変動相場制に移行しないと保証することはできず、現行のペッグ制が当行の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼすような形で調整されることはないとは保証することもできない。くわえて、UAEまたはより広範な地域における変動相場制への移行は、予想される通貨の対米ドル安を伴った場合（上記を参照のこと。）にはとくに、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しに悪影響を及ぼし、当行の債務履行能力にも影響を及ぼすおそれがある。

GCCにおける税制変更は、当行に悪影響を及ぼす可能性がある。

本書提出日現在、当行は、UAEにおける収益に対する法人税の適用を受けない。しかし、2018年1月1日からいくつかのGCC諸国（UAEを含む。）は5%の税率にてVAT制度を実施しており、残りのGCC諸国においては2021年中にVAT制度を実施予定であることに、投資家は留意すべきである。

この枠組み合意を施行するUAEの国の法律は、2017年8月23日に公表され（2017年UAE連邦大統領令法令第8号）、2017年11月28日、UAE財務省は関連するVAT施行規則を公表した。

2020年5月11日、サウジアラビア王国政府は、同国におけるVATの5%から15%への引上げを2020年7月1日付けで行うことを発表した。また、2020年5月11日、UAE財務省は、さしあたりUAEにおいてVATを引き上げる計画はないと述べた。

VATおよび／またはGCCにおいて導入される可能性のある将来の法人税制度の改正は、当行の事業、経営成績および財政状態に重大な悪影響を及ぼし、当行の債務履行能力にも影響を及ぼすおそれがある。

上記を除き、当該半期中、2021年6月29日付の有価証券報告書提出以降も「第3 - 2 事業等のリスク」に記載の事項に重大な変更はなかった。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に含まれている将来に関する記載は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

経営成績

2021年6月30日に終了した6か月間の**当グループ収益**は、前年比2%増の9.6十億ディルハムであった。

第2四半期の収益は、非利息収入の2桁台の伸びおよびバンク・アウディ・エジプト(BAE)^(注1)の取得による後押しを受けて5.2十億ディルハムとなり、連続で18%増、前年比8%増であった。

正味受取利息(イスラム金融契約による収益を含む。)(NII)は、取引高の増加および第2四半期におけるバンク・アウディ・エジプト(BAE)の統合ならびに第1四半期における未収の高利息の支払再開により一部補填されたが、主に利下げの悪影響により、前年比13%減の5.5十億ディルハムとなった。2021年上半期の**純利息マージン(NIM)**は、2020年上半期が1.90%であったのに対し1.49%となった。

非利息収入は、第2四半期中にグローバル・マーケットにおいて取引収益およびポートフォリオ・リターンが増加したことによる堅調な業績が主な原動力となり、第1四半期および第2四半期において2桁台の伸びとなった。これにより、FX取引および投資収益の大幅な増加につながった。手数料は、貸付およびトレード関連の活動が増加したことから、2021年第2四半期において連続16%増加した。

営業費用はデジタル戦略イニシアチブへの投資の継続および統合費用の増加により連続10%増となった。第1上半期の**対収益費用率**(統合費用を除く。)は28.3%となり、経営指針の範囲内に留まった。

資産の質

不良債権は、2021年6月末日現在では連続4%増の16.2十億ディルハムとなった。不良債権比率は3.9%であった。

正味減損費用は、2021年上半期においては前年比36%減の1.1十億ディルハムとなった。これは、マクロ経済予測の回復および改善を受けたものであり、リスクコスト56ベシス・ポイントに換算された。予想信用損失(ECL)/引当金^(注2)合計は15.7十億ディルハムで、**減損引当金のカバー率**は、前期の91%および2020年末日時点の95%と比較して97%であった。

2021年6月末日時点において、UAE中央銀行の対象を絞った経済支援スキーム(TESS)に基づき顧客に行った支払猶予は、同年3月末日時点の4.4十億ディルハムと比較して、3.5十億ディルハムとなった。

(注1) 取得日(2021年4月28日)から2021年6月30日までの間、BAEは当グループの業績のうち156百万ディルハムの収益をもたらした。2021年6月30日に終了した上半期の財務書類の注記31(e)を参照のこと。

(注2) ECL/引当金とは、貸出金に対するECL+資金未調達のエクスポージャーに対するECL+IFRS第9号の減損処理に係る準備金と定義される。

バランスシートの動向

資産合計は、2021年6月末日現在、年初来3%増の944十億ディルハムであり、比較的横ばいであった。

貸出金(純額)は、法人貸付、安全性の高い短期FI資産および国際業務によりもたらされたりテール部門のポートフォリオの増加に牽引され、第2四半期において5%(21十億ディルハム)増となり、399十億ディルハムであった。これにより、半期における貸付は、第1四半期の返済および非戦略資産の減少により3%増となった。

顧客預金は、普通預金口座(CASA)残高が継続的に増加して2021年6月末日時点において252十億ディルハムに達し総預金高の44%を占めたことにより、年初来6%増および連続1%増の575十億ディルハムとなった。

2021年6月末日現在の当グループの流動性ポジションは高く、**流動性カバレッジ比率（LCR）**は119%であり、**パーゼル**の最低自己資本要件100%およびUAE中央銀行による対象を絞った経済支援スキーム（TESS）に基づく暫定的な流動性救済措置の一環としてUAE中央銀行が設定した最低数値である70%を十分に上回っている。

2021年上半期中、当グループは、公債取引を行うために本年度の早期に好調な市況を活用し、3月および4月の米ドルの利率の変動によりもたらされたボラティリティをうまく切り抜けるために、様々な形態および9つの異なる通貨にて、3.4十億米ドルの**優先ホールセール資金調達**による資金調達を行った。当行は、2021年第2四半期には150百万オフショア人民元のグリーン・ボンドの私募を行い、グリーンおよびサステナブル分野連動の資金調達に引き続き注力している。これにより、グリーン・ボンド市場での地域およびグローバルリーダーとしての当行の地位を確固たるものにすると同時に、6回の発行および4つの異なる通貨を通じ、総額1十億米ドル超に相当するグリーン・ボンドの発行を行った。

当行は、代替参照レート（ARR）への移行においてMENA地域をリードしている。当グループは、第1号となるデイワン担保付翌日物調達金利（SOFR）取引にGCC政府関連事業体との間で調印し、近時では、3年物の私募の形で、UAE国内初となるSOFR債を発行した。本SOFR債発行は、IBORへの移行において特筆すべきマイルストーンであり、SOFRおよびSONIA連動債の発行において当行がMENAにおける唯一の発行会社となった事例である。

株主持分資本、資本およびリターン

株主持分資本合計（ティア1キャピタルノートを含む。）は、106十億ディルハムであった。**パーゼル普通株式等ティア1**（以下「CET1」という。）資本比率は、2021年3月末日現在の13.7%と比較して、2021年6月末日現在、13.0%であった。これは、主に、**パーゼル**要件の実施の影響を反映しており、利益剰余金の増加により一部相殺された。当グループCET1は、規制上の最低自己資本要件である11%およびTESSに基づく8%の最低自己資本要件（2021年12月末まで）を十分に上回っている。**自己資本比率**および**ティア1資本比率**は、それぞれ、2020年12月末日現在が16.5%および15.4%であったのに対し、16.1%および15.0%となった。

有形自己資本利益率（RoTE）（年率換算）および**リスク加重資産利益率（RoRWA）**は、それぞれ、2020年上半期が12.5%および2.0%であったのに対し、2021年上半期は13.6%および2.0%となった。

業績（注3）

コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング(CIB)

CIBの業績は、市場センチメントの改善および高い収益を生み出すための戦略イニシアチブの実行が成功したことを背景として、第2四半期において堅調であった。CIBは、非利息収入および取引の増加による2桁台の伸びを主な理由として、四半期における最高収益3.7十億ディルハム（連続24%増）を生み出した。これにより、依然厳しい状況にある利率の影響が軽減された。貸出金（純額）は、短期FI取引資産を通じて行われた流動性の効果的な利用および国際事業が占める割合が大きくなったことを反映し、連続6%および年初来3%増となり、預貸率は63%と引き続き堅調であった。

（注3） 第2四半期において、当グループはビジネスモデルの再編成を行った。コーポレート・アンド・インベストメント・バンキングおよびパーソナル・バンキング・グループは4つの主要事業ラインにセグメント分けされた。当該事業ラインは、コーポレート・アンド・コマーシャル・バンキング、インベストメント・バンキング、コンシューマー・バンキングおよびプライベート・バンキングである。しかしながら、本セグメント再編成は現在も実施過程にあることから、6月30日付けにおいては、セグメント情報は以前のセグメントに沿った形で開示している。

・ **グローバル・トランザクション・バンキング（GTB）**の収益は、競争の激化にもかかわらず強いモメンタムが続いたことを反映して連続で6%の増加となり、低金利環境に起因する逆風が相殺された。取引資産の貸出およびCASA残高は、上半期にキャッシュ・マネジメントのマンデートを280件以上獲得し、それぞ

れ連続37%および8%の増加となった。新規事業提案を行うことで当行のエスクローに関するソリューションの向上を図りつつ、財務の最適化に関する助言を行うために当行の最先端のバーチャル口座および流動性管理業務の提供のてこ入れを行っている。これにより、当行は、クライアント・リレーションシップの深化において大きな進歩を遂げている。当行は、政府事業体および法人顧客とサプライ・チェーン・ファイナンス（SCF）計画も立ち上げており、これにより、多くの企業および中小企業（SME）に流動性を拡張することが可能となっている。

GTBが継続的にデジタル化の道を推し進めていることにより、GTB事業においてデジタル形式で行われた取引量は、2021年第1四半期のピーク時においては97%超となった。UAEにおいて、当行のコーポレート・モバイル・アプリにおいてデジチェックス（DigiChekcs）ソリューションが開始され、電子署名を安全に行うためのポータルであるFABイーサイン（FABeSign）は、2,000超の顧客に広く利用された。

・ **グローバル・コーポレート・ファイナンス（GCF）**は、パイプラインの実施が好調であったことから、堅調な業績を残し、連続で10%の収益改善となった。第2四半期における貸付業務の増加により、マージン圧縮および競争による逆風が相殺された。アブダビおよびその近辺の地域における資本市場活動の回復が顕著であったことを利用して、GCFでは、手数料ベースの収益増が続き、貸付資本市場（LCM）、債券市場業務（DCM）、株式資本市場（ECM）およびM&Aにおける重要顧客向けの重要な取引につながった。上半期において、当行は全MENAの投資銀行業リーゲテーブルにおいてトップランクの地域銀行として、および全MENAの投資銀行のうち、地域および世界的に上位10位以内にランクインした唯一の銀行として、その地位を確固たるものにした。ワールドクラスの証券サービス提供を確立するという当行の戦略に沿って、当行は、近年、世界最大の保管銀行の1つであるステートストリートとの独占戦略的パートナーシップに署名した。これにより、7つの市場における当行のMENAにおけるダイレクト・カストディ業とステートストリートの世界的ネットワークおよび最先端の技術プラットフォームが組み合わさる。

・ **グローバル・マーケット（GM）**は、収入の流れの増大および多様化を図る当行の戦略の躍進を受け、第2四半期において輝かしい業績を残し、四半期における過去最高益を記録した。センチメントの回復を利用して、グローバル・マーケットでは、選択的なリスクテイクおよび高い評価による取引および投資ポートフォリオを通じた大幅なリターンが生まれた。グローバル・マーケットの売上げは、高い取引高を反映して連続24%増加となり、イーエフエックス（eFX）の取引高は、アジアおよびGCCの顧客が主な原動力となって、上半期において、前年同期比31%増となった。

パーソナル・バンキング・グループ（PBG）

パーソナル・バンキング・グループは、受取利息の増加により堅調な業績を残し、第2四半期において4%増加となった。貸出金（純額）および顧客預金は、第2四半期においてBAE分が含まれたことより、それぞれ年初来3%および9%増となった。

2021年第2四半期においては高いビジネス・モメンタムが見られ、モーゲージおよびクレジットカード業務の獲得においては、需要回復および顧客信頼に支えられ、新型コロナウイルスの大流行前の水準を上回った。イスラム金融関連のローンおよび預金は、当行の新たなイスラム金融の運営モデルおよび戦略的パートナーシップにより大幅に増加し、運用資産（AUM）は強固に維持された。2021年第2四半期中、当行が新規貸出業務を提供することが可能となる新商品（信用スコアに基づく貸付および給与を特定の口座に送金する必要のない借入（non-salary transfer loans）等）をもって、当行のサービス提供を拡大した。当行は、新たな価格設定および方針によるモーゲージの提供の向上および重要なディベロッパーおよびブローカーとの関係強化を図った。

PBGは、デジタル化において大きな成果を上げており、新規の当座預金82%をデジタル化するとともに、FABモバイル（FAB Mobile）を通じて取引およびサービスに関するリクエストのうちデジタル化への移行が可能なもの98%についてもデジタル化した。FABモバイルを通じて大幅に効率が上がったことにより、6の支店およびキャッシュ・オフィスが閉められ、3つのキャッシュ・オフィスがデジタル・ブランチ化され、当行のコンタクト・センターにおいて自動音声応答システム（IVR）の改善が図られた。

当期中、プライベート・バンキング事業においては、運用資産（AUM）における強いモメンタムの上昇および当行のグローバル・ブッキングセンターにおける貸出金（純額）および顧客預金の増加が見られた。2021年上半期中、12の新規ミューチュアル・ファンドが新たに設定されたほか、エジプトT-billトレードおよびオルタナティブ投資等の新商品の提供も行われた。

国際事業

2021年上半期の国際事業による収益は前年比24%増となり、当グループ収益に19%貢献した。特に、当行のサウジアラビア、エジプト、英国および米国のフランチャイズでの収益が増加した。

貸出金（純額）は年初来6%増であり、顧客預金は、第2四半期においてBAE分が含まれたことより、23%増加した。当行のエジプトにおける営業の統合は現在進行中であり、2022年中に完了する予定である。

4【経営上の重要な契約等】

該当なし。

5【研究開発活動】

情報技術

当行のIT部門は、情報資産および技術サービスの効果的、効率的かつ持続可能な管理を行っており、当行の顧客にサービスを提供し、全てのシステムが厳格なサービス水準の契約の範囲内で運営されることおよび顧客のデータが厳重に保管され、保護されることを確保するに当たり、最新ITシステムおよびプロセスを活用することに重点を置いている。

合併後、当行は、NBADおよびFGBのITシステムを統合した。ITシステムにより、当行が事業を展開している地理的地域の全てにわたり、当行の顧客により革新的なされたデジタル・サービスを提供できている。当行の技術システムに対する投資の一環として、当行は、パブリック・クラウド、ビッグ・データおよび重要なバンキング・プラットフォームの最新セットへの投資をしており、また、当行のビジネス・アプリケーション・システムのための強固な物理的および技術的な基盤となる、新規の、強化されたデータ・センターも建設した。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当行の主要な固定資産には、アブダビに所在する本店の建物ならびにその他の支店の建物および事務所が含まれる。当該資産および設備は、2021年6月30日現在、5.5十億ディルハムの正味簿価を有する。

2021年6月30日現在、公正価値で計上され、かつ、市場参加者間の秩序ある取引において、測定日時点で資産を売却する場合に受領する価格または負債を移転時に支払う価格により表示される、当行の投資不動産の価値は、7.7十億ディルハムであった。

当行の投資不動産の公正価値は、第三者の評価業者により行われる評価に基づくものである。評価業者は、認定された専門的関連資格を有しており、評価対象となっている投資不動産の所在地および種類に係る最近の実績のある評価業者と認められている。公正価値は、勅認調査協会の鑑定評価基準に従った投資不動産の使用目的によって異なる様々な評価モデルに基づいて決定されている。オペレーティング・リースに基づきリースされる投資不動産から当行が得る賃貸料収入は、2021年6月30日に終了した6か月間において、66.8百万ディルハムとなった。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当なし

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2021年6月30日現在)

授權株数(千株)	発行済株式総数(千株)	未発行株式数(千株)
10,920,000	10,920,000	-

自己株式として保有するものを含む。

【発行済株式】

(2021年6月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数 (千株)	上場金融商品取引所名又は登録認 可金融商品取引業協会名
記名式額面株式 1株当たりの額面金額 1ディルハム	普通株式	10,920,000	ADX(アブダビ証券取引所)

自己株式として保有するものを含む。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

(3)【発行済株式総数及び資本金の状況】

	普通株式数		払込済資本金額	
	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数残 高(千株)	資本金増減額 (千ディルハム)	資本金残高 (千ディルハム)
2020年 12月31日	-	10,920,000	-	10,920,000
2021年 6月30日現在	-	10,920,000	-	10,920,000

(4) 【大株主の状況】

(2021年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合* (%)
アブダビ投資評議会 ピー・ジェー・エ ス・シー	アラブ首長国連邦、アブダビ、 シェイク・ザイド・ビン・ス ルターン・ストリート、私書箱 61999、アル・パール・タワーズ - 1	3,634,790	33.34%
マモウラ・ダイバー シファイド・グロ バル・ホールディン グ・ピー・ジェー・ エス・シー	アラブ首長国連邦、アブダビ、 マムーラ・ビルディング・ム ルール(4番)ロードおよびモ ハメッド、ビン・ハリーファ (15番)ストリート付近	401,507	3.68%

* 発行済株式：自己株式を除く。

2 【役員の状況】

(1) 取締役会

当該半期中、2021年6月29日提出の有価証券報告書に記載される取締役に異動はなかった。

(2) 執行経営陣

以下を除き、当該半期中、2021年6月29日提出の有価証券報告書に記載される執行経営陣に異動はなかった。

氏名	役職名	生年月日	任命日	略歴	保有株式数 (2021年 6月30日現在)
フトゥーン・アル・マズルエイ (Futoon Al Mazrouei)	コンシュー マー・バンキ ング(UAE) 代表	1982年 7月15日	2021年 9月1日	<p>コンシューマー・バンキング部門が掲げる顧客第一およびデジタル化のビジョンを統括する責任を有する。</p> <p>15年超にわたりリテール・バンキングにおける重役を務めている。コンシューマー・バンキング(プロダクト、セールスおよび販売並びに顧客体験を含む。)における様々な業務経験を有する。コンシューマー・バンキング代表任命前は、当行のエリート・バンキング(UAE)の代表を務めていた。</p> <p>アル・アイン大学の理数学科の学士号修了およびシンガポールにあるスタンフォード教育大学院の国際経営エグゼクティブ・プログラム修了。</p>	開示不可*

マーティン・トリコード (Martin Tricaud)	グループ・インベストメント・バンキング代表	1962年 11月4日	2021年 8月15日	<p>当行のグループ全体のインベストメント・バンキング事業の統括および拡大、そしてインベストメント・バンキング事業における地域のリーダーとしての当行の立場を支えるために当行の商品提供および顧客対象モデルの拡大に注力しながら、インベストメント・バンキング・グループ（グローバル・カバレッジ、グローバル・コーポレート・ファイナンス・アンド・グローバル・マーケットを含む。）の監督につき責任を負う。</p> <p>当行入行前は、HSBCに勤務し、CEOミドル・イースト、北アフリカおよびトルコ、HSBCミドル・イースト・リミテッドの副会長およびグループ・ジェネラル・マネージャーの役職に就いた。それ以前は、HSBCオーストラリアおよびHSBC韓国のCEO、中東、英国および欧州においてHSBCグローバル・バンキング・アンド・マーケットの重要役職を20年超にわたって務めた。</p> <p>パリ政治学院卒、パリソルボンヌ大学法学修士課程修了およびパリ・ナンテール大学（パリ第10大学）の歴史学学士課程修了。</p>	開示不可*
---------------------------------	-----------------------	----------------	----------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------

異動後の執行経営陣の男女比率（提出日現在）：男性9名、女性2名 女性の割合：約18%

*

本書提出日現在、当行のいずれの執行経営陣の構成員も、当行株式の3%超を所有していない。

第6【経理の状況】

(1) 本書記載の当行およびその子会社（以下「当グループ」という。）の邦文の要約連結中間財務書類（以下「中間財務書類」という。）は、国際会計基準審議会（IASB）が公表し、UAEにおいて採用されているIAS第34号「中間財務報告」（IAS第34号）に準拠して作成されている。

当グループの中間財務書類の日本における開示については、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第76条第1項の規定が適用されている。

なお、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則、会計慣行および表示方法と、当グループが採用しているUAEにおけるもの（IFRS）との相違点については、「3 日本の会計原則とIFRSとの会計原則の主要な相違」に記載されている。

(2) 本書掲載の当グループの中間連結財務書類は、独立監査人の監査を受けていない。

(3) 中間財務書類には、中間財務諸表等規則に基づき、原文の中間財務書類中のディルハム（AED）表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2021年9月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客外国為替相場の公表仲値、1ディルハム＝30.05円の為替レートが使用されている。

1【中間財務書類】

要約連結中間財政状態計算書

		(未監査)		(監査済)	
		2021年 6 月30日現在		2020年12月31日現在	
	注記	千ディルハム	千円	千ディルハム	千円
資産					
現金および中央銀行預け金	5	225,180,675	6,766,679,284	227,872,592	6,847,571,390
損益を通じて公正価値評価される投資	6	29,653,421	891,085,301	21,266,243	639,050,602
銀行および金融機関預け金		21,348,761	641,530,268	27,357,639	822,097,052
売戻契約		46,187,902	1,387,946,455	44,069,241	1,324,280,692
デリバティブ金融商品		26,368,821	792,383,071	32,558,881	978,394,374
貸出金	7	398,638,240	11,979,079,112	386,643,996	11,618,652,080
非トレーディング投資	8	147,467,964	4,431,412,318	131,573,762	3,953,791,548
投資不動産	9	7,667,347	230,403,777	7,603,230	228,477,062
有形固定資産		5,459,602	164,061,040	4,867,126	146,257,136
無形資産	10	19,539,477	587,161,284	19,296,864	579,870,763
その他資産		16,134,630	484,845,632	15,950,958	479,326,288
資産合計		943,646,840	28,356,587,542	919,060,532	27,617,768,987
負債					
銀行および金融機関預り金	11	56,186,271	1,688,397,444	57,632,476	1,731,855,904
買戻契約		47,799,335	1,436,370,017	56,005,314	1,682,959,686
コマーシャルペーパー	12	34,643,156	1,041,026,838	31,174,128	936,782,546
デリバティブ金融商品		30,920,944	929,174,367	38,832,004	1,166,901,720
顧客勘定およびその他預金	13	575,191,700	17,284,510,585	540,882,472	16,253,518,284
期間借入	14	71,297,079	2,142,477,224	62,437,103	1,876,234,945
劣後社債	15	451,800	13,576,590	470,805	14,147,690
その他負債		21,365,495	642,033,125	22,587,238	678,746,502
負債合計		837,855,780	25,177,566,189	810,021,540	24,341,147,277
資本					
株式資本	16	10,920,000	328,146,000	10,920,000	328,146,000
資本剰余金		53,551,227	1,609,214,371	53,538,584	1,608,834,449
自己株式		(7,315)	(219,816)	(8,980)	(269,849)
法定準備金および特別準備金		10,920,000	328,146,000	10,920,000	328,146,000
その他準備金	16	2,877,453	86,467,463	2,882,421	86,616,751
ティア 1 キャピタルノート	17	10,754,750	323,180,238	10,754,750	323,180,238
株式に基づく報酬		249,816	7,506,971	249,816	7,506,971
利益剰余金		16,511,840	496,180,792	19,418,076	583,513,184
当行の株主に帰属する持分合計		105,777,771	3,178,622,019	108,674,667	3,265,673,743
非支配持分		13,289	399,334	364,325	10,947,966
資本合計		105,791,060	3,179,021,353	109,038,992	3,276,621,710
負債および資本合計		943,646,840	28,356,587,542	919,060,532	27,617,768,987

私どもの知る限りにおいて、本財務書類は、表示期間および表示期間末現在における当グループの財政状態、経営成績およびキャッシュフローをすべての重要な点において適正に表示している。

本要約連結中間財務書類は、取締役会により2021年7月27日に承認および公表が認められ、以下の者が代表して署名した。

[署 名]

シェイク・タハヌーン・ビン・ザイド・

アル・ナヒヤーン

会長

[署 名]

アブドゥルハミド・サイード

グループ最高経営責任者

[署 名]

ジェームズ・バーデット

グループ最高財務責任者

注記1から32は、本要約連結中間財務書類の一部である。

要約連結中間財務情報のレビューに関する独立監査人の報告書は、2ページおよび3ページ（訳注：原文のページ数である。レビュー報告書は本書には含まれていない。）に記載されている。

要約連結中間損益計算書

	注記	（未監査） 2021年6月30日に 終了した6か月間		（未監査） 2020年6月30日に 終了した6か月間	
		千ディルハム	千円	千ディルハム	千円
受取利息		8,702,257	261,502,823	10,649,394	320,014,290
支払利息		(3,220,585)	(96,778,579)	(4,325,965)	(129,995,248)
正味受取利息		5,481,672	164,724,244	6,323,429	190,019,041
受取手数料		2,293,050	68,906,153	2,143,426	64,409,951
支払手数料		(861,423)	(25,885,761)	(665,835)	(20,008,342)
正味受取手数料		1,431,627	43,020,391	1,477,591	44,401,610
純為替差益	21	534,607	16,064,940	754,585	22,675,279
投資およびデリバティブに係る純利益	22	1,759,894	52,884,815	219,769	6,604,058
その他営業収益	23	367,148	11,032,797	585,893	17,606,085
営業収益		9,574,948	287,727,187	9,361,267	281,306,073
一般管理費およびその他営業費用	24	(2,768,422)	(83,191,081)	(2,588,905)	(77,796,595)
正味減損費用控除前利益（税引前）		6,806,526	204,536,106	6,772,362	203,509,478
正味減損費用	25	(1,147,189)	(34,473,029)	(1,798,663)	(54,049,823)
税引前利益		5,659,337	170,063,077	4,973,699	149,459,655
国外法人税費用		(300,813)	(9,039,431)	(156,415)	(4,700,271)
当期利益		5,358,524	161,023,646	4,817,284	144,759,384
以下に帰属する利益：					
当行の株主		5,353,818	160,882,231	4,819,715	144,832,436
非支配持分		4,706	141,415	(2,431)	(73,052)
		5,358,524	161,023,646	4,817,284	144,759,384
基本1株当たり利益（ディルハム／円）	26	0.47	14.12	0.42	12.62
希薄化後1株当たり利益（ディルハム／円）	26	0.47	14.12	0.42	12.62

注記 1 から32は、本要約連結中間財務書類の一部である。

要約連結中間財務情報のレビューに関する独立監査人の報告書は、2 ページおよび3 ページ（訳注：原文のページ数である。レビュー報告書は本書には含まれていない。）に記載されている。

要約連結中間包括利益計算書

	(未監査) 2021年 6 月30日に 終了した 6 か月間		(未監査) 2020年 6 月30日に 終了した 6 か月間	
	千ディルハム	千円	千ディルハム	千円
当期利益	5,358,524	161,023,646	4,817,284	144,759,384
その他包括利益				
損益計算書にその後再分類される、または再分類される可能性のある項目				
国外事業に係る外貨換算差額	(715,201)	(21,491,790)	(85,200)	(2,560,260)
当期中の公正価値準備金の純変動額（予想信用損失を含む）	290,780	8,737,939	(3,047,502)	(91,577,435)
損益計算書にその再分類されない項目				
その他包括利益を通じて公正価値評価されるものとして 指定された資本性金融商品への投資の公正価値の純変動額	72,855	2,189,293	(121,413)	(3,648,461)
確定給付債務の再測定	(429)	(12,891)	1,956	58,778
当期その他包括（損失）／利益	(351,995)	(10,577,450)	(3,252,159)	(97,727,378)
当期包括利益合計	5,006,529	150,446,196	1,565,125	47,032,006
当期包括利益合計の帰属先：				
当行の株主	5,344,080	160,589,604	1,568,523	47,134,116
非支配持分	(337,551)	(10,143,408)	(3,398)	(102,110)
当期包括利益合計	5,006,529	150,446,196	1,565,125	47,032,006

注記 1 から32は、本要約連結中間財務書類の一部である。

要約連結中間財務情報のレビューに関する独立監査人の報告書は、2 ページおよび3 ページ（訳注：原文のページ数である。レビュー報告書は本書には含まれていない。）に記載されている。

[次へ](#)

要約連結中間株主資本変動表

(未監査)

	株式資本 千ディルハム	資本剰余金 千ディルハム	自己株式 千ディルハム	法定準備金 および 特別準備金 千ディルハム	その他準備金 千ディルハム	ティア1 キャピタル ノート 千ディルハム	ストック オプション 制度 千ディルハム	利益剰余金 千ディルハム	当グループの 株主に帰属す る資本 千ディルハム	非支配持分 千ディルハム	合計 千ディルハム
2021年1月1日現在残高	10,920,000	53,538,584	(8,980)	10,920,000	2,882,421	10,754,750	249,816	19,418,076	108,674,667	364,325	109,038,992
当期利益	-	-	-	-	-	-	-	5,353,818	5,353,818	4,706	5,358,524
当期その他包括利益	-	-	-	-	(9,309)	-	-	(429)	(9,738)	(342,257)	(351,995)
<u>当グループの株主との取引</u>											
ザカート及びその他の変動	-	-	-	-	-	-	-	1,010	1,010	-	1,010
当期中の自己株式の変動(注記18)	-	12,643	1,665	-	-	-	-	-	14,308	-	14,308
当期配当金(自己株式控除後)	-	-	-	-	-	-	-	(8,074,594)	(8,074,594)	(13,485)	(8,088,079)
ティア1キャピタルノートに係る											
支払額(注記17)	-	-	-	-	-	-	-	(181,700)	(181,700)	-	(181,700)
IFRS第9号による準備金の変動	-	-	-	-	973	-	-	(973)	-	-	-
FVOCI投資の売却に係る実現利益	-	-	-	-	3,368	-	-	(3,368)	-	-	-
2021年6月30日現在残高	<u>10,920,000</u>	<u>53,551,227</u>	<u>(7,315)</u>	<u>10,920,000</u>	<u>2,877,453</u>	<u>10,754,750</u>	<u>249,816</u>	<u>16,511,840</u>	<u>105,777,771</u>	<u>13,289</u>	<u>105,791,060</u>
2020年1月1日現在残高	10,920,000	53,434,461	(18,864)	10,920,000	2,474,032	10,754,750	249,816	18,872,367	107,606,562	430,474	108,037,036
当期中の変動	-	-	-	-	-	-	-	(568,035)	(568,035)	-	(568,035)
当期利益	-	-	-	-	-	-	-	4,819,715	4,819,715	(2,431)	4,817,284
当期その他包括利益	-	-	-	-	(3,253,148)	-	-	1,956	(3,251,192)	(967)	(3,252,159)
<u>当グループの株主との取引</u>											
ザカート及びその他の変動	-	-	-	-	-	-	-	202	202	-	202
当期中の自己株式の変動(注記18)	-	69,564	6,719	-	-	-	-	-	76,283	-	76,283
当期配当金(自己株式控除後)	-	-	-	-	-	-	-	(8,066,947)	(8,066,947)	-	(8,066,947)
ティア1キャピタルノートに係る											
支払額(注記17)	-	-	-	-	-	(2,754,750)	-	(265,128)	(3,019,878)	-	(3,019,878)
IFRS第9号による準備金の変動	-	-	-	-	143,839	-	-	(143,839)	-	-	-
FVOCI投資の売却に係る実現利益	-	-	-	-	(3,957)	-	-	3,957	-	-	-
2020年6月30日現在残高	<u>10,920,000</u>	<u>53,504,025</u>	<u>(12,145)</u>	<u>10,920,000</u>	<u>(639,234)</u>	<u>8,000,000</u>	<u>249,816</u>	<u>14,654,248</u>	<u>97,596,710</u>	<u>427,076</u>	<u>98,023,786</u>

注記 1 から32は、本要約連結中間財務書類の一部である。

要約連結中間財務情報のレビューに関する独立監査人の報告書は、 2 ページおよび 3 ページ（訳注：原文のページ数である。レビュー報告書は本書には含まれていない。）に記載されている。

(未監査)

	株式資本 千円	資本剰余金 千円	自己株式 千円	法定準備金 および 特別準備金 千円	その他準備金 千円	ティア1 キャピタル ノート 千円	ストック オプション 制度 千円	利益剰余金 千円	当グループの株 主に帰属する 資本 千円	非支配持分 千円	合計 千円
2021年1月1日現在残高	328,146,000	1,608,834,449	(269,849)	328,146,000	86,616,751	323,180,238	7,506,971	583,513,184	3,265,673,743	10,947,966	3,276,621,710
当期利益	-	-	-	-	-	-	-	160,882,231	160,882,231	141,415	161,023,646
当期その他包括利益	-	-	-	-	(279,735)	-	-	(12,891)	(292,627)	(10,284,823)	(10,577,450)
<u>当グループの株主との取引</u>											
ザカート及びその他の変動	-	-	-	-	-	-	-	30,351	30,351	-	30,351
当期中の自己株式の変動(注記18)	-	379,922	50,033	-	-	-	-	-	429,955	-	429,955
当期配当金(自己株式控除後)	-	-	-	-	-	-	-	(242,641,550)	(242,641,550)	(405,224)	(243,046,774)
ティア1キャピタルノートに係る 支払額(注記17)	-	-	-	-	-	-	-	(5,460,085)	(5,460,085)	-	(5,460,085)
IFRS第9号による準備金の変動	-	-	-	-	29,239	-	-	(29,239)	-	-	-
FVOCI投資の売却に係る実現利益	-	-	-	-	101,208	-	-	(101,208)	-	-	-
2021年6月30日現在残高	328,146,000	1,609,214,371	(219,816)	328,146,000	86,467,463	323,180,238	7,506,971	496,180,792	3,178,622,019	399,334	3,179,021,353
2020年1月1日現在残高	328,146,000	1,605,705,553	(566,863)	328,146,000	74,344,662	323,180,238	7,506,971	567,114,628	3,233,577,188	12,935,744	3,246,512,932
当期中の変動	-	-	-	-	-	-	-	(17,069,452)	(17,069,452)	-	(17,069,452)
当期利益	-	-	-	-	-	-	-	144,832,436	144,832,436	(73,052)	144,759,384
当期その他包括利益	-	-	-	-	(97,757,097)	-	-	58,778	(97,698,320)	(29,058)	(97,727,378)
<u>当グループの株主との取引</u>											
ザカート及びその他の変動	-	-	-	-	-	-	-	6,070	6,070	-	6,070
当期中の自己株式の変動(注記18)	-	2,090,398	201,906	-	-	-	-	-	2,292,304	-	2,292,304
当期配当金(自己株式控除後)	-	-	-	-	-	-	-	(242,411,757)	(242,411,757)	-	(242,411,757)
ティア1キャピタルノートに係る 支払額(注記17)	-	-	-	-	-	(82,780,238)	-	(7,967,096)	(90,747,334)	-	(90,747,334)
IFRS第9号による準備金の変動	-	-	-	-	4,322,362	-	-	(4,322,362)	-	-	-
FVOCI投資の売却に係る実現利益	-	-	-	-	(118,908)	-	-	118,908	-	-	-
2020年6月30日現在残高	328,146,000	1,607,795,951	(364,957)	328,146,000	(19,208,982)	240,400,000	7,506,971	440,360,152	2,932,781,136	12,833,634	2,945,614,769

注記 1 から32は、本要約連結中間財務書類の一部である。

要約連結中間財務情報のレビューに関する独立監査人の報告書は、 2 ページおよび 3 ページ（訳注：原文のページ数である。レビュー報告書は本書には含まれていない。）に記載されている。

[次へ](#)

要約連結中間キャッシュフロー計算書

	（未監査） 2021年6月30日に 終了した6か月間		（未監査） 2020年6月30日に 終了した6か月間	
	千ディルハム	千円	千ディルハム	千円
営業活動によるキャッシュフロー				
税引前利益	5,659,337	170,063,077	4,973,699	149,459,655
調整：				
減価償却費	429,093	12,894,245	367,800	11,052,390
投資不動産の売却益	(1,300)	(39,065)	-	-
固定資産の売却益	(294,298)	(8,843,655)	(509,219)	(15,302,031)
正味減損費用	1,307,130	39,279,257	1,898,704	57,056,055
利息の増加	350,659	10,537,303	339,183	10,192,449
外貨換算調整	(950,435)	(28,560,572)	(91,349)	(2,745,037)
損益を通じて公正価値評価される投資の変動額	(8,484,210)	(254,950,511)	3,962,245	119,065,462
中央銀行、銀行および金融機関預け金の変動額	12,727,872	382,472,554	(2,417,064)	(72,632,773)
売戻契約の変動額	(1,660,570)	(49,900,129)	(3,247,893)	(97,599,185)
貸出金の変動額	(6,151,661)	(184,857,413)	21,444,307	644,401,425
その他資産の変動額	148,209	4,453,680	4,409,620	132,509,081
銀行および金融機関預り金の変動額	(1,525,772)	(45,849,449)	18,092,769	543,687,708
買戻契約の変動額	(8,209,334)	(246,690,487)	14,251,865	428,268,543
顧客勘定およびその他預金の変動額	13,144,366	394,988,198	(507,602)	(15,253,440)
デリバティブ金融商品の変動額	(3,056,695)	(91,853,685)	4,350,218	130,724,051
その他負債の変動額	(2,158,027)	(64,848,711)	(2,996,239)	(90,036,982)
	1,274,364	38,294,638	64,321,044	1,932,847,372
国外における法人税等の支払額（回収額控除後）	(257,951)	(7,751,428)	(118,268)	(3,553,953)
取締役報酬支払額	(48,000)	(1,442,400)	(54,750)	(1,645,238)
営業活動による正味現金	968,413	29,100,811	64,148,026	1,927,648,181
投資活動によるキャッシュフロー				
非トレーディング投資の純変動額	(8,872,737)	(266,625,747)	(12,897,937)	(387,583,007)
取得した子会社の現金および現金同等物	5,596,549	168,176,297	-	-
子会社取得に係る現金支払額	(2,203,800)	(66,224,190)	-	-
投資不動産の純変動額	(62,817)	(1,887,651)	(878,825)	(26,408,691)
固定資産の純変動額	(253,245)	(7,610,012)	161,219	4,844,631
投資活動に使用された正味現金	(5,796,050)	(174,171,303)	(13,615,543)	(409,147,067)
財務活動によるキャッシュフロー				
株式報酬制度による純変動額	14,308	429,955	(752)	(22,598)
配当金支払額	(7,903,650)	(237,504,683)	(7,732,146)	(232,350,987)
コマーシャルペーパーの純変動額	3,469,028	104,244,291	(957,854)	(28,783,513)
期間借入の実行	12,594,139	378,453,877	12,266,861	368,619,173
期間借入の返済	(2,399,651)	(72,109,513)	(10,057,060)	(302,214,653)
ティア1キャピタルノートに係る支払額	(181,700)	(5,460,085)	(3,019,878)	(90,747,334)
財務活動による／（に使用された）正味現金	5,592,474	168,053,844	(9,500,829)	(285,499,911)
現金および現金同等物の純増加	764,837	22,983,352	41,031,654	1,233,001,203
1月1日現在現金および現金同等物	239,189,237	7,187,636,572	151,344,934	4,547,915,267

6月30日現在現金および現金同等物	239,954,074	7,210,619,924	192,376,588	5,780,916,469

注記 1 から32は、本要約連結中間財務書類の一部である。

要約連結中間財務情報のレビューに関する独立監査人の報告書は、 2 ページおよび 3 ページ(訳注：原文のページ数である。レビュー報告書は本書には含まれていない。)に記載されている。

[次へ](#)

要約連結中間財務書類に対する注記

1 法人格および主たる業務

2016年12月7日、ナショナル・バンク・オブ・アブダビ・ピー・ジェー・エス・シー（以下「NBAD」という。）およびファースト・ガルフ・バンク・ピー・ジェー・エス・シー（以下「FGB」という。）の株主は、商事会社に関する2015年UAE連邦法第2号、283（1）項の規定（以下「規定」という。）に基づいて両行の合併を承認した。本合併は2017年3月30日の営業終了時においてFGBの株式1株につきNBADの新株1.254株の発行により効力が生じ、その後、FGB株式はアブダビ証券取引所から上場廃止となった。2017年4月25日にNBADの株主は合併後の商号を「ファースト・アブダビ・バンク」（以下、「当行」という。）とすること、および登記上の事務所の所在地をアラブ首長国連邦、アブダビ、アルクルム、カーリファ・ビジネスパーク1、FABビルディング私書箱6316に変更する提案を承認した。

2021年6月30日現在および同日終了期間の要約連結中間財務書類は、当行およびその子会社（以下「当グループ」と総称する。）より構成される。当グループは、主に、企業、リテール、個人および投資銀行業務、決済サービス、マネジメント・サービス、イスラム銀行業務ならびに不動産取引に従事し、アラブ首長国連邦、バーレーン、ブラジル、ケイマン諸島、中国、エジプト、フランス、香港、インド、インドネシア、ヨルダン¹、サウジアラビア王国、クウェート、レバノン¹、リビア、オマーン、カタール²、シンガポール、韓国、スーダン³、スイス、英国およびアメリカ合衆国に所在する国内外の支店、子会社および駐在員事務所を通じて事業を行っている。

当グループのイスラム銀行業務は、内部シャリア監督委員会（Internal Sharia Supervision Committee; ISSC）が発行したイスラム法であるシャリアに従い行われる。

当グループはアブダビ証券取引所に上場している（ティッカー：FAB）。

当グループの2020年12月31日現在および同日終了年度の連結財務書類は、当グループの登記上の事務所において、申込みにより、または<http://www.bankfab.com>において入手可能である。

¹ 閉鎖中。

² 2019年において、当行はカタール金融センター規制庁（以下「QFCRA」という。）に対し、カタール金融センター（以下「QFC」という。）支店の免許を放棄し、QFC支店を恒久的に閉鎖することを通知した。

³ 売却中。

2 法令遵守の表明

本要約連結中間財務書類は、IAS第34号「中間財務報告」およびUAEにおいて適用される法律の要件に従い継続基準で作成されている。本要約連結中間財務書類には、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）において必要とされる完全な1組の年次財務諸表に要求される情報がすべて含まれているわけではない。本要約連結中間財務諸表は、当グループの2020年12月31日現在および同日終了年度の連結財務書類と併せて読むべきものである。

2015年4月1日、2015年7月1日より有効となる商事会社に関するUAE連邦法第2号（2015年UAE会社法）が公表された。当行は本財務書類の日付において適用される2015年UAE会社法の条項に準拠している。

2018年9月23日、中央銀行および金融機関組織ならびに活動に関する新たな2018年連邦法第14号が公布された。この新法の移行規定に従って、金融機関は、当該法令の公布日から3年以内の準拠を確実に行うようにしなければならない。当行は、この新連邦法の適用プロセスを進めており、移行規定の適用期限前に完全に準拠する予定である。

本要約連結中間財務書類は、2021年7月27日に、取締役会により公表が承認された。

3 重要な会計方針

当グループが本要約連結中間財務書類に適用する会計方針は、バンク・アウディ・エスエーイーの会計方針および2021年1月1日における以下の新基準の適用を除いて、当グループが2020年12月31日現在および同日終了年度の連結財務書類に適用したものと同一である。経営陣は現在、バンク・アウディ・エスエーイーの会計方針を当行の会計方針に調整中である

以下の既存の基準およびフレームワークの改訂は、本要約連結中間財務書類の作成にあたり当グループによって適用されている。以下の基準の適用による、過年度に報告された当グループの純利益または資本の変動はなかった。

内容

適用日

金利指標改革 - フェーズ2 (IFRS第9号、IAS第39号、IFRS第7号、IFRS第4号、IFRS第16号の改訂)

2021年1月1日

金利指標改革：

ロンドン銀行間取引金利（以下「LIBOR」という。）などの銀行間金利（以下「IBOR」という。）は、デリバティブ、貸付金および有価証券の参照金利として、また金融商品の評価のパラメータとして、世界の金融市場で重要な役割を果たしている。

近年のIBOR金利の完全性に関する不透明感により、規制当局、中央銀行および市場参加者が代替となるリスクフリー指標参照金利（以下「RFR」という。）への移行に向けて動いている。各管轄区における市場主導のワーキンググループが、代替リスクフリー参照金利を推奨しており、それらが次第に適用されつつある。これらの新指標への移行が進んだことにより、2022年1月1日以降のIBOR指標の将来に大きな不透明感をもたらしている。

LIBORおよびその他の銀行間金利（以下「IBOR」という。）の大半は、2021年12月31日より後に使用が停止され、特定の代替参照金利（以下「ARR」という。）と置き換えられることが予想されている。ただし例外として、一部の米ドルLIBOR金利の停止は2023年6月30日まで延期される。IBORからの移行においては、当グループのほとんどの事業およびサポート機能が対象となる。

FABは、2019年にIBOR移行プロジェクトを立ち上げた。当グループは、IBORへのエクスポージャーを追跡し、今後のリスクフリー金利に適應するようITシステムを準備し、契約書の様式の改訂または作成をし、その進捗について規制当局および顧客の両方に伝達している。

IBOR改革により、当行は様々なリスクにさらされることになるが、プロジェクトではそれを緊密に管理して監視している。こうしたリスクには以下が含まれるが、これらに限らない。

- ・ IBOR改革の影響を反映するために必要な現行契約の改訂により、顧客および市場取引相手との協議から生じるコンダクトリスク

- ・ IBOR改革による市場の混乱から当行およびその顧客に対して金融損失が生じる金融リスク

- ・ IBORの流動性が低下し、RFRが非流動的で観察不能な場合に、市場情報が不足することで生じる価格リスク

- ・ 当行のITシステムおよびプロセスの変更により生じるオペレーショナルリスク。また、IBORが入手不能となった場合に決済が中断するリスク

- ・ 金融商品がRFRへ移行することで、当行のヘッジ関係が破綻し、異常なボラティリティが損益計算書に生じることによる会計リスク

プロジェクトは、当グループのCFOがスポンサーとなり、顧客対応チーム、法務、財務、オペレーションおよびテクノロジー部門を含む当行全体の機能部門の幹部代表者が主導している。プロジェクトは、スポンサーに対して毎月、最新の進捗状況を伝達している。当行は大部分のIBORエク

ポージャーについてRFRへの移行準備を終え、当該指標の停止前にIBORエクスポージャーの移行を支援するための詳細計画、プロセスおよび手続きを設定した。作業実施の後、当行は、英ポンドLIBOR（利用が停止されて、英ポンド翌日物平均金利（以下「SONIA」という。）に置き換えられる）などの金利指標に関して、2021年中に必要となるRFRへの大量の移行プロセスを処理する運用能力を得たと確信している。

当グループは、エクスポージャーおよび契約を毎月レビューすることで、IBORから新しい指標金利への移行状況を監視する方法の枠組みを整えた。当グループは、既存IBORの停止を規定するフォールバック条項が含まれる契約であっても、契約金利がIBOR改革の対象となっているベンチマーク金利を参照している場合（以下「未移行契約」という。）、当該契約は代替金利指標には移行していないと考える。影響を受ける金融資産及び金融負債の新しい指標金利（SONIA, SOFRなど）への移行は、当グループの機能横断型のIBOR委員会が管理している。

当グループは、トレーディングおよびリスク管理目的でデリバティブを保有している。リスク管理目的で保有するデリバティブは、ヘッジ関係が指定されている。金利およびクロスカレンシスワップは、様々なIBORを指数とする変動レグを持つ。当グループのデリバティブ商品は、ISDAの2006年定義集に準拠している。

さらに、当グループは、当報告日現在、IBOR改革から生じる公正価値およびキャッシュフロー・ヘッジ関係の不確実性の程度を評価した。当グループのヘッジ対象およびヘッジ手段は引き続きIBOR指標金利（主に英ポンドLIBORおよび米ドルLIBOR）を参照する。こうしたIBOR指標金利は毎日レートが示され、IBORキャッシュフローは通常通り取引相手方と交換される。

2021年6月30日現在、当グループのヘッジ会計関係に指定されている米ドルLIBORに対するエクスポージャーの名目額は、131,246百万ディルハム（2020年：130,828百万ディルハム）である。ユーロEuriborおよび英ポンドLIBORに対するエクスポージャーは、それぞれ8,303百万ディルハム（2020年：8,750百万ディルハム）および2,865百万ディルハム（2020年：5,799百万ディルハム）の名目額を表している。これらのヘッジの大半は、FABの全体的な金利リスク管理戦略と一致するFABの購入債券または固定金利を支払う自社発行の債券の公正価値変動を抑えることを目的としており、また、それらがディルハムまたは米ドル以外の別の通貨建てである場合は、為替リスクの変動を抑えることを目的としている。

2021年6月30日（未監査）

通貨	資産 千ディルハム	負債 千ディルハム	デリバティブ （想定額） 千ディルハム
米ドル	177,382,653	340,540,842	1,872,777,346
英ポンド	30,242,244	54,205,957	127,248,796
ユーロ	9,832,433	19,763,258	6,974,422
シンガポールドル	3,963,305	641,341	27,153,585
日本円	2,417,236	578,755	7,809,118
その他	4,908	210,970	1,738,336
合計	223,842,779	415,941,123	2,043,701,603

2020年12月31日（監査済）

通貨	資産 千ディルハム	負債 千ディルハム	デリバティブ （想定額） 千ディルハム
米ドル	180,593,818	277,292,690	1,468,464,243
英ポンド	25,261,875	50,328,224	211,295,071
ユーロ	12,077,765	26,339,566	54,295,171
シンガポールドル	5,687,879	675,857	33,048,156
日本円	6,028,013	71,181	41,093,736
その他	2,170,660	4,534,566	38,467,731
合計	231,820,010	359,244,084	1,846,664,108

公表されているが、まだ適用されていない基準

IFRS第17号「保険契約」は、2023年1月1日以降に開始する年次報告期間から適用される。当グループは、現在この新基準の影響を評価中であり、この新基準を適用日から適用する見込みである。

連結の基礎

子会社とは当グループが支配する投資先である。支配の要件を満たしている場合、当グループはその投資先を支配している。当グループは、支配の要件のうちの1つまたは複数に変更がある場合には、支配権を有しているか否かを見直している。支配権を有するか否かを見直す状況として、防御的な権利が実質的なものとなることで当グループが投資先に対するパワーを得るような状況等が含まれる。子会社の財務書類は、当該支配が開始した日から当該支配が終了する日まで、連結財務書類に含まれる。

当グループの中間要約連結財務書類は、当グループおよび以下に掲げるその子会社の財務書類からなる。

正式名称	設立国	主たる活動	2021年における保有割合 (%)
ファースト・アブダビ・バンクUSAエヌ・ブイ	キュラソー	銀行業	100%
FABセキュリティーズ・エルエルシー	アラブ首長国連邦	仲介業	100%
アブダビ・ナショナル・リーシング・エルエルシー	アラブ首長国連邦	リース	100%
アブダビ・ナショナル・プロパティーズ・エルエルシー	アラブ首長国連邦	プロパティ・マネジメント	100%
FABプライベート・バンク (スイス) エスエー	スイス	銀行業	100%
ファースト・アブダビ・イスラミック・ファイナンス・ピージェーエスシー	アラブ首長国連邦	イスラム金融業	100%
アブダビ・セキュリティーズ・ブローカレッジ・エジプト ¹	エジプト	仲介業	96%
NBADエンプロイー・シェア・オプションズ・リミテッド	アラブ首長国連邦	株式・有価証券	100%
エスエーエス・10・マゼラン	フランス	リース	100%
ナショナル・バンク・オブ・アブダビ・レプレゼンタソニス・エルティエディーエー	ブラジル	駐在員事務所	100%
FABグローバル・マーケット (ケイマン) リミテッド	ケイマン諸島	金融機関	100%
ナワット・マネジメント・サービシーズ・ワンマン・カンパニー・エルエルシー	アラブ首長国連邦	債権回収業	100%
ミスマック・プロパティーズ・コ・エルエルシー (ミスマック)	アラブ首長国連邦	不動産投資	100%
モーラ・プロパティーズ・コ・エルエルシー (ミスマックの子会社)	アラブ首長国連邦	不動産投資	67%
ファースト・マーチャント・インターナショナル・エルエルシー (FMI)	アラブ首長国連邦	不動産投資	100%
FABエンプロイメント・サービシーズ・エルエルシー (FMIの子会社)	アラブ首長国連邦	人材業	100%
FABリソーシング・サービシーズ・エルエルシー (FMIの子会社)	アラブ首長国連邦	人材業	100%
FABスクック・カンパニー・リミテッド	ケイマン諸島	特別目的のピークル	100%
ファースト・ガルフ・リビアン・バンク ²	リビア	銀行業	50%
FGBグローバル・マーケット・ケイマン・リミテッド ¹	ケイマン諸島	金融機関	100%
FABプロパティーズ・エルエルシー	アラブ首長国連邦	不動産管理および仲介業	100%
アシール・ファイナンス・ピージェイエスシー ¹	アラブ首長国連邦	イスラム金融業	100%
ドバイ・ファースト・ピージェイエスシー ¹	アラブ首長国連邦	クレジットカード金融	100%
ファースト・ガルフ・インフォメーション・テクノロジー・エルエルシー (FGIT)	アラブ首長国連邦	ITサービス	100%
FABインベストメント・ケーエスエー (シングル・シェアホルダー・エルエルシー)	サウジアラビア王国	金融機関	100%
FABグローバル・ビジネス・サービシズ・リミテッド (FGITの子会社)	インド	ITサービス	100%
マグナティ・ソール・プロブリエイターシップ・エルエルシー	アラブ首長国連邦	決済サービス	100%
バンク・アウディ・エスエーイー	エジプト	銀行業	100%

¹ 清算手続中。

² 当行はファースト・ガルフ・リビアン・バンクの発行済み株式の50%を保有しているが、当行が取締役会の大部分の議決権を保有することで被投資会社を支配しているため、当該投資は子会社として分類されている。

4 見積りおよび判断の使用

本要約連結中間財務書類の作成にあたり、経営陣は、会計方針の適用ならびに資産および負債、収益および費用の報告額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行うことを要求されている。実際の結果は、これらの見積りと異なる可能性がある。

本要約連結中間財務書類の作成において、当グループの会計方針適用の際に経営陣が行った重要な判断ならびに見積りおよび不確実性に関する主な要因は、2020年12月31日現在および同日終了年度の連結財務書類に適用されたものと同じであった。

見積りおよび基礎となる仮定は、継続的に見直される。会計上の見積りの変更は、見積りが変更される期間および影響を受ける将来の期間において認識される。

[次へ](#)

5 現金および中央銀行預け金

	(未監査) 2021年6月30日 千ディルハム	(監査済) 2020年12月31日 千ディルハム
手許現金		
UAE中央銀行	1,972,659	1,933,356
現金準備預金	17,334,930	8,249,013
譲渡性預金	3,899,421	15,996,096
その他残高	14,000,000	25,000,000
その他中央銀行預け金	188,113,017	176,830,683
	225,320,027	228,009,148
控除：予想信用損失	(139,352)	(136,556)
	225,180,675	227,872,592

新規制に従い、銀行は準備預金残高を引き出す場合は、14日間の準備金要件を満たさなければならない。

6 純損益を通じて公正価値評価される投資

	(未監査) 2021年6月30日 千ディルハム	(監査済) 2020年12月31日 千ディルハム
運用ファンドへの投資	12,392	6,347
プライベート・エクイティへの投資	1,883,907	1,759,231
持分証券への投資	2,180,648	106,879
負債証券	25,576,474	19,393,786
	29,653,421	21,266,243

7 貸出金

	(未監査) 2021年6月30日 千ディルハム	(監査済) 2020年12月31日 千ディルハム
貸出金総額	416,494,039	403,288,746
控除：利息の未計上分	(4,853,642)	(4,206,335)
控除：予想信用損失	(13,002,157)	(12,438,415)
貸出金純額	398,638,240	386,643,996

	(未監査) 2021年 6 月30日 千ディルハム	(監査済) 2020年12月31日 千ディルハム
取引相手別：		
政府部門	41,014,883	38,889,069
公共部門	89,632,921	92,718,473
銀行部門	12,314,895	8,924,677
企業 / 民間部門	197,449,208	189,101,082
個人 / リテール部門	76,082,132	73,655,445
貸出金総額	416,494,039	403,288,746

	(未監査) 2021年 6 月30日 千ディルハム	(監査済) 2020年12月31日 千ディルハム
商品別：		
当座貸越	34,385,749	27,308,342
タームローン	313,648,176	314,798,103
貿易関連ローン	29,197,069	23,177,540
個人向けローン	32,085,112	31,790,101
クレジットカード	4,928,558	4,871,801
車両金融ローン	2,249,375	1,342,859
貸出金総額	416,494,039	403,288,746

	(未監査) 2021年 6 月30日 千ディルハム	(監査済) 2020年12月31日 千ディルハム
産業部門別集中度：		
農業	1,230,378	727,782
エネルギー	40,498,439	39,706,125
製造	22,551,240	21,952,423
建設	11,558,999	11,151,070
不動産	94,395,333	88,477,802
貿易	22,237,990	22,435,927
運輸および通信	36,035,564	37,845,095
銀行	12,314,895	8,924,677
その他金融機関	37,796,487	39,335,644
サービス	20,777,699	20,187,687
政府	41,014,883	38,889,069
個人ローンおよびクレジットカード	51,808,910	51,419,609
個人向けリテール・モーゲージ	24,273,222	22,235,836
貸出金総額	416,494,039	403,288,746

8 非トレーディング投資

	(未監査) 2021年6月30日 千ディルハム	(監査済) 2020年12月31日 千ディルハム
その他包括利益を通じて公正価値評価されるもの：		
- 損益に対してリサイクルあり（負債投資）	142,263,320	127,609,415
- 損益に対してリサイクルなし（持分投資）	796,061	557,508
償却原価	4,333,315	3,352,977
関連会社および共同支配企業への投資	75,617	54,207
	147,468,313	131,574,107
控除：予想信用損失	(349)	(345)
	147,467,964	131,573,762

報告日における種類別の非トレーディング投資の分析は、以下に示すとおりである。

	(未監査) 2021年6月30日 千ディルハム			(監査済) 2020年12月31日 千ディルハム		
	市場価格あり	市場価格なし	合計	市場価格あり	市場価格なし	合計
持分投資	580,239	291,439	871,678	534,846	76,869	611,715
負債投資	145,322,861	1,273,774	146,596,635	129,844,660	1,117,732	130,962,392
	145,903,100	1,565,213	147,468,313	130,379,506	1,194,601	131,574,107
控除：予想信用損失	(341)	(8)	(349)	(336)	(9)	(345)
	145,902,759	1,565,205	147,467,964	130,379,170	1,194,592	131,573,762

非トレーディング投資に含まれる買戻契約の対象となる負債商品は、28,225百万ディルハム（2020年12月31日：32,840百万ディルハム）であった。

9 投資不資産

	(未監査) 2021年6月30日 千ディルハム	(監査済) 2020年12月31日 千ディルハム
期首現在	7,603,230	7,956,854
増加／有形固定資産からの振替／その他調整	66,132	472,211
処分／有形固定資産への振替	(2,015)	(577,350)
公正価値調整	-	(248,485)
期末現在	7,667,347	7,603,230

不動産の公正価値は、2020年12月31日現在の第三者の鑑定士が実施する評価に基づいており、すべて公正価値ヒエラルキーのレベル3に該当する。

10 無形資産

	(未監査) 2021年6月30日 千ディルハム	(監査済) 2020年12月31日 千ディルハム
のれん（事業結合から生じる暫定的なのれんを含む - 注31）	17,712,647	17,370,249
顧客関係	1,774,716	1,774,716
コア預金	593,335	593,335
ライセンス	368,700	368,700
ブランド	22,000	22,000
	20,471,398	20,129,000
償却累計額	(931,921)	(832,136)
	19,539,477	19,296,864

11 銀行および金融機関預り金

	(未監査) 2021年6月30日 千ディルハム	(監査済) 2020年12月31日 千ディルハム
銀行および金融機関	18,107,035	24,204,868
中央銀行	38,079,236	33,427,608
	56,186,271	57,632,476

12 コマーシャルペーパー

当行はプログラム限度額が3.5十億米ドルのユーロ建てコマーシャルペーパー・プログラムおよびプログラム限度額が10十億米ドルの米ドル建てコマーシャルペーパー・プログラムを有している。

報告日末現在における発行済コマーシャルペーパーは、34,643百万ディルハム（2020年：31,174百万ディルハム）であり、満期までの期間は12か月未満である。

2021年6月30日に終了した6か月間において、当グループは、コマーシャルペーパー・プログラムに関して元利金の債務不履行もしくはその他の違反を行っていない。

13 顧客勘定およびその他預金

	(未監査) 2021年6月30日 千ディルハム	(監査済) 2020年12月31日 千ディルハム
口座別：		
当座預金	238,525,637	211,144,473
貯蓄口座	13,831,989	12,023,563
委託証拠金口座	3,573,502	2,757,184
通知および定期預金	269,761,303	266,338,758
	525,692,431	492,263,978
譲渡性預金	49,499,269	48,618,494
	575,191,700	540,882,472
契約相手別：		
政府部門	150,319,537	134,010,748
公共部門	111,110,722	114,402,974
企業/民間部門	172,640,062	162,774,636
個人/リテール部門	91,622,110	81,075,620
	525,692,431	492,263,978
譲渡性預金	49,499,269	48,618,494
	575,191,700	540,882,472

[次へ](#)

14 期間借入

		2021年6月30日(未監査)						2020年12月31日(監査済)					
通貨	金利	3か月未満 千ディル ハム	3か月から 1年 千ディル ハム	1年から 3年 千ディル ハム	3年から 5年 千ディル ハム	5年超 千ディル ハム	合計 千ディル ハム	3か月未満 千ディル ハム	3か月から 1年 千ディル ハム	1年から 3年 千ディル ハム	3年から 5年 千ディル ハム	5年超 千ディル ハム	合計 千ディル ハム
UAEディルハム	年利4.2%から4.2%の固定金利	-	-	3,821	97,650	-	101,471	-	-	-	3,730	94,697	98,427
豪ドル	年利3.17%の固定金利	-	83,063	-	-	-	83,063	-	86,397	-	-	-	86,397
豪ドル	年利3か月物豪ドルBBSW + 0.085%まで	-	68,993	-	1,222,147	83,400	1,374,540	-	-	71,129	1,089,438	86,864	1,247,431
スイスフラン	年利0.07%から0.625%の固定 金利	-	796,882	796,239	1,986,548	1,587,295	5,166,964	-	-	1,676,993	2,097,570	615,825	4,390,388
オフショア人民元	年利3.22%から4.8%の固定 金利	370,291	39,939	669,307	5,152,534	-	6,232,071	509,980	995,800	228,496	4,733,608	-	6,467,884
ユーロ	年利0.516%から3.00%の固定 金利	-	-	-	3,813,025	236,709	4,049,734	-	-	-	599,962	278,672	878,634
英ポンド	年利0.875%から2.205%の固 定金利	127,403	-	2,301,490	2,128,339	105,414	4,662,646	-	126,411	2,285,968	145,189	108,726	2,666,294
英ポンド	年利3か月物英ポンドLIBOR + 0.006%まで	-	102,058	-	-	-	102,058	-	125,389	101,384	-	-	226,773
香港ドル	年利0.475%から4.18%の固定 金利	-	531,113	710,622	842,098	198,910	2,282,743	76,186	-	1,035,001	587,710	249,521	1,948,418
日本円	年利0.235%から2.60%の固定 金利	-	-	66,392	-	340,147	406,539	-	-	-	-	372,239	372,239
メキシコ・ペソ	年利0.50%の固定金利	-	-	-	-	5,278	5,278	-	-	-	-	6,424	6,424
米ドル	年利8.125%までの固定金利	110,797	10,150,397	11,582,905	7,257,993	4,845,314	33,947,406	610,015	3,256,479	13,493,360	9,892,511	4,958,527	32,210,892
米ドル	年利3か月物LIBOR + 0.244% まで	183,650	4,715,590	2,144,985	5,654,691	183,650	12,882,566	-	514,220	6,308,558	4,830,474	183,650	11,836,902
		792,141	16,488,035	18,275,761	28,155,025	7,586,117	71,297,079	1,196,181	5,104,696	25,200,889	23,980,192	6,955,145	62,437,103

[次へ](#)

	(未監査) 2021年6月30日 千ディルハム	(監査済) 2020年12月31日 千ディルハム
償却原価	70,807,204	61,970,222
損益を通じた公正価値	489,875	466,881
	<u>71,297,079</u>	<u>62,437,103</u>

当期中に、当行は様々な固定および変動金利債券を発行した。当期中の期間借入の変動は以下のとおりである。

	(未監査) 2021年6月30日 千ディルハム	(監査済) 2020年12月31日 千ディルハム
期首現在	62,437,103	55,751,819
新規発行	12,594,139	16,692,127
償還	(2,399,651)	(11,960,709)
公正価値評価、換算およびその他調整	(1,334,512)	1,953,866
期末現在	<u>71,297,079</u>	<u>62,437,103</u>

15 劣後社債

	(未監査) 2021年6月30日 千ディルハム	(監査済) 2020年12月31日 千ディルハム
2012年12月10日発行(4.75%の固定金利、2027年12月9日に満期)	<u>451,800</u>	<u>470,805</u>

当行は、当該劣後社債に関する金利および外貨エクスポージャーをヘッジしている。当行は、2021年6月30日に終了した6か月間において、劣後社債に関して元利金の債務不履行もしくはその他の違反を行っていない。

16 資本および準備金

株式資本

	(未監査) 2021年6月30日 千ディルハム	(監査済) 2020年12月31日 千ディルハム
1株1ディルハムの払込済普通株式	<u>10,920,000</u>	<u>10,920,000</u>
1株1ディルハムの自己株式	<u>7,315</u>	<u>8,980</u>

2021年2月28日に開催された年次総会(以下、「AGM」という。)において、当行の株主は、普通株式1株当たり0.74ディルハムの現金配当8,080百万ディルハム(2019年12月31日:普通株式1株当たり0.74ディルハムで8,080百万ディルハム)を承認した。

その他準備金

	公正価値 準備金 千ディルハム	一般準備金 千ディルハム	外貨換算 準備金 千ディルハム	再評価 準備金 千ディルハム	IFRS第9号 準備金 -個別 千ディルハム	IFRS第9号 準備金 -集合的 千ディルハム	合計 千ディルハム
2021年1月1日現在	1,168,389	228,265	(377,851)	-	1,220,996	642,622	2,882,421
当期その他包括利益 / (損失)	363,635	-	(372,944)	-	-	-	(9,309)
IFRS第9号による準備 金の変動	-	-	-	-	973	-	973
FVOCI投資の売却に係る 実現利益	3,368	-	-	-	-	-	3,368
2021年6月30日現在残 高	1,535,392	228,265	(750,795)	-	1,221,969	642,622	2,877,453
2020年1月1日現在	1,361,293	228,265	(354,657)	280,601	315,908	642,622	2,474,032
当期その他包括(損失)	(3,168,915)	-	(84,233)	-	-	-	(3,253,148)
IFRS第9号による準備 金の変動	-	-	-	-	143,839	-	143,839
FVOCI投資の売却に係る 実現利益	(3,957)	-	-	-	-	-	(3,957)
2020年6月30日現在残 高	(1,811,579)	228,265	(438,890)	280,601	459,747	642,622	(639,234)

17 ティア1キャピタルノート

	(未監査) 2021年6月30日 千ディルハム	(監査済) 2020年12月31日 千ディルハム
通貨		
アブダビ政府債券 (年利6か月EIBORプラス2.3%)	ディルハム 8,000,000	8,000,000
750百万米ドル債券 (4.50%の固定金利、その後は初日および6年次応当日 ごとに更改[その後の関連米国証券の6年次更改決定日の レートおよびマージンとの合計に基づく])	米ドル 2,754,750	2,754,750
	10,754,750	10,754,750

ティア1キャピタルノートは、永久、劣後および無担保であり、クーポンが付され、半期毎に後払いされる。当行は自己の裁量によりクーポンの支払を行わないことを選択できる。本債券保有者はクーポンを請求する権利を有さず、また、クーポンを支払わないという当行の選択は債務不履行とみなされない。また、当行が該当するクーポン支払日にクーポンの支払いを行うことが禁止されるような特定の状況もある。

当行がクーポンを支払わないという選択を行うか、またはクーポンを支払ってはならない事象が発生する場合、当行は(a)いかなる分配や配当の宣言または支払いも行わず、(b)優先順位が本債券と同等または下位である当行のいかなる株式資本またはその他の証券(ただし、強制償還または資本への転換が条件として規定されている証券は除く)の償還、購入、消却、減債または別の方法での取得も行わない。いずれの場合も、クーポンが2回連続で全額支払われている場合には、適用されない。

当期中に当行は、181,700千ディルハム(2020年6月30日: 265,128千ディルハム)のクーポンを支払うこととした。

2020年6月に、当行はティア1ノート2,754,750千ディルハム（750百万米ドル）を償還した。2020年10月、当行は新しいティア1キャピタルノート2,754,750千ディルハム（750百万米ドル）を発行した。

18 株式報酬制度

当グループは、2008年に選ばれた従業員向けに株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入した。本制度の権利確定期間は3年で、権利確定期間後3年以内に権利行使できる。重要な権利確定条件は、オプション保有者が権利確定期間終了まで当行に継続雇用されていることである。オプションは、行使の有無にかかわらず、その付与日から6年後に失効する。

当グループは、従業員が権利確定したオプションを行使する際に株式を発行するための子会社を設立した。これらの株式は、オプション保有者により権利行使されるまで自己株式として取り扱われる。

当期中に、1,665千株（2020年6月30日：6,719千株）が付与され、結果としてこれに関連して、自己株式が1,665千ディルハム（2020年6月30日：6,719千ディルハム）調整され、資本剰余金が12,643千ディルハム（2020年6月30日：69,564千ディルハム）調整された。

19 契約債務および偶発債務

当グループは、通常の業務過程において、信用状、保証および未実行のローンコミットメント等の一定のコミットメントの引受けを伴う様々な種類の取引を行っている。

当期中、通常の業務以外で生じたものを除いて偶発債務およびコミットメントに関するその他の重大な変更は生じていない。

	(未監査) 2021年6月30日 千ディルハム	(監査済) 2020年12月31日 千ディルハム
信用状	57,665,357	61,406,469
保証状	107,228,186	105,216,467
金融保証	576,741	129,940
取消不能の未実行のコミットメント	64,051,389	74,582,341
プライベート・エクイティ・コミットメント	856,149	536,571
	230,377,822	241,871,788

20 現金および現金同等物

	2021年6月30日 千ディルハム	2020年12月31日 千ディルハム
現金および中央銀行預け金	225,320,027	228,009,148
銀行および金融機関預け金	21,408,092	27,430,792
	246,728,119	255,439,940
控除：預金から3か月後に満期となる中央銀行預け金	(6,274,729)	(16,103,734)
控除：預金から3か月後に満期となる銀行および金融機関預け金	(499,316)	(146,969)
	239,954,074	239,189,237

現金および現金同等物には、手形、手許現金、非制限中央銀行預け金および取得日から3か月またはそれ未満で当初満期が到来する流動性の高い金融資産が含まれる。

21 純為替差益

	(未監査) 2021年6月30日 に終了した 6か月間 千ディルハム	(未監査) 2020年6月30日 に終了した 6か月間 千ディルハム	(未監査) 2021年6月30日 に終了した 3か月間 千ディルハム	(未監査) 2020年6月30日 に終了した 3か月間 千ディルハム
為替および関連デリバティブに係るト レーディングおよび再換算による利 益 ^{1,2}	197,110	432,933	43,660	50,733
顧客との取引 ³	337,497	321,652	172,125	120,196
	<u>534,607</u>	<u>754,585</u>	<u>215,785</u>	<u>170,929</u>

¹ 有効なヘッジ戦略によるヘッジ手段の相殺による影響は、非トレーディング投資の正味売却益に反映されている。

² ECBへの預け金から生じた249.9百万ディルハム(2020年6月30日: 160百万ディルハム)の負の受取利息を含む。

³ 比較数値は、過年度に為替および関連デリバティブに係るトレーディングおよび再換算利益に含まれていた顧客向けポートフォリオを含めるために修正再表示されている。

22 投資およびデリバティブに係る純利益

	(未監査) 2021年6月30日 に終了した 6か月間 千ディルハム	(未監査) 2020年6月30日 に終了した 6か月間 千ディルハム	(未監査) 2021年6月30日 に終了した 3か月間 千ディルハム	(未監査) 2020年6月30日 に終了した 3か月間 千ディルハム
損益を通じて公正価値評価される投資 およびデリバティブに係る正味実現 および未実現利益	987,107	(88,932)	1,003,191	205,594
非トレーディング投資の正味売却益	754,876	309,313	388,181	27,420
受取配当金	17,911	(612)	10,463	(32,684)
	<u>1,759,894</u>	<u>219,769</u>	<u>1,401,835</u>	<u>200,330</u>

23 その他営業収益

	(未監査) 2021年6月30日 に終了した 6か月間 千ディルハム	(未監査) 2020年6月30日 に終了した 6か月間 千ディルハム	(未監査) 2021年6月30日 に終了した 3か月間 千ディルハム	(未監査) 2020年6月30日 に終了した 3か月間 千ディルハム
投資不動産収益	1,534	150	122	100
リース関連収益	66,792	64,696	34,206	28,844
固定資産の売却益	294,298	509,219	57	509,173
その他収益/(費用)	4,524	11,828	(30,424)	5,171

367,148	585,893	3,961	543,288

24 一般管理費およびその他営業費用

	(未監査) 2021年6月30日 に終了した 6か月間 千ディルハム	(未監査) 2020年6月30日 に終了した 6か月間 千ディルハム	(未監査) 2021年6月30日 に終了した 3か月間 千ディルハム	(未監査) 2020年6月30日 に終了した 3か月間 千ディルハム
人件費	1,458,162	1,425,877	766,483	670,640
その他一般管理費	850,081	753,686	456,825	349,590
減価償却費	329,308	267,738	159,952	147,310
無形資産の償却費	99,785	100,062	50,168	50,031
スポンサーシップおよび寄付	31,086	41,542	17,171	18,904
	<u>2,768,422</u>	<u>2,588,905</u>	<u>1,450,599</u>	<u>1,236,475</u>

25 正味減損費用

	(未監査) 2021年6月30日 に終了した 6か月間 千ディルハム	(未監査) 2020年6月30日 に終了した 6か月間 千ディルハム	(未監査) 2021年6月30日 に終了した 3か月間 千ディルハム	(未監査) 2020年6月30日 に終了した 3か月間 千ディルハム
減損費用 / (戻入)				
貸出金	1,043,174	1,842,195	616,010	1,129,826
その他金融資産	19,327	27,904	47,735	(1,802)
未実行のエクスポージャー	101,308	(11,278)	(49,867)	(33,445)
回収額	(159,941)	(100,041)	(55,906)	(48,424)
減損金融資産の償却	143,321	39,883	118,935	14,322
	<u>1,147,189</u>	<u>1,798,663</u>	<u>676,907</u>	<u>1,060,477</u>

26 1株当たり利益

1株当たり利益は、以下に記載されているとおり、ティア1キャピタルノートに係る支払額控除後の当期純利益を期中の加重平均発行済普通株式数で除することにより算出される。

	(未監査) 2021年6月30日 に終了した6か月間	(未監査) 2020年6月30日 に終了した6か月間	(未監査) 2021年6月30日 に終了した3か月間	(未監査) 2020年6月30日 に終了した3か月間
基本的1株当たり利益：				
当期純利益（千ディルハム）	5,353,818	4,819,715	2,878,191	2,411,454
控除：ティア1キャピタルノートに係る支払額（千ディルハム）	(181,700)	(265,128)	(61,982)	(72,322)
ティア1キャピタルノートに係る支払額控除後の純利益（千ディルハム）	5,172,118	4,554,587	2,816,209	2,339,132
加重平均普通株式数：				
期首において発行済／流通済とみなされる株式数（千株）	10,911,020	10,901,136	10,911,615	10,901,281
ストックオプション制度に基づき行使された加重平均株式数（千株）	672	1,800	553	3,395
加重平均普通株式数（千株）	10,911,692	10,902,936	10,912,168	10,904,676
基本的1株当たり利益（ディルハム）	0.47	0.42	0.26	0.22
希薄化後1株当たり利益：				
希薄化後1株当たり利益算出のための当期純利益（千ディルハム）	5,172,118	4,554,587	2,816,209	2,339,132
加重平均普通株式数（千株）	10,911,692	10,902,936	10,912,168	10,904,676
ストックオプション制度における加重平均希薄化株式数（千株）	939	1,418	733	1,281
希薄化後1株当たり利益に関する加重平均発行済普通株式数（千株）	10,912,631	10,904,354	10,912,901	10,905,957
希薄化後1株当たり利益（ディルハム）	0.47	0.42	0.26	0.21

27 セグメント別情報

事業構造は、当グループの財務パフォーマンスの支援に加え、事業戦略、顧客価値の提案、商品および流通経路の開発あるいは顧客関係を地域セグメント間にわたり推進する4つの主要事業セグメントで構成されている。

当四半期中にグループは事業モデルを再編し、コーポレート&インベストメント・バンキングおよびパーソナル・バンキング・グループは、コーポレート&コマーシャル・バンキング、インベストメント・バンキング、コンシューマー・バンキング、プライベート・バンキングといった4つに区分した事業ラインに再分割された。これにより、当グループは、より顧客を中心として事業を再度位置づけすることで、それぞれの顧客基盤に合わせた専門商品およびサービス提案を可能にすることにより競争優位性を高め収益創出能力を強化する。ただし、この再区分はまだ実施の途中であるため、報告日現在では、従来の分類に従った以下のセグメント情報が開示されている。再区分は第3四半期に完了する見込みであり、その時点で、新しく定義された事業に関して再区分された業績が提示される予定である。

事業セグメント

コーポレート&インベストメント・バンキング（以下、「CIB」という。）

専属のクライアントセグメント（コーポレート・バンキング、インスティテューショナル・バンキング、コマーシャル・バンキング、プリビレッジド・クライアント・グループ、金融機関およびビジネス・バンキング・グループ）を通じて企業、法人およびSMEクライアントを扱う。CIBは、UAEおよびインターナショナル・クライアントの両方に対してクレジット・ファシリティ、グローバル・トランザクション・サービス、コーポレート・ファイナンス、イスラム金融およびグローバル・マーケッツ商品を提供する。

CIBにはまた、当行グループの一部または完全所有子会社、すなわちFABプロパティーズ、ADNPおよびミスマックを通じた不動産、プロパティ・マネジメント・サービスといった補完的なサポートが提供される様々なビジネスモデルが含まれている。

パーソナル・バンキング・グループ（以下、「PBG」という。）

この事業はリテール、富裕層、超富裕層顧客およびイスラム顧客金融をターゲットとしている。提供される商品の範囲は、当座口座、預金、クレジットカード、ローンといった日常の銀行商品、先端的な投資ソリューションならびに仲介および有価証券関連サービスが含まれる。当該事業は、モバイルおよびインターネット・バンキング、支店、直接販売代理店および販売網ならびに銀行子会社、すなわちドバイ・ファースト、アシルおよびファースト・アブダビ・イスラミック・ファイナンスならびにFABセキュリティーズを通じた販売を含む様々な販売経路を提供している。

子会社

当該事業は、当行が一部を所有する子会社を対象としており、ファースト・ガルフ・リビアン・バンクが含まれる。

本店

当グループは、その事業ユニットのすべてに対し、本店で一元的に管理している人事、情報技術、オペレーション、財務、戦略、IR、リスク管理、与信管理、広報、法務およびコンプライアンス、内部監査、調達、財務業務および管理に関する支援を提供する。

地域セグメント

当グループは、UAE、およびインターナショナルの2つに定義された地域別セグメント内の支店、子会社および駐在員事務所のネットワークを通じて様々な事業セグメントを管理している。インターナショナル事業は、さらに2つのサブセグメントである欧州、南北アメリカ、中東およびアフリカ（「EAMEA」）ならびにアジア太平洋（「APAC」）に区分されている。

・欧州、南北アメリカ、中東およびアフリカ（以下、「EAMEA」という。）

EAMEA地域におけるFABのネットワークは、アメリカ合衆国、ブラジル、英国、フランス、スイス、オマーン、バーレーン、カタール、エジプト、スーダン、クウェート、レバノン、ヨルダンおよびサウジアラビア王国での展開を通じて営業されている。

・アジア太平洋（以下、「APEC」という。）

アジアにおけるFABの事業はシンガポール、中国／香港、マレーシアおよびインドでの展開を通じて営業されている。

[次へ](#)

	事業セグメント					地域セグメント			
	コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング	パーソナル・バンキング・グループ	子会社	本店	合計	欧州、 南北アメリカ、中東 およびアフリカ			合計
						UAE	アジア 太平洋		
千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	
2021年6月30日に終了した6か月間（未監査）									
正味受取利息	3,167,343	2,429,946	877	(116,494)	5,481,672	4,095,582	1,176,846	209,244	5,481,672
受取利息以外の正味収益	3,596,782	512,721	14,735	(30,962)	4,093,276	3,700,050	321,566	71,660	4,093,276
営業収益	6,764,125	2,942,667	15,612	(147,456)	9,574,948	7,795,632	1,498,412	280,904	9,574,948
一般管理費およびその他営業費用	1,246,733	1,297,328	3,331	221,030	2,768,422	2,171,717	501,022	95,683	2,768,422
正味減損費用	569,071	561,513	(1,817)	18,422	1,147,189	1,027,342	32,990	86,857	1,147,189
税引前利益	4,948,321	1,083,826	14,098	(386,908)	5,659,337	4,596,573	964,400	98,364	5,659,337
国外法人税等	256,438	28,822	2,676	12,877	300,813	31,110	225,273	44,430	300,813
当期純利益	4,691,883	1,055,004	11,422	(399,785)	5,358,524	4,565,463	739,127	53,934	5,358,524
2021年6月30日現在（未監査）									
セグメント別資産合計	764,158,974	90,218,440	2,271,009	98,740,650	955,389,073	711,616,565	310,632,322	39,113,011	1,061,361,898
セグメント間残高					(11,742,233)				(117,715,058)
資産合計					943,646,840				943,646,840
セグメント別負債合計	678,559,169	91,088,297	2,213,672	77,736,875	849,598,013	636,937,607	286,342,765	32,290,466	955,570,838
セグメント間残高					(11,742,233)				(117,715,058)
負債合計					837,855,780				837,855,780

	事業セグメント					地域セグメント			
	コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング	パーソナル・バンキング・グループ	子会社	本店	合計	欧州、 南北アメリカ、中 東および アジア			
						UAE	アフリカ	太平洋	合計
						千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
2020年6月30日に終了した6か月間（未監査）									
正味受取利息	3,432,574	2,396,943	2,637	491,275	6,323,429	5,272,716	853,806	196,907	6,323,429
受取利息以外の正味収益	2,385,451	656,870	16,993	(21,476)	3,037,838	2,650,674	264,410	122,754	3,037,838
営業収益	5,818,025	3,053,813	19,630	469,799	9,361,267	7,923,390	1,118,216	319,661	9,361,267
一般管理費およびその他営業費用	1,199,714	1,261,188	18,741	109,262	2,588,905	2,027,211	445,812	115,882	2,588,905
正味減損費用	926,592	863,684	7,544	843	1,798,663	1,378,593	90,267	329,803	1,798,663
税引前利益	3,691,719	928,941	(6,655)	359,694	4,973,699	4,517,586	582,137	(126,024)	4,973,699
国外法人税等	95,871	44,695	1,044	14,805	156,415	4,697	104,637	47,081	156,415
当期純利益	3,595,848	884,246	(7,699)	344,889	4,817,284	4,512,889	477,500	(173,105)	4,817,284
2020年12月31日現在（監査済）									
セグメント別資産合計	808,376,394	101,493,318	3,843,838	83,383,694	997,097,244	713,823,267	276,053,951	40,035,674	1,029,912,892
セグメント間残高					(78,036,712)				(110,852,360)
資産合計					919,060,532				919,060,532
セグメント別負債合計	654,350,928	81,780,728	3,119,717	148,806,879	888,058,252	644,966,928	245,068,551	30,838,421	920,873,900
セグメント間残高					(78,036,712)				(110,852,360)
負債合計					810,021,540				810,021,540

[次へ](#)

28 関連当事者

財務上または経営上の決定に関して、ある当事者が他の当事者を支配する、あるいは他の当事者に重要な影響力を行使する能力を有している場合に関連当事者とみなされる。関連当事者は、当グループの主要株主、取締役および主要経営陣からなる。主要経営陣は、当グループの戦略立案および意思決定に関与する当グループの執行役員会のメンバー（EXCO）からなる。取引の条件は、当グループの経営陣により承認され、取締役または経営陣が同意した条件により作成される。

	(未監査) 2021年6月30日				(監査済) 2020年12月31日
	取締役会 千ディルハム	主要株主 千ディルハム	上級経営陣 千ディルハム	合計 千ディルハム	合計 千ディルハム
報告日における関連当事者との取引残高は、以下に示すとおりである。					
金融資産	11,874,036	45,691,473	34,374	57,599,883	73,608,414
金融負債	57,035,529	30,114,560	64,564	87,214,653	65,130,775
偶発債務	2,991,815	29,303,593	-	32,295,408	19,675,969

6か月間に行われた関連当事者との取引は、以下に示すとおりである。

	(未監査) 2020年6月30日			
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
受取利息およびその他利益	137,536	706,330	217	844,083
支払利息	174,328	19,989	218	194,535

上級経営陣の個人報酬の詳細は以下のとおりである。

	(未監査) 2021年6月30日 千ディルハム	(未監査) 2020年6月30日 千ディルハム
	千ディルハム	千ディルハム
給与およびその他給付	38,833	37,734

関連当事者残高について、当6か月間に計上されたECLはない。

29 財務リスク管理

信用リスク

COVID-19および予想信用損失（ECL）

2020年3月11日、世界保健機関（以下「WHO」という。）は、COVID-19が世界的なパンデミックであることを公式に宣言した。COVID-19が世界的に急速に拡大したことを踏まえて、様々な経済およびセクターが深刻な混乱と不確実性に直面し、政府および当局はウイルスの拡大を抑制または遅らせるための数多くの施策を講じてきた。

2020年3月27日、IASBIはガイダンス・ノートを発行し、信用リスクの著しい増大（以下「SICR」という。2020年12月31日に終了した年度の連結財務書類注記43（a）で説明）の評価および予想信用損失（以下「ECL」という。）の測定の方針について、過度の費用または労力を掛けずに企業が入手可能な合理的かつ裏付け可能な情報に基づいて実施しなければならないと勧告した。将来状況の予測においては、COVID-19の影響および政府が講じる重要な支援策の両方を考慮しなければならない。現時点では、COVID-19の具体的な影響および政府の支援策を合理的かつ裏付け可能なベースで織り込むことは困難である。

諸外国の規制当局と足並みをそろえて、UAE中央銀行は、目標経済支援スキーム（以下「TESS」という。）に基づき、特定の条件下で、影響を受けるすべての民間企業、中小企業および個人の借入金残高に対して、元本および／または利息および利益返済の一時的な免除を進めている。加えて、このプログラムは、現行の資本および流動性バッファを免除することで、銀行の追加融資および流動性供給力を促進しようとしているが、これについては以下のセクションでさらに詳しく説明する。

ECL判定の重要な要素は、SICRが発生しているか否かの評価、それにしたがって全期間デフォルト確率（PD）または12か月PDのどちらが適用されるかの評価である。中央銀行のTESSプログラムを含めたUAE政府の支援策は、SICR評価において量的および質的基準の両方を含めて考慮されており、急速に変化するCOVID-19の状況により経営陣の判断の対象となる。当グループは引き続き、COVID-19の当行のポートフォリオへの影響を注視していく。

上述の信用リスクの管理に加えて、当行はCOVID-19の大流行に対応して、予防的措置を講じている。それらには、影響を受けるセクター企業に対して引き受けを大幅に減少させること、CBUAE救済プログラムに沿って、民間セクターおよび中小企業に対してその信用評価に従った支払猶予を個別に行うことが含まれる。

さらに、当グループは、マクロ経済の影響を受けやすい顧客について包括レビューを実施し、中央銀行が要求する二つのカテゴリーに基づき、TESSによる恩恵を受ける顧客を特定する予防的措置を講じている。

グループ1：COVID-19によって生じる流動性問題を越える信用度の大きな変化に見舞われないと予想される顧客

このサブセグメントの顧客は、繰延対象となる前に、ステージ1またはステージ2となっていたであろう顧客である。これらの顧客は、パンデミックが事業に影響を及ぼす間も当初のステージを維持することが予想される。ただし、COVID-19に無関係の要因により信用悪化が生じる場合を除く。これらのアカウントは、ステージ間の移動を生じさせる程に信用の質が著しく悪化することが想定されておらず、同じレベルのステージに留まることが予想される。

グループ2：COVID-19により重大な影響を受けることが予想される顧客

このサブセグメントの顧客は、繰延対象となる前に、ステージ1またはステージ2となっていたであろう顧客である。このサブセグメントには、流動性問題にとどまらず、信用悪化がより著しく長期化し、また回復までの期間がより長期化している借り手が含まれる。こうした顧客については、信用リスクの悪化が著しいため、支払繰延実施後1か月程度でステージ2への移行が起きる可能性がある。例外的な状況下では、非財務的な事象または顧客の事業モデルの長期的な持続可能性を脅かす重大な混乱から生じる清算／倒産により、ステージ3への移行が起きる可能性がある。

顧客のグループ化は、定量分析および当行内の対象分野の専門家の見解に基づいた判断によるアプローチの組み合わせに基づく。

マクロ経済要因

当行は、事業を行っている複数の管轄区に関連するECL評価において、様々なマクロ経済要因を使用しており、それは当グループの2020年12月31日現在および同日終了年度に係る監査済年次連結財務書類注記43(a)に開示されている。当行は、選択した経済指標の定期的なレビューおよび更新を行い、また、合理的かつ将来予測的な見積りおよびECL計算に使用された予測を構成するものを決定するための判断を行う。

目標経済支援スキーム（TESS）&非TESSによる繰延による恩恵を受ける顧客（セグメント別）：

表１：以下の時点での繰延情報

セグメント	ステージ	グループ	2021年 6月30日（未監査）			2020年12月31日（監査済）			
			デフォルト時			デフォルト時			
			エクスポー			エクスポー			
			支払繰延	ジャー	減損引当金	支払繰延	ジャー	減損引当金	
			千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	
リテール・ バンキング	ステージ 1	グループ 1	86,690	2,134,298	51,921	64,476	1,744,328	27,929	
		グループ 2	6,634	280,521	1,317	923	25,931	827	
	ステージ 2	グループ 1	2,132	80,557	6,765	10,381	138,240	960	
		グループ 2	5,148	132,045	15,597	6,459	133,951	1,899	
	ステージ 3	グループ 2	143	951	607	-	-	-	
	合計			100,747	2,628,372	76,207	83,239	2,042,450	31,615

セグメント	ステージ	グループ	2021年6月30日（未監査）			2020年12月31日（監査済）		
			支払繰延 千ディルハム	デフォルト時 エクスポー		支払繰延 千ディルハム	デフォルト時 エクスポー	
				ジャー	減損引当金 千ディルハム		ジャー	減損引当金 千ディルハム
			千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
ホー ル セ ー ル・バンキ ング	ステージ 1	グループ 1	4,094,952	24,503,408	166,662	3,283,608	35,438,907	285,942
	ステージ 2	グループ 1	29,044	292,820	20,650	22,732	167,635	1,130
		グループ 2	1,655,729	4,242,365	889,539	861,001	4,795,853	715,401
	ステージ 3	グループ 2	20,468	102,927	28,545	6,758	21,725	5,059
合計			5,800,193	29,141,520	1,105,396	4,174,099	40,424,120	1,007,532

表 2：ECLの期首からの変動（フロー）

	非信用減損		信用減損	
	ステージ 1 千ディルハム	ステージ 2 千ディルハム	ステージ 3 千ディルハム	合計 千ディルハム
2021年 6 月30日（未監査）：				
リテール・バンキング				
期首ECL引当金	60,745	28,560	167	89,472
クレジットカード	(10)	(3)	-	(13)
住宅ローン	140	(1,452)	(145)	(1,457)
個人向けローン	(6,582)	125	585	(5,872)
自動車ローン	1,108	-	-	1,108
その他	(2,163)	(4,868)	-	(7,031)
期末ECL引当金	53,238	22,362	607	76,207

	非信用減損		信用減損	
	ステージ 1 千ディルハム	ステージ 2 千ディルハム	ステージ 3 千ディルハム	合計 千ディルハム
2021年 6 月30日（未監査）：				
ホールセール・バンキング				
期首ECL引当金	221,535	716,302	4,960	942,797
首長国連邦政府	(216)	-	-	(216)
GRE（政府保有 > 50%）	361	-	-	361
その他企業	(43,994)	192,748	13,110	161,864
富裕層個人	226	-	-	266
SME	(11,290)	1,139	10,475	324
期末ECL引当金	166,662	910,189	28,545	1,105,396

[次へ](#)

	非信用減損				信用減損				合計	
	ステージ1		ステージ2		ステージ3		購入時または 当初の信用減損		千ディルハム デフォルト時 エクスポージャー	千ディルハム 減損引当金
	千ディルハム デフォルト時 エクスポージャー	千ディルハム 減損引当金	千ディルハム デフォルト時 エクスポージャー	千ディルハム 減損引当金	千ディルハム デフォルト時 エクスポージャー	千ディルハム 減損引当金	千ディルハム デフォルト時 エクスポージャー	千ディルハム 減損引当金		
2021年6月30日（未監査）										
リテール・バンキング										
2021年1月1日現在	2,398,921	60,745	275,463	28,560	1,922	167	-	-	2,676,306	89,472
ステージ1からステージ2へ振替	(44,868)	(1,574)	44,868	1,574	-	-	-	-	-	-
ステージ2からステージ1へ振替	111,942	639	(111,942)	(639)	-	-	-	-	-	-
ステージ1 & 2からステージ3へ 振替	(1,038)	(108)	-	-	1,038	108	-	-	-	-
ステージ3からステージ2 & 1へ 振替	-	-	1,922	167	(1,922)	(167)	-	-	-	-
その他の変動	(50,138)	(6,464)	2,291	(7,300)	(87)	499	-	-	(47,934)	(13,265)
2021年6月30日現在	2,414,819	53,238	212,602	22,362	951	607	-	-	2,628,372	76,207
ホールセール・バンキング										
2021年1月1日現在	31,121,645	221,535	4,634,582	716,302	21,523	4,960	-	-	35,777,750	942,797
ステージ1からステージ2へ振替	(297,290)	(19,862)	297,290	19,862	-	-	-	-	-	-
ステージ2からステージ1へ振替	151,532	751	(151,532)	(751)	-	-	-	-	-	-
ステージ1 & 2からステージ3へ 振替	(14,568)	(409)	(72,171)	(666)	86,739	1,075	-	-	-	-
ステージ3からステージ2 & 1へ 振替	56	36	-	-	(56)	(36)	-	-	-	-
その他の変動	(6,457,967)	(35,389)	(172,984)	175,442	(5,279)	22,546	-	-	(6,636,230)	162,599
2021年6月30日現在	24,503,408	166,662	4,535,185	910,189	102,927	28,545	-	-	29,141,520	1,105,396

[次へ](#)

売買目的有価証券および非トレーディング投資の取引相手別信用集中度は、以下に開示されている。

	損益を通じて公正価値評価される投資		非トレーディング投資	
	(未監査)	(監査済)	(未監査)	(監査済)
	2021年6月30日 千ディルハム	2020年12月31日 千ディルハム	2021年6月30日 千ディルハム	2020年12月31日 千ディルハム
政府部門	17,362,137	11,538,832	91,788,733	68,001,252
国際機関	1,438,899	2,062,063	662,512	879,774
公共部門	1,432,744	524,140	20,296,951	24,330,758
銀行部門	5,099,692	5,012,599	28,445,262	31,621,387
企業/民間セクター	4,319,949	2,128,609	6,274,855	6,740,936
	29,653,421	21,266,243	147,468,313	131,574,107
控除：償却原価で測定される有価証券に対する減損引当金 (予想信用損失)	-	-	(349)	(345)
	29,653,421	21,266,243	147,467,964	131,573,762

外部格付けに基づく売買目的有価証券および非トレーディング投資の分類は、以下に開示されている。

	損益を通じて公正価値評価される投資		非トレーディング投資	
	(未監査)	(監査済)	(未監査)	(監査済)
	2021年6月30日 千ディルハム	2020年12月31日 千ディルハム	2021年6月30日 千ディルハム	2020年12月31日 千ディルハム
AAA	18,423	565,421	25,288,650	19,851,021
AAからA	10,368,655	10,291,770	82,771,514	81,811,445
BBB以下	14,186,268	6,648,558	35,602,440	26,047,880
CCC以下	-	-	189,158	77,676
未格付け	5,080,075	3,760,494	3,616,551	3,786,085
	29,653,421	21,266,243	147,468,313	131,574,107
控除：償却原価で測定される有価証券に対する減損引当金 (予想信用損失)	-	-	(349)	(345)
	29,653,421	21,266,243	147,467,964	131,573,762

損益を通じて公正価値評価される投資には、信用リスクを有していない持分証券およびプライベート・エクイティ・ファンドへの投資が含まれている（注記6を参照のこと）。

[次へ](#)

また、当グループは、金融資産の帳簿価額総額から相殺額、利息の未計上分および、該当する場合は、減損損失を控除した金額を参照することによって、信用リスクに対するエクスポージャーを測定する。金融資産の帳簿価額は信用リスクの最大エクスポージャーを表す。

2021年6月30日現在 (未監査)	購入時または									
	ステージ1		ステージ2		ステージ3		当初の信用減損 ⁴		合計	
	千ディルハム エクスポージャー	千ディルハム 引当金	千ディルハム エクスポージャー	千ディルハム 引当金	千ディルハム エクスポージャー	千ディルハム 引当金	千ディルハム エクスポージャー	千ディルハム 引当金	千ディルハム エクスポージャー	千ディルハム 引当金
中央銀行預け金	221,619,264	21,277	1,728,104	118,075	-	-	-	-	223,347,368	139,352
銀行および金融機関預け金	20,313,126	18,696	1,094,966	40,635	-	-	-	-	21,408,092	59,331
売戻契約	46,240,169	52,267	-	-	-	-	-	-	46,240,169	52,267
貸出金 ¹	376,100,948	2,416,699	19,137,161	3,168,145	15,685,302	6,540,952	5,570,628	876,361	416,494,039	13,002,157
非トレーディング投資										
償却原価	4,333,315	349	-	-	-	-	-	-	4,333,315	349
FVOCI負債 ²	142,140,565	135,868	122,755	9,457	-	-	-	-	142,263,320	145,325
その他資産 ³	11,562,801	77,060	425,590	253	667	422	-	-	11,989,058	77,735
未実行のエクスポージャー	221,514,398	185,816	6,794,597	326,645	1,204,577	313,432	8,101	5,233	229,521,673	831,126
	<u>1,043,824,586</u>	<u>2,908,032</u>	<u>29,303,173</u>	<u>3,663,210</u>	<u>16,890,546</u>	<u>6,854,806</u>	<u>5,578,729</u>	<u>881,594</u>	<u>1,095,597,034</u>	<u>14,307,642</u>

¹ エクスポージャーは、貸出金総額を表す。

² FVOCIとして分類された金融商品に対する引当金は、公正価値準備金に含まれる。

³ その他資産の一部に含まれている特定の資産については、簡便アプローチに基づいてECLが計算されステージ1に含めて報告される。

⁴ 当グループは、信用の質に関する内部の見解により不良債権を5,417百万ディルハムと考えている。

2020年12月31日現在

(監査済)

	ステージ 1		ステージ 2		ステージ 3		当初の信用減損 ⁴		合計	
	購入時または									
	千ディルハム エクスポージャー	千ディルハム 引当金	千ディルハム エクスポージャー	千ディルハム 引当金	千ディルハム エクスポージャー	千ディルハム 引当金	千ディルハム エクスポージャー	千ディルハム 引当金	千ディルハム エクスポージャー	千ディルハム 引当金
中央銀行預け金	222,634,395	15,889	3,441,397	120,667	-	-	-	-	226,075,792	136,556
銀行および金融機関預け金	26,700,399	35,828	730,393	37,325	-	-	-	-	27,430,792	73,153
売戻契約	44,088,756	19,515	-	-	-	-	-	-	44,088,756	19,515
貸出金 ¹	362,778,965	2,592,811	20,275,910	3,136,473	15,166,539	6,013,657	5,067,332	695,474	403,288,746	12,438,415
非トレーディング投資										
償却原価	3,352,977	345	-	-	-	-	-	-	3,352,977	345
FVOCI負債 ²	127,455,847	111,872	153,568	21,168	-	-	-	-	127,609,415	133,040
その他資産 ³	10,758,453	90,301	25,221	451	709	456	-	-	10,784,383	91,208
未実行のエクスポージャー	234,823,309	284,365	5,379,356	130,290	1,132,552	294,777	-	-	241,335,217	709,432
	<u>1,032,593,101</u>	<u>3,150,926</u>	<u>30,005,845</u>	<u>3,446,374</u>	<u>16,299,800</u>	<u>6,308,890</u>	<u>5,067,332</u>	<u>695,474</u>	<u>1,083,966,078</u>	<u>13,601,664</u>

¹ エクスポージャーは、貸出金総額を表す。

² FVOCIとして分類された金融商品に対する引当金は、公正価値準備金に含まれる。

³ その他資産の一部に含まれている特定の資産については、簡便アプローチに基づいてECLが計算されステージ1に含めて報告される。

⁴ 当グループは、信用の質に関する内部の見解により不良債権を4,885百万ディルハムと考えている。

[次へ](#)

当期中の減損引当金の変動額は、以下に示すとおりである。

	(未監査) 2021年6月30日に 終了した6か月間 千ディルハム	(未監査) 2020年6月30日に 終了した6か月間 千ディルハム
期首現在	13,601,664	12,057,368
買収による増加	467,226	-
金融機関の減損に対する正味繰入額	1,163,809	1,858,746
償却額およびその他調整	(925,057)	(355,133)
期末現在	14,307,642	13,560,981

30 金融資産および負債

公正価値で測定される金融商品 - ヒエラルキー

下表は、公正価値の測定を分類する公正価値ヒエラルキーのレベル別に、報告期間末において公正価値で測定された金融商品を分析している。

	レベル1 千ディルハム	レベル2 千ディルハム	レベル3 千ディルハム	合計 千ディルハム
2021年6月30日現在（未監査）				
損益を通じて公正価値で評価される投資	5,772,779	16,015,807	7,864,835	29,653,421
FVOCI-損益を通じたりサイクルあり	110,075,218	30,314,308	1,873,794	142,263,320
FVOCI-損益を通じたりサイクルなし	580,239	-	215,822	796,061
デリバティブ金融商品（資産）	14,743	26,353,394	684	26,368,821
	116,442,979	72,683,509	9,955,135	199,081,623
期間借入	-	489,875	-	489,875
デリバティブ金融商品（負債）	53,503	30,850,799	16,642	30,920,944
	53,503	31,340,674	16,642	31,410,819
2020年12月31日現在（監査済）				
損益を通じて公正価値で評価される投資	9,921,320	5,292,365	6,052,558	21,266,243
FVOCI-損益を通じたりサイクルあり	111,756,913	12,709,056	3,143,446	127,609,415
FVOCI-損益を通じたりサイクルなし	534,846	-	22,662	557,508
デリバティブ金融商品（資産）	47,620	32,511,261	-	32,558,881
	122,260,699	50,512,682	9,218,666	181,992,047
期間借入	-	466,881	-	466,881
デリバティブ金融商品（負債）	108,153	38,720,806	3,045	38,832,004
	108,153	39,187,687	3,045	39,298,885

下表は、ヒエラルキー間の振替を示している。

	レベル1 千ディルハム	レベル2 千ディルハム	レベル3 千ディルハム	合計 千ディルハム
2021年6月30日現在（未監査）				
純損益を通じて公正価値評価される投資				
1 から 2 への振替	-	4,986	-	4,986
1 から 3 への振替	-	-	16,468	16,468
2 から 1 への振替	238,834	-	-	238,834
3 から 1 への振替	2,103	-	-	2,103
3 から 2 への振替	-	736	-	736
非トレーディング投資				
1 から 2 への振替	-	2,025,900	-	2,025,900
1 から 3 への振替	-	-	19,889	19,889
2 から 1 への振替	816,064	-	-	816,064
3 から 2 への振替	-	529,483	-	529,483
	<u>1,057,001</u>	<u>2,561,105</u>	<u>36,357</u>	<u>3,654,463</u>
2020年12月31日現在（監査済）				
純損益を通じて公正価値評価される投資				
1 から 2 への振替	-	152,045	-	152,045
1 から 3 への振替	-	-	282,570	282,570
2 から 3 への振替	-	-	12,074	12,074
非トレーディング投資				
1 から 2 への振替	-	5,161,377	-	5,161,377
2 から 1 への振替	3,538,569	-	-	3,538,569
2 から 3 への振替	-	-	113,088	113,088
	<u>3,538,569</u>	<u>5,313,422</u>	<u>407,732</u>	<u>9,259,723</u>

経営陣は、本要約連結中間財務書類で認識された金融資産および負債の帳簿価額はその公正価値から大きく相違しないと考えている。

本要約連結中間財務書類で使用される評価技法やインプットは、2020年12月31日現在および同日終了年度の当グループの連結財務書類において規定されたものと同一である。

31 企業結合

2021年4月28日、当行は、バンク・アウディのエジプトにおける子会社であるバンク・アウディ・エスエーイー（エジプト）の株式100%を取得した。取得は、取得者から譲渡者への現金の譲渡により実施された。

取得により、将来性の高い市場におけるFABグループの拡大が加速することになる。これにより、FABエジプトの規模、スケール、実績を大幅に拡大して現地顧客およびグローバル顧客の両方により深く幅広くつながることになる。

a . 購入対価

株式100%取得のために支払われた購入対価は、600百万米ドル（2,203百万ディルハム相当）である。

b . 統合関連費用

コンサルタントおよび外部の法務費用ならびにデューデリジェンス費用に関連して、当グループは統合関連費用46.9百万ディルハムを計上した。当該費用は、本要約連結中間損益計算書の「一般管理費およびその他営業費用」に含まれている。

c. 取得した識別可能資産および引受負債

下表は、取得日現在における取得資産および引受負債の公正価値の要約である。

	2021年4月28日 千ディルハム
資産	
現金および中央銀行預け金	5,596,549
銀行および金融機関預け金	3,251,214
純損益を通じて公正価値評価される投資	7,398
売戻契約	490,843
デリバティブ金融商品	30
貸出金	7,000,479
非トレーディング投資	6,706,384
その他資産	318,408
有形固定資産	374,241
資産合計	23,745,546
負債	
銀行および金融機関預り金	79,567
デリバティブ金融商品	3
買戻契約	3,355
顧客勘定およびその他預金	21,165,336
その他負債	635,883
	21,884,144
普通株主に帰属する取得日現在の純資産	1,861,402

d . のれんおよび無形資産

当行は、暫定的な のれん を計算する上で2021年4月28日現在の金融資産および負債の帳簿価額は、公正価値と大きくは変わらないと想定している。

	千ディルハム
対価合計	2,203,800
バンク・アウディ・エスエーイー（エジプト）純資産価値	1,861,402
暫定的な のれん	342,398

当行は、購入対価の包括的な配分作業を実施中であり、以下を重視して（ただし、これらに限らない）、取得日から12か月以内に完了させる予定である。

- 無形資産の評価
- 有形固定資産の評価
- 認識済のその他金融・非金融資産および負債の評価調整
- 貸出金の公正価値に対して実施された当初の調整（遅延なく完了予定）

のれんは主に、当該取得により成長市場において達成が見込まれるシナジーに起因する。

e . グループ業績に対する影響

取得日から2021年6月30日まで、バンク・アウディ・エスエーイー（エジプト）は、当グループ業績に総収益および営業収益で156.1百万ディルハム、利益で32.1百万ディルハム寄与している。取得が2021年1月1日に実施された場合、経営陣は、当期の連結営業利益は467.6百万ディルハム、当期利益は86.8百万ディルハムであったと見積もっている。当グループは、これらの金額を決定するにあたり、取得日に発生した公正価値調整（暫定的算定）は、取得が2021年1月1日に実施された場合において同額であったと想定している。

32 比較数値

一部の比較数値は、本要約連結中間財務諸表において適用されている表示と一致させるために必要に応じて区分変更されている。

2 【その他】

(1) 後発事象

該当事項なし

(2) 訴訟

該当事項なし

3 【日本の会計原則とIFRSとの会計原則の主要な相違】

UAEで適用されている国際財務報告基準 (IFRS) と、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則 (日本の会計原則) とは、2021年6月30日現在、以下重要な点で相違している。

(1) 連結財務諸表

IFRSでは、パワー、リターンの変動性およびパワーとリターンの関連性の概念に基づき、全ての事業体に関する連結の要否を判断するための単一のアプローチがある。投資者は事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ事業体に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当該事業体を支配しているため連結する。

連結財務諸表は、類似の状況における同様の取引およびその他の事象について統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。(IFRS第10号「連結財務諸表」)

日本の会計原則では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、被支配会社の財務諸表は連結される。公正価値で譲渡された資産からの利益を享受するためにSPEが発行した持分商品の保有者のためにSPEが設立され業務が行われている場合には、当該SPEは子会社とはみなされない。

親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。ただし、子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できると規定されている。(企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」)

(2) 企業結合

IFRSでは、企業結合は取得法で会計処理されている。企業結合で取得したのれんは償却せず、最低年1回同時期に減損テストを実施する。(IFRS第3号およびIAS第38号)

日本の会計原則では、企業結合は通常パッチェス法により会計処理される。また、のれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、減損の兆候が認められた場合に減損テストの対象となる。(企業会計基準第21号「企業結合による会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準」)

(3) 非金融資産の減損

IFRSでは、各事業年度末において報告企業は、資産の減損の兆候について評価している。そのような兆候が存在する場合、企業は当該資産の回収可能価額さらには減損損失を見積もっている。減損損失は、一定の場合には戻し入れることができるが、戻入により増加する資産額は、減損処理前の価額を超えてはならない。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われぬ。(IAS第36号「資産の減損」)

日本の会計原則では、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積将来キャッシュ・フロー(20年以内の合理的な期間に基づく)が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額の

差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。（「固定資産の減損に係る会計基準」）

(4) 金融資産・負債の分類と測定

IFRS第9号では、金融資産を「償却原価で測定される金融資産」、「その他包括利益を通じて公正価値測定（FVOCI）される金融資産」、「損益を通じて公正価値測定（FVTPL）される金融資産」の3つの主要区分に分類する。

売買目的保有以外の資本性金融商品は、当初認識時に、事後の公正価値の変動をその他包括利益に表示する取消不能の選択（FVOCIオプション）をすることができる。

さらに、当初認識時に償却原価またはFVOCIの測定要件を満たす金融資産をFVTPLで測定される金融資産に取消不能の指定ができるが、これはそうすることにより生じるであろう会計上のミスマッチを解消または大幅に低減する場合に限られる（FVオプション）。

金融負債の分類は、以下を除き、すべて償却原価で測定される区分に分類される。

- ・ FVTPLで測定される金融負債（負債であるデリバティブ及びFVオプションに指定された金融負債を含む）
- ・ 金融資産の譲渡が認識の中止要件を満たさない場合に生じる金融負債
- ・ 金融保証契約
- ・ 所定の要件を満たすローン・コミットメント
- ・ 企業結合において取得企業が認識した条件付き対価

FVオプションに指定された金融負債の公正価値変動のうち、自己の信用リスクの変動に起因する部分は、その他包括利益に計上される。なお、損益へのリサイクリングは禁止される。

日本では、トレーディング目的の金融資産は公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書に認識される。

売却可能有価証券（日本基準では「その他有価証券」）は公正価値で測定され、公正価値の変動額は以下のいずれかの方法で処理される。

- 1) 公正価値の変動額を純資産に計上し、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ再計上する。
- 2) 銘柄ごとに、公正価値が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。

市場価格のない株式は原価で評価する。

金融負債はヘッジ会計によるものを除き、公正価値での測定は認められていない。

また、FVオプションやFVOCIオプションのような規定はない。

(5) 金融資産の減損

IFRSでは、償却原価またはFVOCI区分に分類される金融資産、リース債権、契約資産、またはIFRS第9号の減損規定が適用されるFVTPL以外のローン・コミットメント及び金融保証契約について予想信用損失に対する損失評価引当金が認識される。

減損は、当初認識以降の信用悪化の程度に基づき3つのステージを用いたアプローチにより信用損失引当金として認識される。

日本では、回収不能と判断された金額に対して一般貸倒引当金、または個別貸倒引当金が計上される。一般貸倒引当金は、個別に回収不能と認められた貸付金に対して、過去の貸倒実績等に基づいて計上される。個別貸倒引当金は、個別に回収不能と認められた貸付金に適用され、各債務者の支払い能力調査に基づいて計上される。貸倒引当金は資産の控除項目として計上される。

時価のある有価証券（売買目的有価証券を除く）の市場価格が著しく下落した場合、公正価値の回復が見込まれる場合を除き、減損損失を計上しなければならない。

(6) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産のキャッシュ・フローを受け取る約定権利が消滅した場合、あるいは会社が金融資産を譲渡し、その譲渡が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転しているという認識の中止要件を満たす場合に認識が中止される。

日本では、金融資産は金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したとき、または権利に対する支配が他に移転したときに認識が中止される。

(7) 債務保証

IFRS第9号が適用される金融保証契約は、当初公正価値で測定され、当初認識後は、以下のいずれか高い方で測定される。

- IFRS第9号に基づく損失評価引当額

- 当初認識額から、該当があれば、IFRS第15号に基づく収益累計額を控除した金額

日本では、債務保証は、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じるものを除いて時価では計上されず、銀行等の金融機関を除き財務諸表において引当金として計上、または注記等として開示される。

(8) 複合金融商品 - 転換社債

IFRSでは、金融商品の発行体は、金融商品が負債部分と資本部分の両方を含んでいるかどうかを判定するために、金融商品の契約条件を検討した上で、金融負債または資本性金融商品として別々に分類しなければならない。

日本では、新株予約権付社債の発行は、発行に伴う払込金額を社債の対価部分と新株予約権の対価部分とに区分せずに普通社債の発行に準じて処理する方法、または社債の対価部分と新株予約権の対価部分を区分する方法のいずれかにより会計処理される。新株予約権の対価部分は、純資産の部に計上し、権利が行使され、新株を発行したときは資本金または資本金および資本準備金に振り替え、権利が行使されずに権利行使期間が到来した場合には、利益として戻入れる。

(9) ヘッジ会計

IFRSでは、一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ(すなわち、特定のリスクに起因し、損益に影響を与える可能性がある、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ)
 - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益は損益計算書に認識されている。また、ヘッジされたりリスクに起因するヘッジ対象の損益はヘッジ対象の帳簿価額により調整され、損益計算書に認識されている。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ(すなわち、特定のリスクまたは発生の可能性の高い予定取引に起因し、損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ)
 - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他包括利益に認識され、非有効部分は損益計算書に認識されている。

- ・ 国外事業への純投資のヘッジ

- ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他包括利益に認識され、非有効部分は損益計算書に認識されている。(IAS第39号「金融商品：認識及び測定」)

日本の会計原則では、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」(ヘッジ手段の損益を財政状態計算書の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益認識されるのと同じの会計期間に損益計算書に認識する。)を適用する。ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」(ヘッジ手段の損益を発生時に認識するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も認識する。)を適用できる。(企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」)

(10) 退職後給付

IFRSでは、確定給付型制度においては、数理計算上の技法である予測単位積増方式を用いて、当期および過去の期間の勤務の対価として従業員が稼得した給付について、企業にとって最終的なコストとなる信頼性のある見積額を求める。当該給付は、確定給付制度債務の現在価値および当期勤務費用を算定するために、割り引かれる。制度資産があれば、その公正価値を、確定給付制度債務の現在価値から控除する。当該制度の資産が負債を超える場合は資産(超過額、ただし退職給付制度からの返還、または、将来掛け金の減額の形で利用可能な経済的便益がある場合に限られる。)として、不足する場合は負債(不足額)として、それぞれ財政状態計算書に計上されている。当期勤務費用、正味確定給付負債(資産)に係る正味利息(財務費用)ならびに過去勤務費用および清算損益は、損益に認識されている。数理計算上の差異、制度資産に係る収益(確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額に含まれる金額を除く)、および資産上限額の影響の変動(確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額に含まれる金額を除く)は、その他包括利益に表示される。(IAS第19号「従業員給付」)

日本の会計原則では、確定給付型退職給付制度について、制度資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上される。過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。(企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」)

(11) ストック・オプション

IFRS第2号「株式報酬」では、企業は、株式に基づく報酬取引で受け取るかまたは取得した財またはサービスを、当該財を獲得した時またはサービスを受け取った時に認識しなければならない。企業は、これに対応する資本の増加(財またはサービスを持分決済型の株式に基づく報酬取引で受け取った場合)、または負債の増加(現金決済型の株式に基づく報酬取引で受け取った場合)を認識しなければならない。

持分決済型の株式に基づく報酬取引については、原則として、企業は、受け取った財またはサービスを、受け取った財またはサービスの公正価値で直接測定しなければならない。受け取った財またはサービスの公正価値を企業が信頼性をもって見積れない場合には、企業は、受け取った財またはサービスを、付与した資本性金融商品の公正価値を参照して測定しなければならない。従業員との取引は、付与した資本性金融商品の公正価値を参照して測定しなければならない。従業員および他の類似サービス提供者に付与した資本性金融商品は、勤務に関する条件を伴う場合、付与した資本性金融商品の公正価値を参照して付与日において測定した上で、権利確定期間にわたり認識しなければならない。

現金決済型の株式に基づく報酬取引は、負債の公正価値で測定しなければならない。負債が決済されるまで、企業は当該負債の公正価値を各報告期間の末日および決済日に再測定し、公正価値の変動を当期の純損益に認識しなければならない。

日本では、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」が適用され、従業員に付与されたストック・オプションは付与日における公正な評価額で測定される。各会計期間における費用計上額は、ストック・オプションの公正な評価額のうち、対象勤務期間を基礎とする方法その他の合理的な方法にもとづき当期に発生したと認められる額で認識され、対応する金額は純資産の部に新株予約権として計上される。権利が行使されずに失効した場合は、新株予約権として計上した額のうち当該失効部分に対応する部分を失効が確定した期の利益として計上する。

現金決済型の株式に基づく報酬に関する基準はない。

(12) リース

IFRSでは、IFRS第16号に基づいて、借手は、リース取引を分類せず、リース取引に関する使用権資産とリース負債の認識が要求される。使用権資産は、通常リース期間にわたって減価償却される。リース負債については、リース負債の残高に対して、残りの期間を通じて利回りが一定になるような利率を乗じて利息費用を計上してリース料と利息費用の差額をリース負債の返済として会計処理する。

貸手は、原資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて借手に移転しているか否かに基づいてリースをファイナンス・リース、それ以外をオペレーティング・リースに分類する。ファイナンス・リース取引については、原資産の認識を中止し、代わりに債権を認識し、その後は一定率の期間収益が発生するように金融収益を計上する。オペレーティング・リースについてはリース料総額をリース期間にわたり規則的な方法により収益として認識する。

日本の会計原則では、リース取引をファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に分類し、基本的に、資産の所有に伴うリスクと経済的便益のほとんどすべてが実質的に借手に移転している場合には、ファイナンス・リース取引、それ以外をオペレーティング・リース取引とする。また、ファイナンス・リース取引については売買と同様の会計処理を行い、オペレーティング・リース取引については賃貸借と同様の会計処理を行う。なお、貸手の会計処理はIFRSと類似している。

第7【外国為替相場の推移】

1【当該半期中における月別為替相場の推移】

月別	2021年 1 月	2021年 2 月	2021年 3 月	2021年 4 月	2021年 5 月	2021年 6 月
最高（円）	28.51	29.01	30.14	30.14	29.91	30.18
最低（円）	27.97	28.47	29.05	29.37	29.56	29.75
平均（円）	28.25	28.69	29.60	29.69	29.71	29.99

ディルハムの対円相場（ニューヨーク・コンポジット・レート）である。

出典：ブルームバーグ・データ・ベース

2【最近日の為替相場】

29.95円（2021年 9 月17日）

出典：株式会社三菱UFJ銀行の対顧客外国為替相場の公表仲値

第8【提出会社の参考情報】

当該半期の開始日から本書提出日までの間において提出された書類および提出日は以下のとおりである。

提出書類	提出年月日
1 臨時報告書（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく）	令和3年5月24日
2 有価証券報告書（自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日）	令和3年6月29日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし